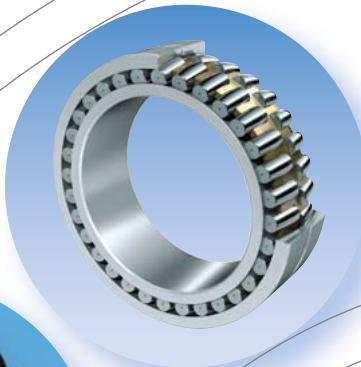


For New Technology Network

NTN[®]



NTNは、
限りなき未来に向けて、
最新テクノロジーで
世界に貢献します

NTNレポート 2010

2010年 3月期

NTN 株式会社



For New Technology Network

(新しい技術で世界を結ぶ)

「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて 国際社会に貢献する」

株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会といったさまざまなステークホルダーへの責任を果たすために、当社グループすべての役員および従業員はコンプライアンスを徹底し、常に公正で責任ある行動をとっております。

産業機械分野で新たな価値を創造

当社は、世界有数の軸受メーカーとして、建設機械、航空機、鉄道車両、風力発電などの分野に加えて、医療や環境など幅広い産業機械分野に向けた要素技術や新商品の研究開発に新たな価値を創造しております。



目次

経営	
財務ハイライト	3
ステークホルダーの皆さまへ	5
トップインタビュー	6
コーポレート・ガバナンス	9
役員紹介	10
CSR推進体制	11
コンプライアンス・リスクマネジメント	12
NTN技術財産	13
特集1 「もの造り」とともに歩むNTN	15
特集2 グループシナジーを最大限に活かした「技術の融合と発展」	17
特集3 環境に貢献するエコ商品の開発	19
事業展開	
事業概況	21
軸受	22
等速ジョイント	27
精密機器商品等	30

社会的側面	
お客さまへの責任	31
取引先さまへの責任	34
株主さまへの責任	35
従業員への責任	36
地域社会への責任	39
環境側面	
環境方針と管理体制	41
事業活動での環境負荷	44
環境目標と実績	45
地球温暖化対策	47
廃棄物削減への取り組み	49
環境負荷物質の管理	50
商品を通じた環境貢献	51
第三者意見	52

プロフィール

当社は軸受(ベアリング)を主力商品とする精密機器メーカーです。軸受のシェアでは世界3位グループに位置し、そのうち、自動車の足回りに使用されるアクスルベアリングは世界ナンバーワンのシェアを有しております。

軸受以外の分野では、自動車の駆動系重要部品である等速ジョイントで世界第2位のシェアを有し、今後さらに世界ナンバーワンのシェア獲得を目指しております。

当社は、1961年から世界各地に販売・生産拠点を設け、日本・米州・欧州・中国・アジアの5極体制でグローバルな事業活動を展開しております。グループ従業員約18,000名の約60%は海外に在籍し、海外売上高比率も60%を超えております。

2008年からは、フランスナンバーワンの軸受メーカーであるSNR ROULEMENTS(SNR)が当社グループに加わり、欧州地区でのプレゼンスの向上と、さらなるシナジー効果の拡大を進めております。

また、経済発展の著しい新興市場諸国においても積極的な事業展開を行っており、中国では6拠点で軸受、等速ジョイントの生産を行っております。そのほかインドやブラジル、ルーマニア、タイにおいても軸受、等速ジョイントの生産を行っております。

世界的な経済環境の変化にスピーディに対応するため、2009年度から2年間の中期経営計画「NTN次への2010」をスタートさせました。規模に依存しない筋肉質の経営を目指し、「技術主導」の原点に立って事業強化を図ってまいります。

「もの造り」は「ひと造り」から

「もの造り」企業であるNTNの根幹には90年の歴史が培った高度な知識・技能があります。その知識や技能を次世代に伝承しさらに磨きをかけるため、当社は「マイスター制度」や「技能道場」などを通じた「ひと造り」をグローバルで強化しており、それが強い競争力を生み出しております。



時代をリードする自動車用商品

当社は、アクスルベアリングと等速ジョイントに代表される自動車商品について、世界各地で、電気自動車など次世代EVと小型・軽量・低燃費化に向けた技術開発を推進しております。

財務報告

財務の概況	53
事業等のリスク	56
連結貸借対照表	57
連結損益計算書	59
連結株主資本等変動計算書	60
連結キャッシュ・フロー計算書	61
連結財務諸表注記	62
独立監査人の監査報告書	74

会社・投資家情報

連結子会社及び持分法適用関連会社	75
グローバルネットワーク	76
投資家情報	78

編集方針

当社は、経営計画や業績だけでなく、CSR基本方針やCSR活動、環境保全への取り組みなどを積極的に開示することで、すべてのステークホルダーのご理解・ご支援を賜ることが重要な経営課題であると考えています。その一環として、今年度から「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を1冊にまとめた「NTNレポート」として編集することにしました。また1冊にまとめることで、環境資源へも配慮しています。

見通しに関する注意事項

本レポートには、当社の将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

財務ハイライト

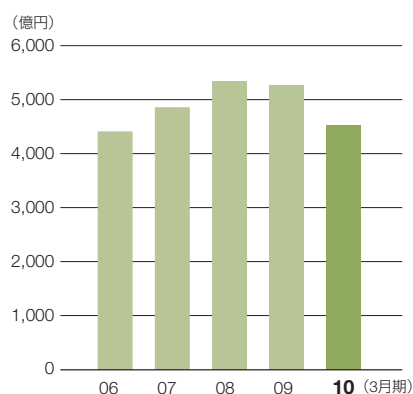
NTN株式会社及び連結子会社 3月31日に終了する会計年度

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

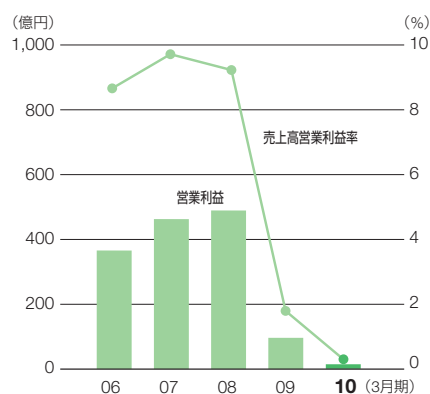
	2010	2009	2008	2007	2006
会計年度					
売上高	¥452,745	¥527,100	¥533,985	¥483,818	¥434,837
営業利益	1,399	9,479	49,612	46,793	37,645
税金等調整前当期純利益(損失)	(1,837)	(10,104)	44,313	45,170	30,370
当期純利益(損失)	(2,014)	(8,985)	27,431	27,014	19,550
設備投資額	21,504	49,594	59,504	59,347	49,284
減価償却費	40,702	45,759	39,547	32,693	28,586
研究開発費	14,687	17,402	15,006	14,221	14,771
会計年度末					
総資産	¥618,801	¥627,613	¥629,464	¥611,944	¥561,494
純資産	214,550	192,223	216,401	215,815	183,247
従業員数	17,959人	20,679人	18,960人	17,306人	14,631人
1株当たり情報					
純資産	¥374.19	¥376.77	¥445.98	¥445.61	¥396.73
当期純利益(損失)：					
当期純利益(損失)	(4.00)	(19.14)	58.43	58.34	41.94
潜在株式調整後当期純利益(損失)	-	-	54.59	53.74	38.55
配当金	8.00	13.00	19.00	16.00	11.00
その他情報					
総資産当期純利益(損失)率(ROA)	(0.3%)	(1.3%)	4.4%	4.6%	3.6%
株主資本当期純利益(損失)率(ROE)	(1.1%)	(4.3%)	13.1%	13.8%	11.5%
自己資本比率	32.2%	28.2%	33.3%	34.2%	32.6%

注記：米ドル金額は、便宜上、1米ドル＝93.04円(2010年3月31日現在)で換算しています。

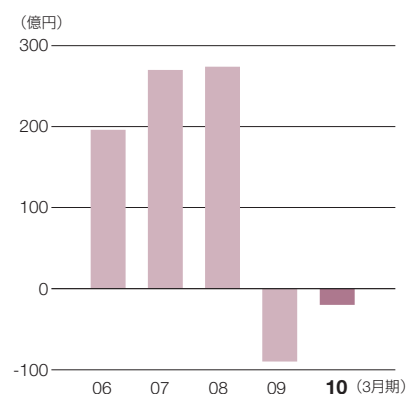
売上高 (億円)



営業利益 (億円)
売上高営業利益率 (%)



当期純利益(損失) (億円)

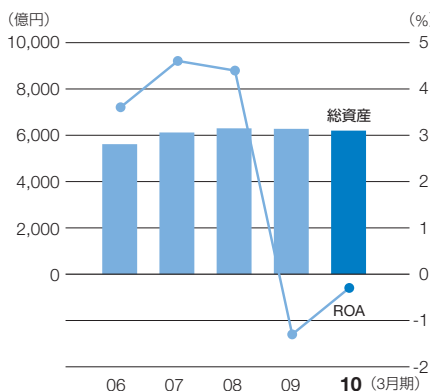


単位：百万円（1株当たり金額を除く）

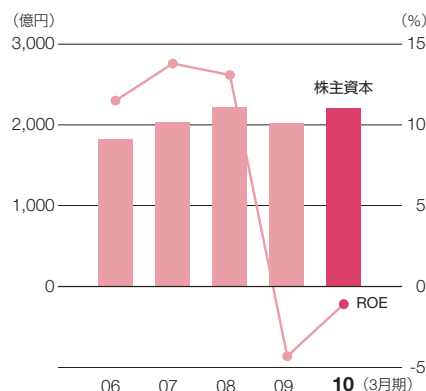
単位：千米ドル
（1株当たり金額を除く）

2005	2004	2003	2002	2001	2000	2010
¥388,349	¥357,394	¥342,745	¥324,339	¥340,551	¥326,474	\$4,866,144
33,201	24,709	20,785	8,140	14,335	9,675	15,037
26,586	18,181	6,198	(701)	6,888	(41,822)	(19,755)
16,740	11,032	2,657	(132)	4,289	(24,677)	(21,657)
49,670	38,092	25,264	21,088	24,123	26,013	231,127
24,870	23,979	23,838	24,400	23,402	24,122	437,468
14,952	13,543	12,255	11,706	10,618	9,779	157,857
¥516,578	¥460,341	¥467,198	¥462,895	¥478,945	¥494,677	\$6,650,924
157,952	142,487	134,928	138,532	138,625	143,874	2,306,008
12,788人	11,885人	11,810人	11,989人	12,619人	12,770人	
¥341.93	¥308.27	¥291.82	¥299.27	¥299.44	¥310.77	\$4.03
35.83	23.54	5.70	(0.29)	9.26	(53.30)	(0.05)
32.94	21.87	5.51	-	8.78	-	-
8.50	5.50	5.00	5.50	6.00	6.50	0.09
3.4%	2.4%	0.6%	(0.03%)	0.9%	(5.0%)	
11.1%	8.0%	1.9%	(0.1%)	3.0%	(15.6%)	
30.6%	31.0%	28.9%	29.9%	28.9%	29.1%	

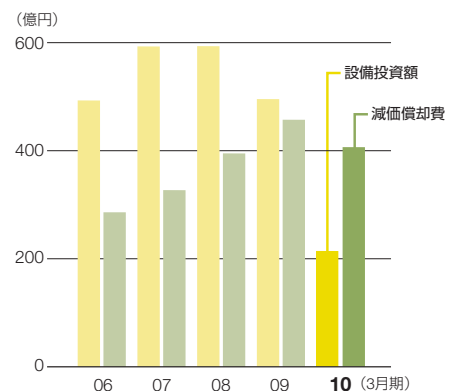
総資産 (億円)
ROA (%)



株主資本 (億円)
ROE (%)



設備投資額 (億円)
減価償却費 (億円)



ステークホルダーの皆さまへ



代表取締役会長
鈴木 泰信

代表取締役社長
森 博嗣

2010年3月期における日本経済は、景気刺激策の効果などにより自動車産業では着実な持ち直しの動きが見られましたが、一部の製造業では在庫調整が長引くなど回復が遅れ、失業率も高水準を示すなど厳しい状況に置かれました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しており、米州・欧州でも緩やかに回復しているものの、日本と同様に失業率が高く引き続き深刻な状況でありました。

このような環境のもと、当社グループは2009年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。当社の企業理念であるFor New Technology Network(新しい技術で世界を結ぶ)の原点に立って、「技術主導」で事業強化を進め、2011年3月期のV字回復を完遂し、その先の新たな成長へとつなげてまいります。

また、当社は、CSR(企業の社会的責任)を経営の根幹としており、「もの造り」の原点に立ち返り、「社会・お客さまが求めるものは何か」を「社会・お客さま目線」で再認識しながら、社会と企業の持続的発展と企業価値の向上につなげてまいります。

さらに、グループ全体で取り組んでいる環境保全活動についても、地球環境保全・省エネ・省資源をキーワードに、「エコ商品」の開発を加速するとともに、新エネルギーなどの新たなニーズに応える新商品開発のスピードアップを図ってまいります。

株主、ステークホルダーの皆さまには今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

代表取締役会長

鈴木 泰信

代表取締役社長

森 博嗣

産業機械事業などの強化で V字回復を目指します。

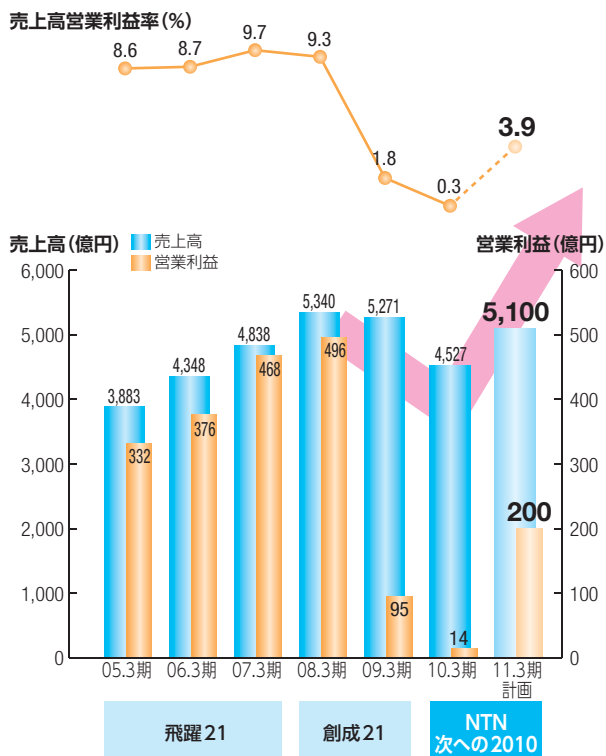
中期経営計画「NTN次への2010」の達成に向けた
取り組みの進捗状況とこれからの成長戦略など



Q 2009年4月から2年間にわたる中期経営計画「NTN次への2010」の進捗状況を教えてください。

2010年3月期は売上高4,527億円となり、前期比14%のマイナスとなりました。また、営業利益は14億円となり、同じく前期を下回りました。

2011年3月期は、需要の回復と、これまで当社が行ってきた産業機械事業の強化など多くの施策を通じて、売上高5,100億円、営業利益200億円のV字回復を計画しました。



Q 「NTN次への2010」の施策について状況を教えてください。

当社の企業理念である「For New Technology Network(新しい技術で世界を結ぶ)」の原点に立って「技術主導」で事業強化を行い、次の施策を進めております。

【営業関連の施策】

産業機械や補修・代理店向けの販売を拡大するため業種別専任チームを設置し、地球環境保全に貢献する風力発電や鉄道車両向け、さらに航空機向けなどの販売を強化しております。一方、自動車向けは収益を重視するとともに、特に新興国での積極的な営業展開を図っております。

【生産関連の施策】

リードタイム短縮などによる棚卸資産削減や、グローバルな観点から最適地生産によるコスト削減を進めるとともに生産能力を増強しております。産業機械向けの大形軸受については、2009年10月から(株)NTN宝達志水製作所(石川県)、2010年1月から(株)NTN志賀製作所(同)を稼働させ、石川県能登地区での生産能力を増強しました。また2010年1月に、韓国の現代グループと強固な取引関係を持つSeohan社との合併会社Seohan-NTN Bearing Co.,Ltd.(慶州市)を設立し、2011年3月から韓国で初めて風力発電機用大形軸受を製造・販売する予定です。



Seohan社との調印式

トップインタビュー



米国では自動車需要の回復に応じて、等速ジョイントやハブベアリングの生産能力増強を図っております。

【研究開発関連の施策】

SNRと共同開発した「高分解能センサ」の活用や「インテリジェント・インホイール」などの次世代EV向けモジュール商品の開発を強化し、自動車の安全、低燃費、CO₂排出量削減に貢献してまいります。また、2009年に竣工した要素技術研究開発センター（三重県）では要素技術の深耕と産業機械向け商品の研究開発機能の強化を図っております。



インテリジェント・インホイール

【収益体質の強化施策】

固定費削減に加え、資産効率を抜本的に改善いたします。設備稼働率を向上させ設備投資を最少化するとともに、さらなる人作業効率化の追求により生産性向上を図り、人件費効率を高めております。

Q CSR（企業の社会的責任）についての考え方を教えてください。

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を企業理念に掲げており、CSRを経営の根幹とし、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先さま、従業員、地域社会などステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えるよう努めております。世界的景気後退の中で、社会的責任を安定的に果たしていくために、今一度、

「もの造り」の原点に立ち返り、当社に求められるものは何かを「社会・お客さま目線」で再認識することにより、CSRの目指す社会と企業の持続的発展と企業価値の向上につなげていきたいと考えております。

Q グローバルに事業を展開していますが、グローバル化についての考え方を教えてください。

海外比率が6割を超える当社にとって、海外は単なる販売市場ではありません。当社は、製造から物流、販売に至るまで現地に根ざしたグローバルな企業を目指しております。

世界にはさまざまな文化・商習慣・価値観があることから、世界を一元的に見るのではない「多元的な世界観」がますます必要になってきております。異文化を尊重することで、現地の人々との相互信頼がさらに強固なものとなり、当社の発展に貢献していくものと考えております。

Q NTNの環境に対する取り組みを聞かせてください。

当社は、「NTN環境基本方針」を定め、温暖化防止に向けたCO₂排出量の削減や廃棄物の削減など、グループ全体で環境保全活動に取り組んでおります。

当社の主力商品である軸受や等速ジョイントは、摩擦によるエネルギー損失を低減する「エコ商品」で、さらにその活用領域でも、自然エネルギーを利用した風力発電機やクリーン輸送機関としての鉄道車両などに採用され環境に貢献しております。

一方、製造工場においては、温暖化防止対策としてコンプレッサ、空調、照明などユーティリティ設備の大規模な省エネ改修や、燃料転換による熱処理設備の省エネ化、また油を使わない環境にやさしい加工方式やコンパクトな生産ラインを導入しております。さらに、新工場設立時には太陽光発電機や風力発電機などを導入して自然エネルギーの有効利用を図り、「研削スラッジ固化装置」による廃棄物削減で、地球環境に配慮したやさしい工場を実現しております。



(株)NTN 三重製作所の太陽光パネル

環境面での取引先さまや地域社会との関係を教えてください。

取引先さまに対する環境マネジメントシステム構築支援策として、ISO14001の簡易版である「エコステージ」の認証取得活動を支援しております。また、従業員家庭においては「環境家計簿」を配布し、家庭での省エネ推進活動を継続しております。さらに、地域への社会貢献活動として、「NTN企業の森」づくりを行い、自然とふれあいながら地域社会との相互交流を深めております。



磐田製作所「NTN企業の森」

NTNの今後の新たな成長に向けた方針を聞かせてください。

次の3つを重要課題として進めてまいります。

①新興国における事業展開の加速

近年需要が急増する中国、インド、ブラジルなどの新興国では、「現地・現物・現人」の考えのもと、現地の材料や設備を使い、現地の人による事業を強化し、飛躍的に成長させてまいります。中国では、2010年4月に「NTN中国技術センター」（上海市）の建設に着工し、設計や評価試験の機能を強化することで、販売拡大につなげます。

また、現地生産会社のベアリングや等速ジョイントの生産能力も大幅に強化いたします。さらに2010年8月には中国トップクラスの軸受メーカーである洛陽LYC軸承有限公司と合弁子会社を設立し、自動車用軸受の製造・販売を行うとともに、販売提携により中国内の販売ネットワークを拡大し、2015年には1,000億円の売上高を目指します。

そのほか、2009年10月からルーマニアで等速ジョイントの生産を開始し、2011年にはブラジルでハブベアリングの生産能力増強と等速ジョイントの生産を開始いたします。インドにおいても2010年に等速ジョイントの生産能力を増強いたします。

②エコ・新エネルギー市場への事業強化

自動車向けでは、次世代EVや既存の自動車の環境対応が求められており、自動車の「電動化」や「低燃費化」への対応が重要と考えております。電動化では次世代EVに向けた「インテリジェント・インホイール」など新技術の開発に注力しており、低燃費化ではエンジンや駆動伝達系、足回りに用いられるベアリングの小型軽量化や低トルク化などの研究に今後も力を入れていきます。

産業機械分野向けでは、建設機械や風力発電機の大型化の動きに加えて、稼働率向上のため、ベアリングの稼働状況をモニタリングするセンサ技術などの開発とその提供に注力いたします。環境問題からますます需要が高まる鉄道車両や航空機に向けては、NTNとSNR両方の技術や販売力を活かし、今後も世界各地での展開を加速してまいります。

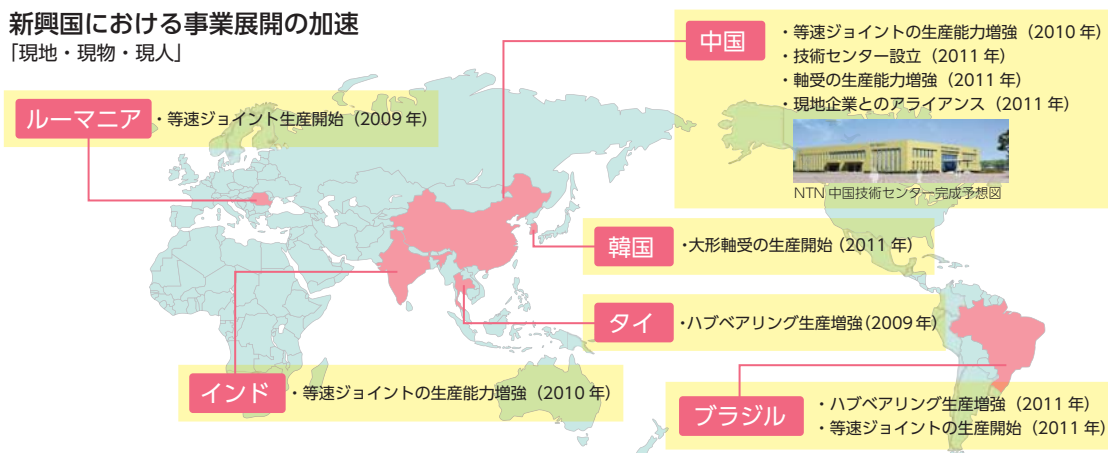


人とくるまのテクノロジー展 2010（横浜）

③事業本部制による市場対応の強化

2010年2月に「産業機械事業本部」と「自動車事業本部」に再編いたしました。従来の商品本部組織に生産部門を加えた「営業・技術・生産」の一貫体制にすることで、市場の変化への対応をスピードアップさせ、販売・利益の拡大を実現してまいります。

新興国における事業展開の加速 「現地・現物・現人」



経営の透明性を高める仕組みづくりを推進しています。

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、経営の透明性を高めるために、株主、投資家の皆さまに正確な情報を迅速に開示するとともに、経営の効率化および健全化を進めています。

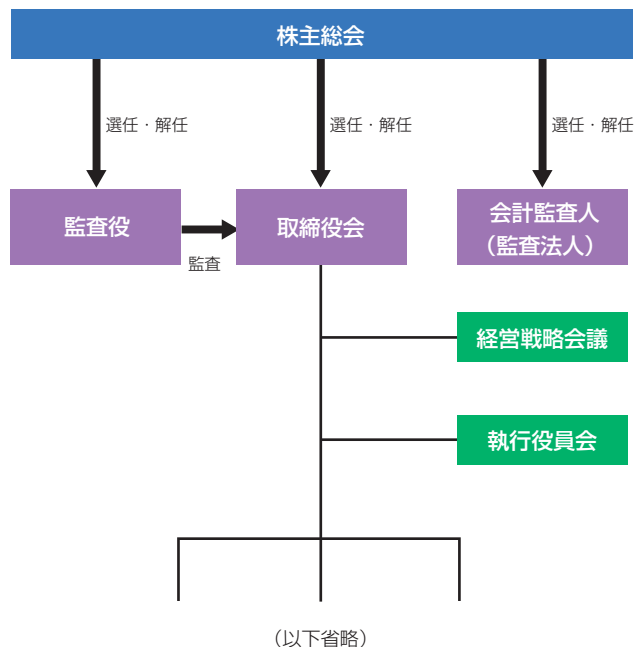
体制の状況と施策の実施状況

当社は監査役制度を採用し、コーポレート・ガバナンス体制を拡充するために、取締役会の充実と監査役による経営監視体制の強化に取り組んでいます。

内部統制システムの整備・運用

当社は、2007年に企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」ならびに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告にかかる内部統制を整備・運用しています。財務報告にかかる内部統制の評価は、事業年度の末日を基準日として、一般に公正妥当と認められる評価基準に準拠しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会：

当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しています。月1回以上定期的に開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会も随時機動的に開催しています。

経営戦略会議：

経営の基本方針および経営に関する重要な方針等を審議する機関です。月2回開催しています。

執行役員会：

当社は、迅速な意思決定と業務執行を図るために、2004年度から執行役員制度を導入しています。執行役員会は取締役および執行役員で構成され、月々の業務の執行状況を確認しています。

監査役：

取締役の業務執行を監視するとともに、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めています。常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成され、業務監査の独立性・客観性を確保するために監査役4名のうち3名は社外監査役です。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席し、意見を述べるができる体制となっています。また、監査役監査、会計人監査および内部監査については、定期的に会合を持って連携を強化し、監査の効率化に努めています。なお、社外監査役と当社との間に特別な取引関係や利害関係はありません。

内部監査部：

内部統制システムの運用を担当し、独立した監査組織として全社的な業務執行に関する監査を実施しています。

買収防衛策の目的

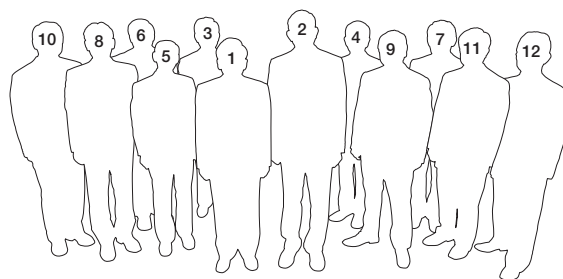
当社は、2008年の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（買収防衛策）を決議し、同年の定時株主総会で承認されました。本方針は、株主の皆さまへの十分な情報の提供を確保するとともに、

に、誠実で真摯な交渉機会と時間を確保することによって、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ることを目的としています。



取締役

- | | | | |
|---------------------|--------------------|-------------------|------------------|
| 1. 代表取締役会長
鈴木 泰信 | 2. 代表取締役社長
森 博嗣 | | |
| 3. 代表取締役副社長
脇坂 治 | 4. 常務取締役
岡田 健治 | 5. 常務取締役
福村 善一 | |
| 6. 取締役
本間 正志 | 7. 取締役
米谷 福松 | 8. 取締役
高井 均 | |
| 9. 取締役
高木 重義 | 10. 取締役
加藤 義夫 | 11. 取締役
井上 博徳 | 12. 取締役
川端 壽二 |



監査役

常勤監査役

今西 章雄
引田 瑞穂

監査役

加護野 忠男
石井 教文

執行役員

常務執行役員

木戸 章司

執行役員

寺田 保徳
小西 誠一
安田 喜信
ディティエセピュルクドゥコンデ
加藤 一治
萩本 幸好

近藤 哲也
松尾 隆之
富山 透
岩本 克彦
井波 善博
細谷 隆志

安井 達修
大久保 博司
大橋 啓二
赤松 良信

基本方針・社員行動指針・業務行動規準に基づき CSR活動を具体的に推進しています。

基本的な考え方と方針

当社は、企業理念を実践する「NTN基本方針」のひとつとして、2006年に「CSR基本方針」を制定し、役員・従業員への周知徹底を図っています。

当社は、CSR活動を、「企業活動に環境保全への配慮や社会的公正・貢献等への取り組みを盛り込み、ステークホルダーに対しアカウンタビリティ(説明責任)を果たすと同時

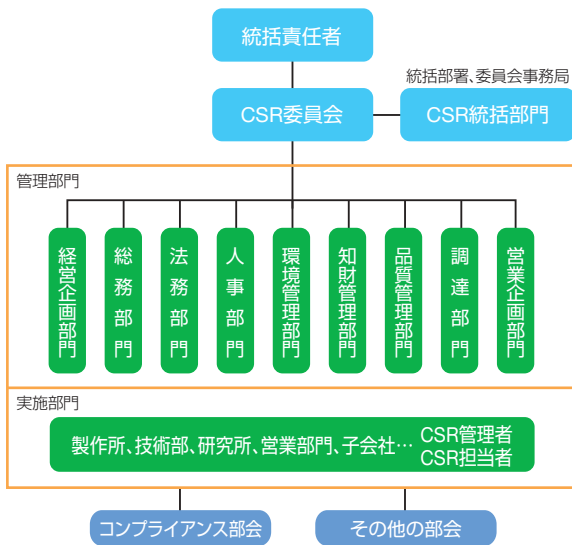
に、経済的のみならず、環境的・社会的な企業活動の向上を目指すこと」と定義しています。

CSR基本方針は、ステークホルダーに対する企業の行動指針であるとともに、社会に対して果たすべき責任を述べたものです。役員・従業員はCSR基本方針に則り、日々の企業活動においてCSRを実践しなければなりません。

また、全従業員がCSR活動を実践する上での指針となる「社員行動指針」と、全役員・従業員が事業活動において遵守すべき「業務行動規準」をそれぞれ制定しています。

さらに、日々の業務でのCSR活動の浸透を図るために、全役員・従業員へ「CSRガイドブック」と「唱和カード」を配布しています。

CSR推進体制

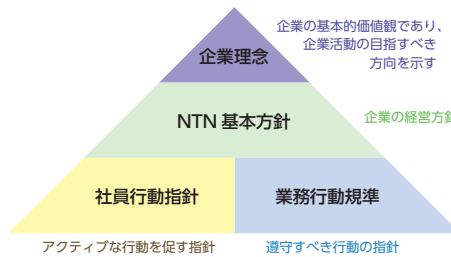


CSRデータベースの構築

2010年1月、CSR活動に対するより一層の理解と、コンプライアンス意識のさらなる向上を目的にCSRデータベース「みんなのCSR」を構築しました。CSR基本方針、社員行動指針、業務行動規準の掲載はもとより、国内外の事業所での地域に密着した社会貢献活動や他社コンプライアンス違反事例の紹介、CSR用語集など、CSRにかかわるさまざまな情報をタイムリーに提供して、CSR活動への理解を深め積極的な参加を促しています。

CSR基本方針

- 1 遵法・活動指針**：法令およびその精神を遵守すると共に、公明・誠実な企業活動を行います。
- 2 顧客**：新技術、新製品の開発に努め、安全で信頼性の高い商品を提供します。
- 3 取引先**：公正で自由な競争を行うと共に、取引先と良好なパートナーシップを築き、適正な取引を行います。
- 4 株主・情報開示**：企業の発展と株主への利益還元を努めると共に、広く社会とコミュニケーションを行い、積極的に情報を開示します。
- 5 従業員**：従業員の個性・多様性を尊重し、安全で働きやすい職場づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現します。
- 6 環境**：地球環境の保全や生態系の保護に十分配慮し、持続発展可能な社会を目指します。
- 7 社会**：良き企業市民として地域社会との交流や社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 8 国際活動**：国際ルール、その国や地域の法律の遵守はもとより、文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与します。



社員行動指針

- ① 私たち社員は、社会倫理を尊重し、良き社会人として行動します。
- ② 私たち社員は、高い志を持って、常に自己研鑽に努め、設定した目標をやり遂げます。
- ③ 私たち社員は、変化を受け入れ、広い視野を持ち、主体的に行動します。
- ④ 私たち社員は、コミュニケーションを通じて、相互理解を深め、職場の活力を高めます。
- ⑤ 特に、管理・監督者は、会社の顔として、資質を高めると共に、人材育成に努め、常に安全に配慮し、リーダーシップを発揮します。

業務行動規準

- ① 法規範の遵守
- ② 品質・安全性の追求
- ③ 独占禁止法の遵守
- ④ 調達先との公正な取引
- ⑤ 契約の遵守
- ⑥ 取引先との不正行為の拒絶
- ⑦ 適正な表示
- ⑧ 知的財産権の尊重
- ⑨ 機密情報の適切な管理
- ⑩ 安全保障輸出管理の徹底
- ⑪ 各種業法の遵守
- ⑫ 企業会計原則の遵守
- ⑬ 国際ルールの遵守
- ⑭ 環境保全の推進
- ⑮ 積極的な社会貢献
- ⑯ 労働関係法令・就業規則の遵守
- ⑰ 安全で働きやすい職場環境の実現
- ⑱ 人権尊重
- ⑲ セクシュアル・ハラスメントの禁止
- ⑳ 個人情報の適切な管理
- ㉑ 公私の峻別
- ㉒ 反社会的勢力との関係断絶
- ㉓ 情報システムの適切な使用
- ㉔ インサイダー取引の禁止
- ㉕ 接待・贈答の自粛
- ㉖ 適法な寄付・政治献金

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス管理体制

当社は、CSR委員会のもとに諮問機関であるコンプライアンス部会を設置し、グループ全体におけるコンプライアンスの取り組みを総合的に推進・管理しています。

コンプライアンス教育の推進

当社は、部門ごとにCSR管理者とCSR担当者を選任しています。CSR管理者は、CSR部支援のもとに作成したコンプライアンス教育計画を、各部門で実施しています。

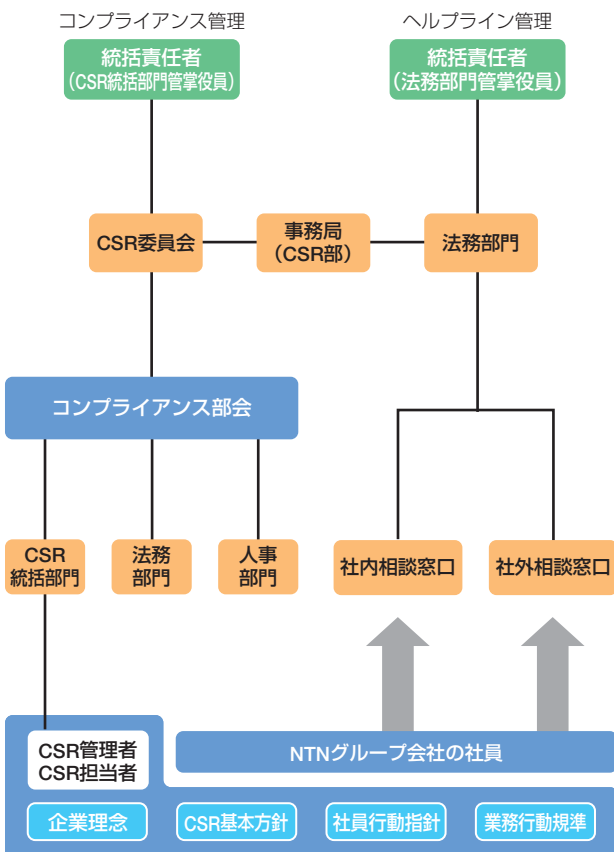
また、人事教育研修の一環として新入社員や管理職昇格者に対しても、コンプライアンス教育を行っています。

2009年度の管理職昇格者に対しては、テキストによる自己学習とe-ラーニング*による理解度テストを実施し、コンプライアンスの強化に努めました。 *e-ラーニング: パソコンを利用して行う学習

ヘルプライン管理

当社は、コンプライアンス体制の一環として、ヘルプライン(内部通報制度)を設けています。当社グループの全役員・従業員は、法令・業務行動規準・社内規程の違反やそのおそれのある行為を発見・予見した場合、ヘルプラインにより、職制を通さずに直接相談窓口(社内・社外)に通報・問い合わせ・相談をすることが可能で、秘密保持や相談者の不利益にならない配慮を徹底しています。なお、この相談窓口は取引先さまにも開放し、公益通報を受け付けています。

コンプライアンス管理体制



リスクマネジメント体制

当社は、リスク発生防止のための的確な管理とリスク発生時の迅速な対応を図るため、「リスク管理に関する基本方針」と「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会統括のもと、統合的なリスク管理体制を構築しています。

新型インフルエンザへの対応

当社は、2009年4月、世界的に流行した新型インフルエンザに対し、5月に中央対策本部を立ち上げて迅速に対応しました。

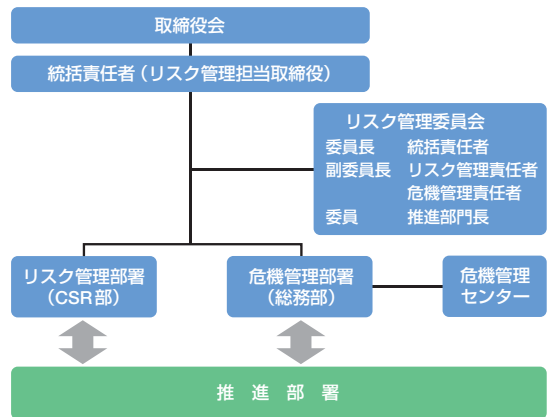
社内イントラネットに「新型インフルエンザ対策データベース」を新設して各拠点の感染情報を一元管理し、感染予防の周知や発症時における出社制限指示など、対策を適時実施しました。さらに社員通口や受付など20ヶ所には、来訪者や従業員の体温を感知できるサーモグラフィを設置し、社内への感染拡大防止を図りました。

また、強毒性の感染症の流行によって、出社が困難になる事態を想定し、管理職を中心に在宅勤務が可能な環境を整えました。

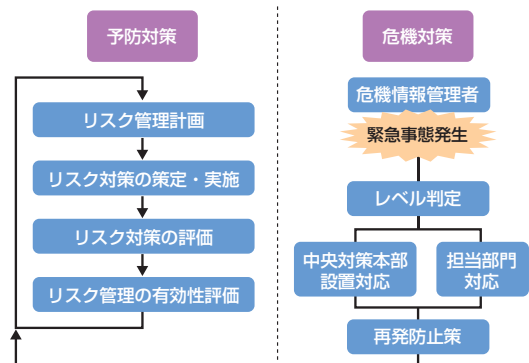


新型インフルエンザ対策のサーモグラフィ

リスクマネジメント体制



リスクマネジメントのフローチャート



「コア技術の深堀」と「産官学連携と異業種交流」

当社グループでは、コア技術の深堀による高付加価値商品やモジュールの創造と、異業種や産官学、国内外産業クラスター*1との連携(オープンイノベーション)を強化してスピーディな新技術・商品の開発を行っています。とりわけ地球環境保全や省エネ対応に向けて、低摩擦の追求とセンサを活用したモジュール化に注力しています。

航空機、医療、風力発電などの成長分野では独自商品の強化を図ってまいります。航空機分野では次世代エンジン開発についての案件対応を行っています。医療分野では人工心臓用磁気浮上型軸受や脳動脈瘤コイル塞栓術支援装置など、産官学(医工)で連携し最先端技術の開発を進め、風力発電分野では大型洋上化に対応する技術開発を進めています。

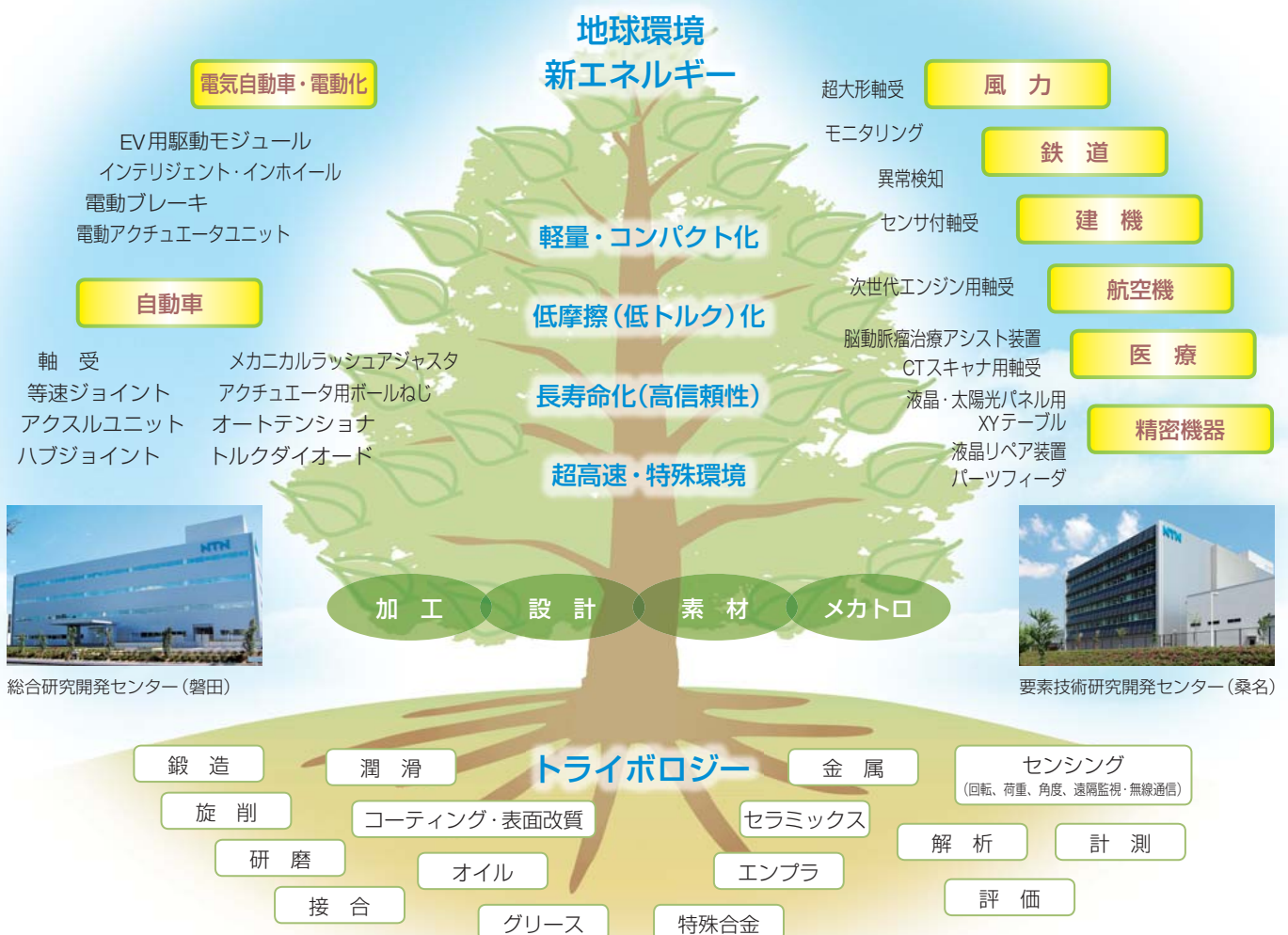
また要素技術においては、トライボロジー*2や金属材料、表面改質のほか、焼結合金や樹脂、セラミックスなどの粉体における当社のコア技術を融合した新ハイブリッド軸受や複合素材(トライボマテリアル)などの研究・開発を進めています。

自動車分野においては、低燃費、CO₂削減に向けた対応、次世代EV(電気自動車)・HEV(ハイブリッド自動車)化に向けた対応強化および新興国の需要拡大を視野に入れた商品開発を進めています。アクスルベアリング・等速ジョイントの小型・軽量・低トルク化の追求や、EV(電気自動車)に向けたインテリジェント・インホイール、電動アクチュエータユニットなどのモジュール商品の開発を継続します。

*1産業クラスター：地域での産官学連携、産業集積のこと

*2トライボロジー：摩擦・摩耗・潤滑のメカニズムを扱う科学技術

トライボロジーをコアとした技術の木



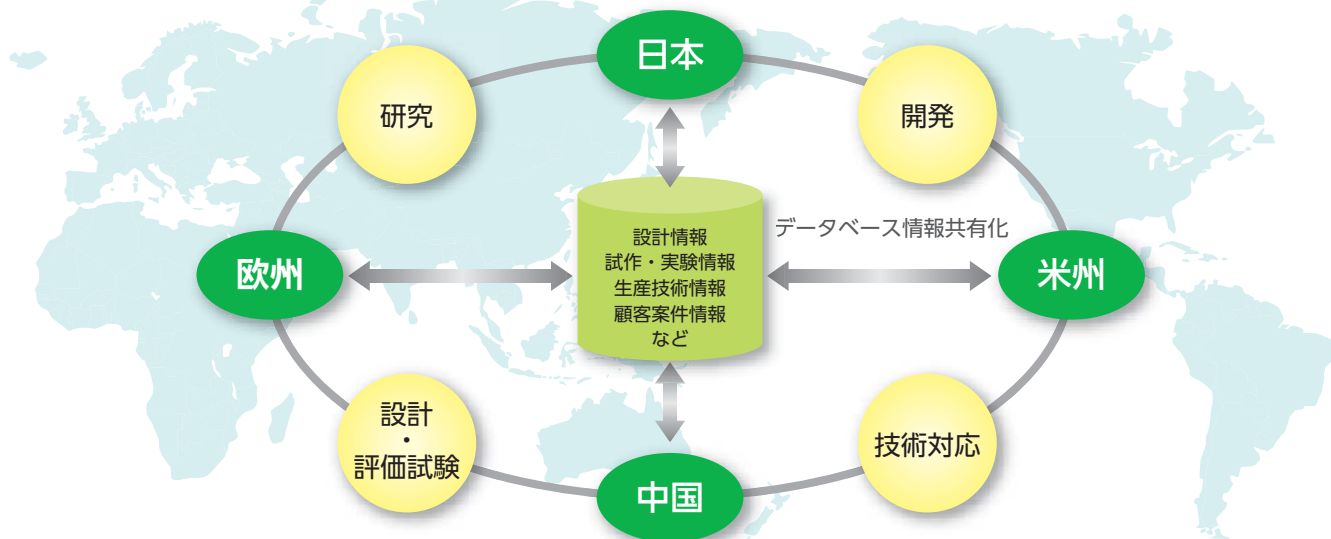
「グローバル技術開発体制の強化(世界4極対応)」

2010年4月「NTN中国技術センター」(上海市)の建設に着工しました。これにより、日本、米州、欧州に中国を

加えた世界4極での技術開発体制が整い、成長市場顧客に向け、現地完結型も含めた技術対応強化を図ってまいります。

グローバル技術開発体制 (4極体制)

成長市場顧客技術対応・現地对応力強化



科学技術分野の「文部科学大臣賞表彰」を受賞

要素技術研究所の大木力主任が、現在、主に自動車用エンジンや動弁機構部に使用される「結晶粒微細化強化を施した高性能軸受の開発」により、科学技術分野の平成22年度「文部科学大臣賞表彰」を受賞しました。



日本脳神経血管内治療学会総会にて「優秀論文賞・金賞」を受賞

商品開発研究所・電子応用研究部の永野佳孝課長が、「脳動脈瘤治療用センシングシステム」の開発における論文で、共同開発先の大学関係者との連名で日本脳神経血管内治療学会総会「優秀論文賞・金賞」を受賞しました。



鈴木会長が名古屋工業大学から「名誉博士」称号を授与

鈴木泰信会長が、母校の名古屋工業大学から「名誉博士」の称号を受けました。入社後、生産、生産技術、品質管理などの経験を通じて、商品開発・設備開発・営業開発の強化に取り組み、海外事業の拡大にも大きく貢献したことや、母校の入学式で、その豊かな経験を踏まえた講演が、同大学の人材育成と教育研究の発展に対する功績と認められました。

授与式：名古屋工業大学高橋学長(左)と鈴木会長





日本初の純国産民間飛行機



日本最初の0系新幹線

NTNの歴史は「ものづくり」の歴史です。社会に貢献し人々の暮らしを支えるために、常に新しい技術と商品の開発に取り組んできました。それはNTNの「遺伝子」として時代を切り拓いています。

当社は、「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」ことを企業理念とし、事業活動を通じてより安全・快適・効率的な社会を実現し人々の生活を支えていくことを目的・責務としています。

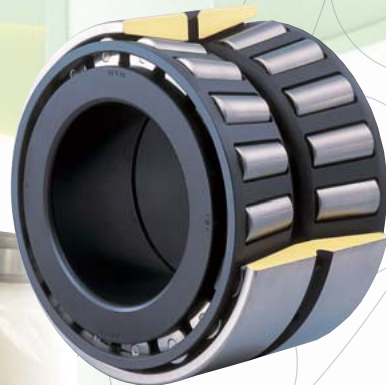
当社は創業以来、一貫して「ものづくり」にこだわり続けてきました。企業理念や事業目的、責務を実現するためには独創的技術を活かした商品をつくり、サービスを提供するという強い意欲が必要であり、その原動力となるのは「ものづくり」であると考えています。

当社の主力商品である軸受は、航空宇宙関連から自動車、産業機械、医療関連、精密機器関連など、幅広い産業分野で使われており、さまざまなラインアップで人々の生活を支えています。それを可能としたのは、NTNの「遺伝子」として受け継がれている「ものづくり精神」です。どうすれば社会のニーズに応えられるか、それを追求する「企業文化」こそがNTNの「ものづくり」の強さにほかなりません。

また、「ものづくり精神」は、マイスター制度や技能道場などの「ひとづくり」によって受け継がれています。

NTNの根幹を脈々と流れる「ものづくり精神」によって、当社は企業としての成長性を高めるとともに、社会の安全性・快適性・効率性をより高めています。

「ものづくり」とともに歩むNTN



新幹線車軸用軸受*

軸受の国産化に向けた研究開発からスタート

当社の歴史はまさに「もの造り」からスタートしました。1918年、創業者たちは当時舶来品に限られていたボールベアリングの国産化に強い関心を持ち製作研究を開始。その後、研磨機3台を購入して軸受の試作を続け、1923年にはNTNの商標で軸受の製造販売を開始しました。

産業振興に大きく貢献

開発販売を開始した軸受は日本の産業振興に大きく貢献し、1930年には商工省の選定優良国産品として推奨されました。国内産業を振興する上で奨励すべき技術・商品として高く評価されたのです。

東京・ロンドン間を結んだNTNの軸受

1937年には当社の軸受を搭載した日本初の純国産飛行機が東京・ロンドン間約1万5,000kmを飛びました。当社の軸受はエンジンと機体に搭載されたもので、長時間の飛行を実現した軸受の信頼性は高く評価され、航空機用軸受において強固な地位を確立する契機となりました。

企業として初めてデミング賞を受賞

戦後の経済成長期においてもNTNの「もの造り」は着実に進化し、1954年には民間企業としては初めてデミング賞を受賞しました。デミング賞は総合品質管理の進歩に功績のあった民間団体および個人に授与される賞で、当社の商品の品質がいかに信頼できるかを実証したものです。

世界最速となる新幹線にも導入

日本の高度経済成長を象徴する新幹線でも当社の軸受は大きな役割を果たしました。世界で初めて時速200kmを超える営業運転を実現するためには高い安全性が不可欠です。その安全性に貢献したのが当社の軸受で、1958年、日本最初の0系新幹線の開発に当初から参画しました。そこで得られた信頼性は日本だけでなく海外でも高く評価され、今日では、国内外で鉄道車両用軸受の需要拡大につながっています。

過酷な条件を乗り越えて宇宙に飛び立つ

NTNの「もの造り」は宇宙にも領域を拡大しています。宇宙開発事業団が中心となった純国産ロケットの開発がスタートしたことを受けて、当社は1974年からエンジンのターボポンプ用軸受の開発に着手しました。マイナス253℃の超低温下で1分間に約4万2000回転させるという、想像を絶するミッションに積極果敢に挑戦し、その結果、当社の軸受を搭載したロケットが宇宙に飛び立っていきました。現在においても当社は国産ロケットのエンジンに不可欠なターボポンプ用軸受を全量供給しています。

医療分野でも進化し続ける「もの造り」

医療分野でもNTNの「もの造り」は進化を続けています。病気の診断に欠かせないCTスキャナ（コンピュータ断層撮影装置）には高速CTスキャナ用軸受を開発し、また、1990年代からは補助人工心臓用磁気軸受の研究開発に取り組み（京都大学、テルモ株式会社と共同開発）、2007年には当社の軸受が採用された補助人工心臓が欧州で発売されました。加えて、2010年には^{のうどうみゃくりゅう}脳動脈瘤^{そくせんじゆつ}コイル塞栓術支援装置を開発（名古屋工業大学、名古屋大学と共同開発）するなど、世界の医療現場からNTNの「もの造り」が注目されています。



ロケットエンジン ターボポンプ用軸受*



CTスキャナ用軸受

*構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

当社は、これまで培ってきた高い技術力に甘んじることなく、グループシナジーをフルに活かした技術の融合と発展を図ることで、将来にわたって継続的に社会に貢献する商品を生み出しています。

当社は、摩擦や摩耗といったトライボロジー技術の向上に加え、新素材や計測技術、加工技術などの研究を続けてきました。こうした技術力や研究力は国内外で高く評価され、事業領域も着実に拡大しています。しかし、将来にわたって継続的に社会に貢献する商品を生み続ける企業であるためには、グループ全体で技術発展を推進し続けることが不可欠であり、当社の責務でもあります。2008年4月には世界有数のセンサ技術を持つフランスの軸受メーカーSNRもグループの一員となり、技術の融合によるシナジーも着実に創出されています。

技術発展を継続するためには独自性や高い創造力が必要であり、常に新しい商品開発に挑戦し続けなければなりません。そのため、各研究所では、他部門との連携はもちろん、お客さまのR&D部門と膝を交えて議論を重ねたり、大学や研究機関とのコラボレーションを進めるなど、あらゆる分野と連携しながら研究開発に取り組んでいます。さらに、お客さまの新商品開発にも積極的に参画し、さまざまな分野で新しい挑戦を繰り返しています。

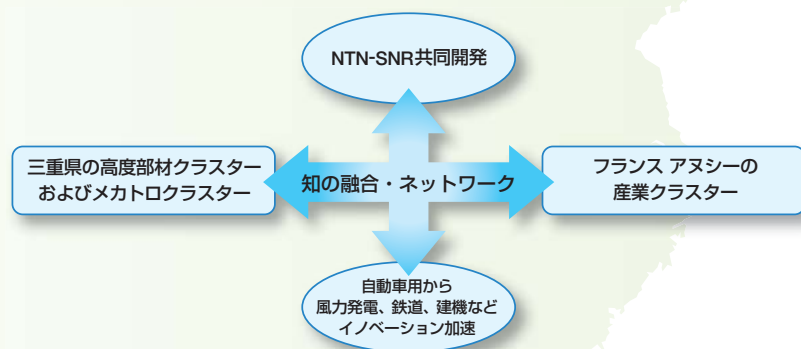
こうした挑戦は、自動車・鉄道車両・医療機器・宇宙関連・産業用ロボットなど、いろいろな分野で当社の技術発展をもたらすとともに、風力発電を代表とする新エネルギー分野での技術開発にもつながっています。

当社は、このような多分野・多業種での技術融合を実現することで、事業領域のより一層の拡大と技術の発展を図っていきます。

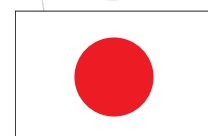


SNR本社

グループシナジーを最大限に活かした「技術の融合と発展」



日本 三重県



SNRでの打ち合わせ風景



フランス高速列車 (TGV)

車両制御の高度化でより安全な車社会

SNRと共同開発した「広域・高分解能小型センサ内蔵ハブベアリング」は車両安全制御の高度化に貢献する商品のひとつとして世界各国の自動車メーカーから注目されています。NTN-SNRはこれからも先駆的に車両制御の高度化へ貢献できる商品を開発するとともに、風力発電や鉄道車両などさまざまなプロジェクトを展開し、共同研究開発の領域を拡大しています。

NTN-SNR連携で新商品を開発

自動車用ホイール軸受には、車両制御を行うための車輪回転センサが組み込まれており、回転信号を細かく（高分解能化）することができれば、より精密な車両制御が可能となります。そのため、当社はSNRと共同で2007年に「高分解能回転センサ付ハブベアリング」を開発しましたが、高速時にはデータ処理能力の負荷が高くなるという課題がありました。その課題を解決したのが、再びSNRと共同開発した「広域・高分解能小型センサ内蔵ハブベアリング」です。

本商品は、従来のABS信号と高分解能信号の2種類の信号を出力します。低中速域では高分解能信号を使用して車両のわずかな動きをキャッチすることにより、最適に制御し、高速域は従来のABS信号を使用することでデータ処理能力の負荷の軽減を可能にしました。また、

本センサは内部IC（集積回路）を小型化し、制約されたスペース内にコンパクトに装着させ、軸受の車体取り付けにおける設計自由度も確保させています。

企業間から地域間にも拡大した連携

NTN-SNRの連携は企業の技術融合だけでなく、地域産業の連携ももたらしています。SNRの本社があるフランスのアヌシーはメカトロニクス分野におけるクラスターの中心地であり、NTNの桑名製作所がある三重県には高度部材とメカトロニクス関連の産業が集積しています。NTN-SNRの連携を契機に、両地域は双方の地域産業の強化を目的とした産業協力協定を締結し、知の融合・ネットワークづくりに向けた取り組みを本格化しています。この産業連携には行政だけでなく、三重大学やサボア大学なども参画しており、海を越えた産官学連携にまで広がっています。

目指すはグローバルな研究技術体制の構築

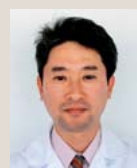
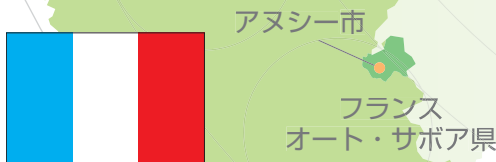
当社は技術融合をさらに発展させるために、これまでの日・米・欧にとどまらず、各地域に密着したグローバルな技術開発体制の構築を目指しています。その一環として、2011年には上海にNTN中国技術センターを新設します。



広域・高分解能小型センサ内蔵ハブベアリング



クラスター連携協定の調印式
左から齋藤駐仏日本大使
鈴木会長
リゴー・アヌシー市長
野呂三重県知事
アコイエ仏国民議会議長



SNR技術者との共同作業で技術の幅が広がりました。

自動車事業本部 アクスルユニット技術部

主任 乗松 孝幸

SNRのセンサ技術とNTNの軸受実装技術というお互いの強みを融合させることにより、自動車の車両安全制御の高度化に貢献できる新商品を開発することができました。この商品は、これから電気自動車の普及に伴い、より高度な車両制御への応用が期待できます。今後も両社の連携により、お客さまの多様なニーズに応えることができる商品を開発していきます。



NTNとのコラボレーションでさらなる成長を目指します。

SNR ROULEMENTS 自動車技術部
アクスルユニットグループ

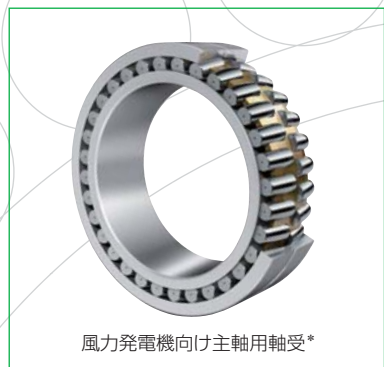
アプリケーション
エンジニア

セドリック・ガヴァー
Cedric Gavard

NTNとSNRが共同して開発に取り組むことにより、この新しいセンサ技術は誕生しました。この技術は、既存のビジネスにとどまらず新たな車両制御システム（低速制御、駐車アシストなど）に貢献します。今後も両社の連携によりお客さまに新たな可能性を提供する商品を開発していきます。



青森県六ヶ所村風力発電所



風力発電機向け主軸用軸受*

*構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

当社は地球環境との共生を最重要課題に掲げ、NTNならではの高い技術力を活かしてエコ商品の開発に取り組んでいます。また、開発したエコ商品は成長する環境ビジネスにおける当社の事業領域をより拡大し、持続可能な社会への歩みを支えています。

当社は、「NTN環境基本方針」を掲げ、その具体的な取り組みとして、①環境にやさしい製品の開発と販売、②環境への負荷低減、③法令遵守と環境管理体制の充実、④社会貢献、自然環境保護への取り組みという4つの項目を挙げており、とりわけエコ商品の開発・販売には積極的に取り組んできました。

当社の主力商品である軸受はあらゆる機械の回転部分を支えています。回転に伴って機械には摩擦によるエネルギー損失が生じています。当社はこれまで培ってきた高い技術力を活かして、エネルギー損失を低減するエコ商品を研究開発しています。

エコ商品を開発するためには、設計での形状改善だけでなく、新素材の開発なども必要とします。当社は、そうした課題を解決するため積極的に先端技術にも挑戦し、目標である持続可能な社会の実現に向けて歩み続けています。

一方、開発されたエコ商品は、自然エネルギーを利用した風力発電やクリーン輸送機関としての鉄道車両などに採用されており、環境に貢献するエコ商品の活用領域も拡大しています。

当社は、今後も社会に貢献するためエコ商品を積極的に研究開発するとともに、環境にやさしい事業領域でのプレゼンスを高めていきます。

環境に貢献するエコ商品の開発



今、自動車市場はCO₂削減に向けて、次世代自動車により、大きく変わろうとしています。当社は電気自動車の本格的普及に先駆けて、独自のメカトロ技術とトライボロジー技術を活用し、電気自動車や電動化に向けたモジュール商品の開発に取り組んでいます。

地球温暖化防止のため期待される電気自動車

地球温暖化防止のため、電気自動車が注目されています。電気自動車はバッテリーに蓄電された電気のみで走行するため、発電時を含めても従来のガソリン車より大幅にCO₂を抑えることができます。

電気自動車の駆動方式には大きく分けて「インホイールモータ方式」と「ワンモータ方式」と呼ばれる構造があります。車体に従来のエンジンの代わりにモータを搭載したワンモータ方式に比べ、モータをそれぞれのホイールに内蔵するインホイールモータ方式は、①室内空間を確保しやすいため車両デザインの自由度が飛躍的に向上する、②各車輪の駆動力を個別に制御することが可能であり車両の安定性が向上する、といった大きなメリットがあり究極の電気自動車とも呼ばれています。

当社はハブベアリングで培った技術を活かし、2003年からインホイールモータの開発に着手してきました。開発を進めるにあたっては、車両の安定性や乗り心地の向上、電池の一充電あたりの走行距離の延長のため、軽量化が大きな課題でした。

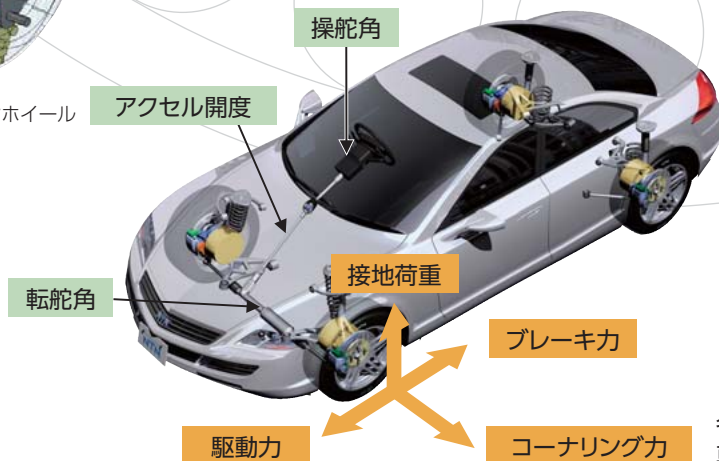
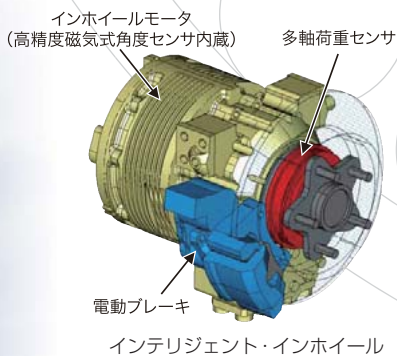
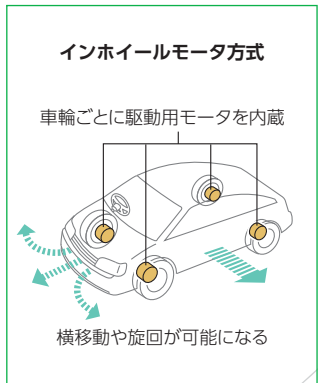
NTNならではの技術で課題を解決

まず、独自設計によるモータ、減速機、ハブベアリングを組み合わせることで軽量化をコンセプトに開発を進め、2005年には東京モーターショーで初めて「インホイール型モータ内蔵アスクルユニット」を発表しました。その後も開発を続け、2010年に世界最軽量を実現し、小型乗用車を2輪で駆動でき、最高時速150km、耐久距離30万kmを達成することができました。

「インテリジェント・インホイール」が自動車の概念を変える

この「インホイール型モータ内蔵アスクルユニット」に、並行して開発を進めてきた「電動ブレーキ」と「多軸荷重センサ」をコンパクトに組み合わせたのが2010年に発表した「インテリジェント・インホイール」です。車輪にかかる荷重に基づきインホイールモータと電動ブレーキを最適に回生制御することで、燃費(電費)と運転時の安全性が飛躍的に向上します。

当社の環境へのミッションとコア技術の融合によって開発された「インテリジェント・インホイール」は、これまでの自動車の概念を大きく変えるとともに、環境との共生に向けた新しい一歩を刻んでいきます。



事業概況

軸受

主な商品

ボールベアリング
ローラベアリング
アクスルベアリング
ベアリングユニット
大形ベアリング
精密ベアリング
流体動圧軸受
滑り軸受など

等速ジョイント

主な商品

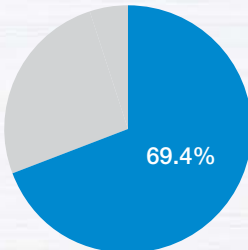
自動車用等速ジョイント
ドライブシャフト用
プロペラシャフト用
ステアリング用
産業機械用等速ジョイント

精密機器商品等

主な商品

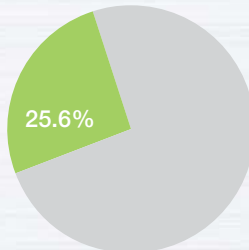
液晶リペア装置(下写真)
PDPリップ欠陥修正装置
パーツフィーダ
XYテーブル
磁気軸受スピンドル
オートテンシオン
精密樹脂部品
機械器具 など

売上高構成比



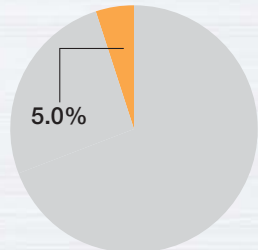
(10/3期)

売上高構成比



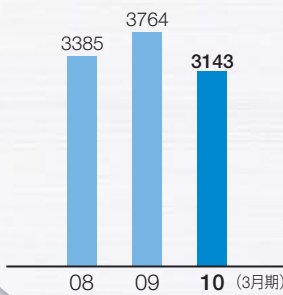
(10/3期)

売上高構成比



(10/3期)

部門売上高
(億円)



部門売上高
(億円)



部門売上高
(億円)



軸 受

軸受は、あらゆる機械の回転部分を支え、航空宇宙関連から自動車、産業機械、精密機器など幅広い産業分野で使われています。摩擦を減らすことでエネルギー消費を抑える軸受は、そのものが「エコ商品」です。風力発電の利用拡大や環境にやさしい鉄道の発展、医療技術の進歩など、地球環境保全に貢献しています。



営業状況

軸受の売上高は3,143億円となり、前期比621億円(16.5%)の減少となりました。産業機械向けでは、欧州・中国で鉄道車両向け、欧州で航空機向け、中国・アジア地域で建設機械向けが増加するなど、一部で明るさが見られました。しかし、日本・米州・欧州で建設機械、工作機械、農業機械などの需要が減少するなど、世界的な需要減退や為替の影響などにより売上高は減少しました。また、補修・市販についても代理店の在庫調整が長引いたため売上高は減少しました。自動車向けでは、中国・アジア地域で客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、為替の影響や日本での需要減退などにより全体では減少しました。

日本では、補修向け大形軸受の増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少などにより、産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は978億円となり、前期比277億円(22.1%)の減少となりました。

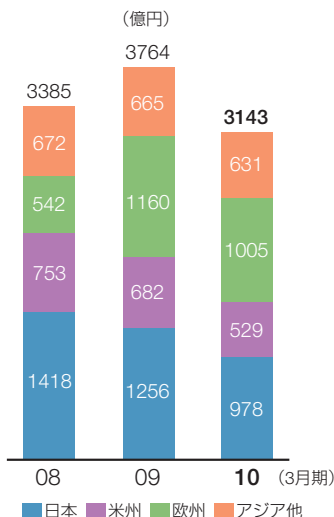
米州では、建設機械向け軸受などの需要減退や自動車

メーカーの減産、為替の影響などにより、産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は529億円となり、前期比153億円(22.4%)の減少となりました。

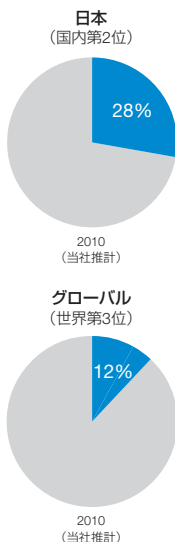
欧州では、自動車向けは客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、等速ジョイントが増加しましたが、為替の影響や農業機械向け軸受などの需要減退により産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は1,005億円となり、前期比156億円(13.4%)の減少となりました。

アジア他の地域では、自動車向けは、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、中国、その他アジア地域ともに増加しましたが、産業機械向けは、合併解消(NTN-NIDEC(THAILAND) CO.,LTD.および恩梯恩日本電産(浙江)有限公司)による流体動圧軸受の減少や為替の影響などにより、中国、その他アジア地域ともに減少しました。この結果、売上高は631億円となり、前期比34億円(5.1%)の減少となりました。

軸受売上高推移



NTNのシェア



トピックス

超大形軸受を生産する(株)NTN宝達志水製作所

超大形軸受の世界的な需要の高まりを受けて、2009年10月には石川県能登地区に(株)NTN宝達志水製作所が竣工し、当社グループでも最大の超大形軸受の生産を開始しました。旋削・熱処理・研磨・組立までのすべての工程を行い、風力発電機向けを中心とした高精度・高品質の超大形軸受を一貫して生産します。



産業機械用軸受



航空機

非常に高い精度と回転が要求される航空機の主軸エンジンに使用する軸受をグローバルで供給し、世界の大手エンジンメーカーをはじめ国内外の航空機関連メーカーから高い信頼を得ています。航空機メーカーでは、地球環境問題に対応するため、従来の機種に比べて効率の高い新型機や機材の小型化の需要が高まっており、航空機用軸受の需要は大きく伸びることが期待されています。

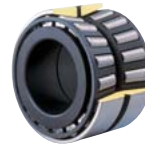


航空機用軸受



鉄道車両

日本の新幹線 N700 系やフランスの TGV で使用する車軸用軸受を製造しています。人や物資を大量かつ高速で運ぶ鉄道では、小さな欠陥が大きな被害につながるため、すべての部品に高い品質管理が求められています。そのため、特別な管理体制を構築して品質の管理・向上に努めています。地球環境問題に対応して、鉄道はエネルギー消費が少ない大量輸送手段として注目されており、欧州・中国をはじめ世界各地で需要が伸びています。



新幹線車軸用軸受*



TGV 車軸用軸受*



風力発電

風力発電に使用される軸受のすべて（主軸用・増減速機用・発電機用など）を製造しています。風力発電は、CO₂を排出しないクリーンエネルギーを供給することから世界的に需要が拡大しており、特に当社の商品は高い信頼性と長寿命などで、風力発電機メーカーから高く評価されています。



風力発電機向け主軸用軸受*



工作機械

工作機械の主軸用に使用される軸受を製造しています。工作機械の高機能化に伴って、主軸用の軸受も高精度・高回転が要求されています。当社はこうした要求に応えるために、大手メーカーの開発段階から参画することで、お客さまが求める性能・品質の商品を供給しています。また、研究開発においても究極の軸受を追求しており、ここで培った技術が他の産業機械や自動車商品開発の進化を支えています。



工作機械用軸受*

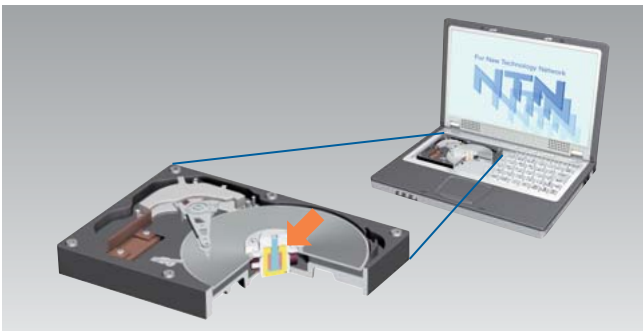


建設機械

大型ダンプトラックをはじめとした建設機械向けの大形軸受を製造しています。新興国を中心に採掘が活発化している鉱山や都市開発などの建設現場では、一度に大量の土砂や碎石、材料を運搬する大型ダンプトラックや建設機械が不可欠です。それらの運搬能力を支えているのが大形軸受で、ホイールや駆動部分に数多く採用されています。



建設機械用軸受



流体動圧軸受

ハードディスクドライブ (HDD) のスピンドルモータなどで使用される流体動圧軸受を製造しています。HDDは、パソコンやデジタルビデオカメラ、カーナビゲーションなどに内蔵されるもので、デジタル化の進展とともに用途が拡大しています。近年HDDの高記憶容量化に伴い、モータ回転部には玉軸受よりもぶれの少ない流体動圧軸受が採用されています。当社の流体動圧軸受は、内部に焼結含油軸受を採用することで、他社品の金属スリーブタイプに比べて、突発的に発生する焼き付き現象を回避できる機能を持たせています。これにより、静粛な環境性能と量産性、高いコスト競争力も有しています。



流体動圧軸受の構成部品



医療機器

人の命を守る医療機器向けの軸受を製造しています。現代医学では高度な検査が要求されており、患部を正確に撮影できるCTスキャナのさらなる進化が求められています。その一方で、患者さまの負担を軽減するQOL (クオリティ・オブ・ライフ) の向上も求められています。当社的高速CTスキャナ用軸受により静かで正確な撮影を短時間で行うことが可能になり、検査に負担がかかりやすい幼児やお年寄りのQOL向上にも大きく貢献しています。

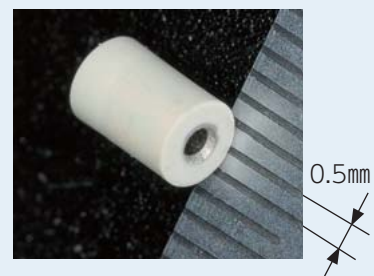


CTスキャナ用低振動軸受

新商品

世界最小径の動圧軸受を商品化

電気めっきのひとつである電鍍が有する精密転写性を利用して軸受内径面に動圧溝を形成し、樹脂射出成形技術を組み合わせ、軸径0.6mmの世界最小径の動圧軸受を商品化しました。従来から、当社では動圧ベアファイトを生産し、信頼性の高さからHDD用スピンドルモータやファンモータなどで販売が伸びています。その一方で、需要の拡大が期待されるモバイル機器では、搭載する小型ファンモータなどのさらなる小型化の要求が高まっています。そうしたニーズに応えるために商品化したのが軸径0.6mmの動圧軸受です。今回採用した技術ではさらなる小型化も可能で、将来的には軸径0.3mmの商品化を目指しています。



自動車用軸受

アクスルベアリング

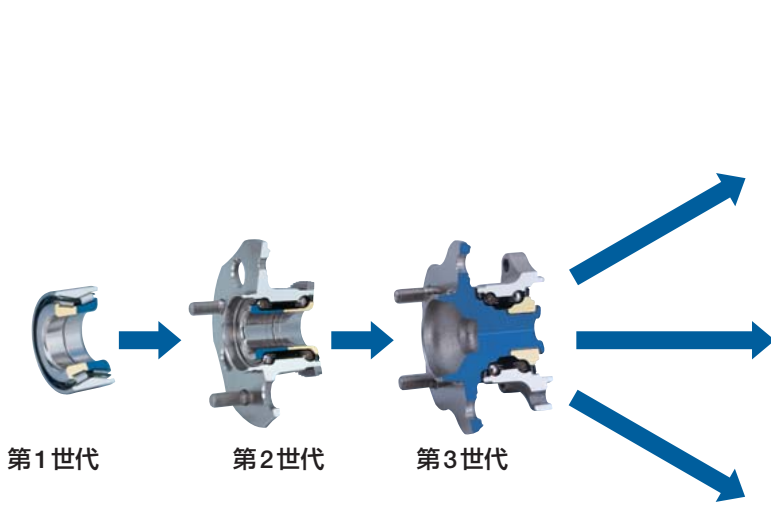
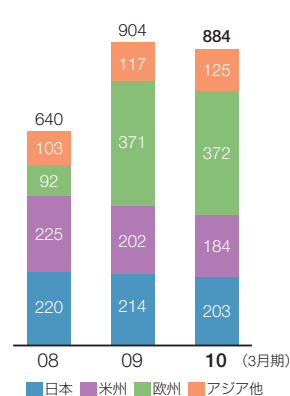
アクスルベアリングは、自動車の車軸に取り付けられ、車体の重量による荷重を支えながら車輪の回転を可能にする、クルマの走行には欠かせない重要な役割を担う商品です。

お客さまでの組み立てやすさを追求するために、アクスルベアリングは第1世代から第3世代へと進化してきました。進化の過程においてユニット化が進み、部品点数の減少による軽量・コンパクト設計が可能となり、燃費向上にも貢献しています。

当社では、世界でも高いセンサ技術を有するSNRとともに、あらゆる種類のアクスルベアリングを取り揃え、日本・米州・欧州・アジア・中国というグローバルな供給体制を整えています。

さらに、次世代のアクスルベアリングとして第4世代ハブジョイント (GEN4ハブジョイント) も開発しています。これは、第3世代のアクスルベアリングと等速ジョイントをユニット化したもので、軸受と等速ジョイントの技術を併せ持つ当社ならではの商品として高く評価されています。

アクスルベアリング売上高推移 (億円)



第4世代 第3世代と等速ジョイントを一体化し、軽量・コンパクト化を実現 写真はVシリーズ



センサ付



超軽量

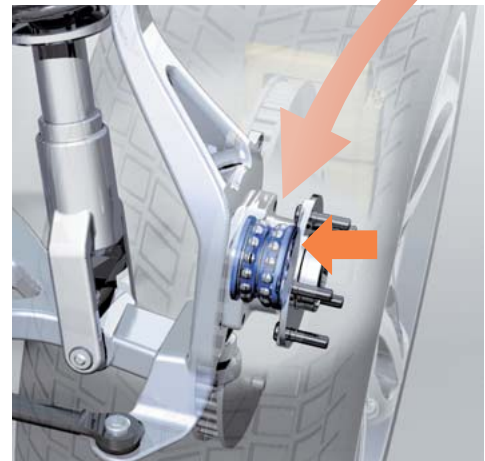
注：構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。



新商品

世界最高水準の「多軸荷重センサ内蔵ハブベアリング」

3方向荷重を検出できるセンサを組み込むことにより、世界最高水準の高度な車両姿勢制御を可能にした「多軸荷重センサ内蔵ハブベアリング」を商品化しました。自動車の車両制御を高めるには、タイヤ接地面と道路の摩擦力を検知し、接地状態を正確に把握することや、より路面に近い位置でリアルタイムに信号を検出することが必要です。そこで、当社は2007年に車両制御に最も重要なコーナリング力を検出する「荷重センサ内蔵ハブベアリング」を商品化しました。「多軸荷重センサ内蔵ハブベアリング」は、コーナリング力に加え、駆動力、制動力、上下方向力を検出するもので、世界最高水準の精度で高度な車両制御が可能となっています。なお、この演算アルゴリズムはSNRと共同で開発しており、NTNとSNRのシナジー効果の一例となっています。



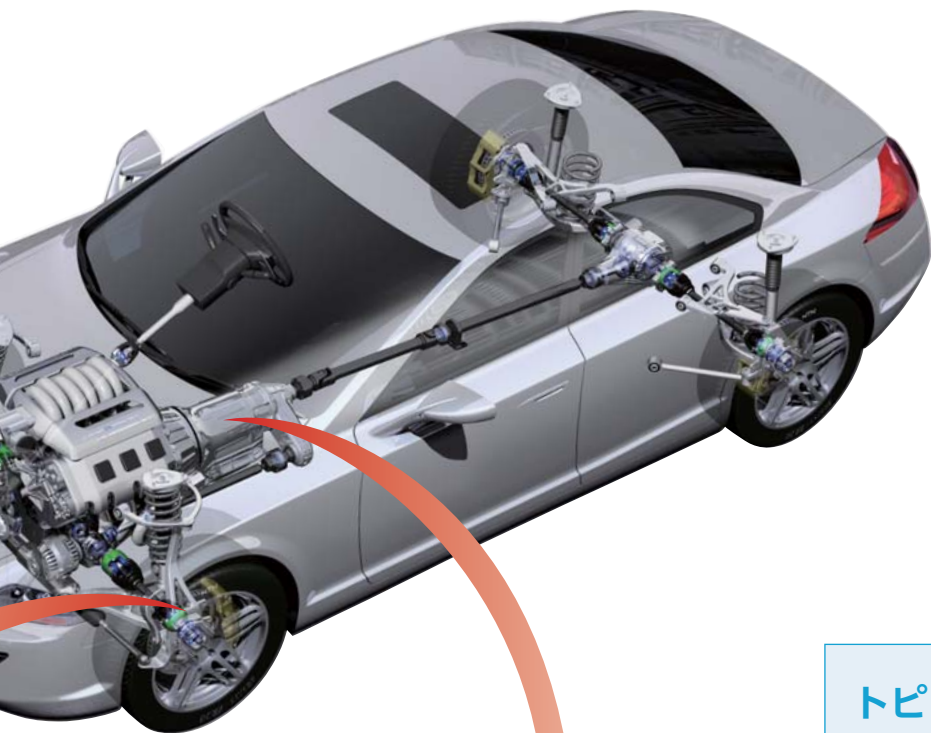
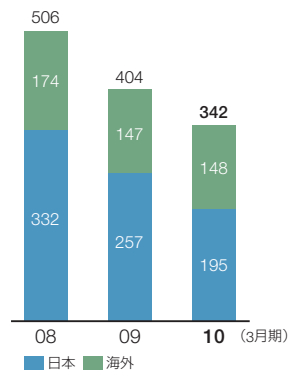
自動車のサスペンション

ニードルローラベアリング

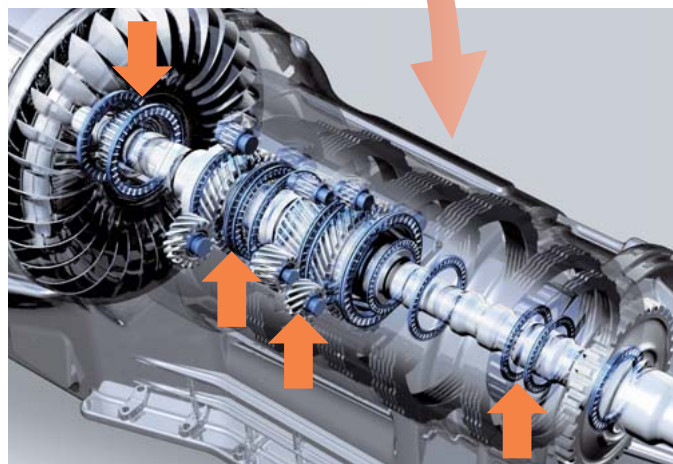
自動車の重要な装置であるトランスミッションには省スペースや高負荷容量が求められています。このトランスミッションなどに使われているのがニードルローラベアリングです。これは「転がり軸受」の一種で、転動体には針のように細長い「ころ」が組み込まれており、省スペースでありながら負荷容量と剛性が大きいという特長があります。ニードルローラベアリングを使用することで機械の軽量化・コンパクト化が可能となるため、自動車用トランスミッションなどに採用されています。

当社はニードルローラを内製化しているとともに、ケージのプレス加工も強みとしており、高いコスト競争力と技術力を有しています。その優位性を背景に、1999年にはタイで、2000年には米国で、2005年には中国で生産を開始し、グローバルな供給体制を構築しています。

ニードルローラベアリング売上高推移
(億円)



各種ニードルローラベアリング



自動車用オートマチック・トランスミッション

トピックス

「低断面スラストニードルローラベアリング」

自動車用オートマチック・トランスミッションは、多段化やコンパクト化が進んでおり、スラストニードルローラベアリングにも低断面化が要求されています。当社では、設計改良により、断面高さを1mmまで対応できる商品を取り揃えています。



断面高さ1mmを実現

等速ジョイント

等速ジョイントは、エンジンで発生する動力を、無駄なく等速回転してスムーズにタイヤに伝達するものです。さらなる小型・軽量・高効率化を進めて、自動車産業の課題である低燃費化、CO₂排出量の削減に貢献しています。



営業状況

等速ジョイントの売上高は1,157億円となり、前期比88億円(7.1%)の減少となりました。

日本では、自動車メーカ向けの需要減退や輸出向けの減少などにより、売上高は407億円となり、前期比75億円(15.6%)の減少となりました。

米州では、下半期において米系自動車メーカ向けの需要が回復したことや、新規案件の量産開始が貢献したものの、自動車メーカの減産、為替の影響などにより売上高は361億円となり、前期比41億円(10.2%)の減少となりました。なお、米国では自動車需要の回復に応じて生産能力を増強しています。

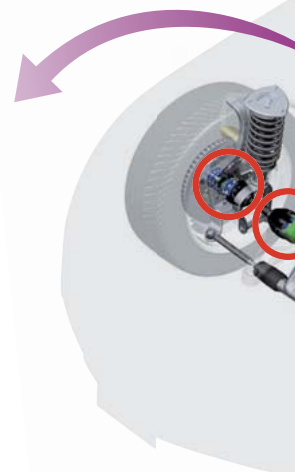
欧州では、下半期において小型車向けが好調に推移したことに加え、新規案件の量産開始が寄与したことにより、売上高は242億円となり、前期比12億円(5.2%)の増加となりました。なお、2009年10月にはSNRのルーマニア工場を生産を開始しました。

中国・その他アジア地域では、中国においては年間を通して需要は増加し、その他アジア地域においても下半期に需要が増加したことにより、売上高は146億円となり、前期比16億円(12.2%)の増加となりました。

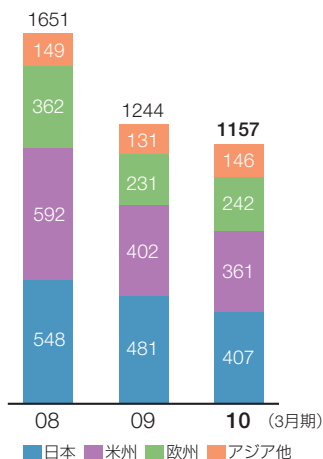
ステアリングシャフト用等速ジョイント



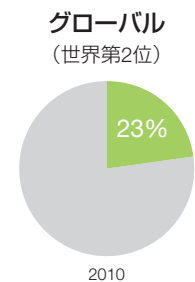
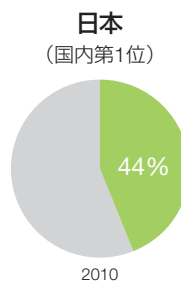
*



等速ジョイント売上高推移
(億円)



NTNのシェア



(当社推計)

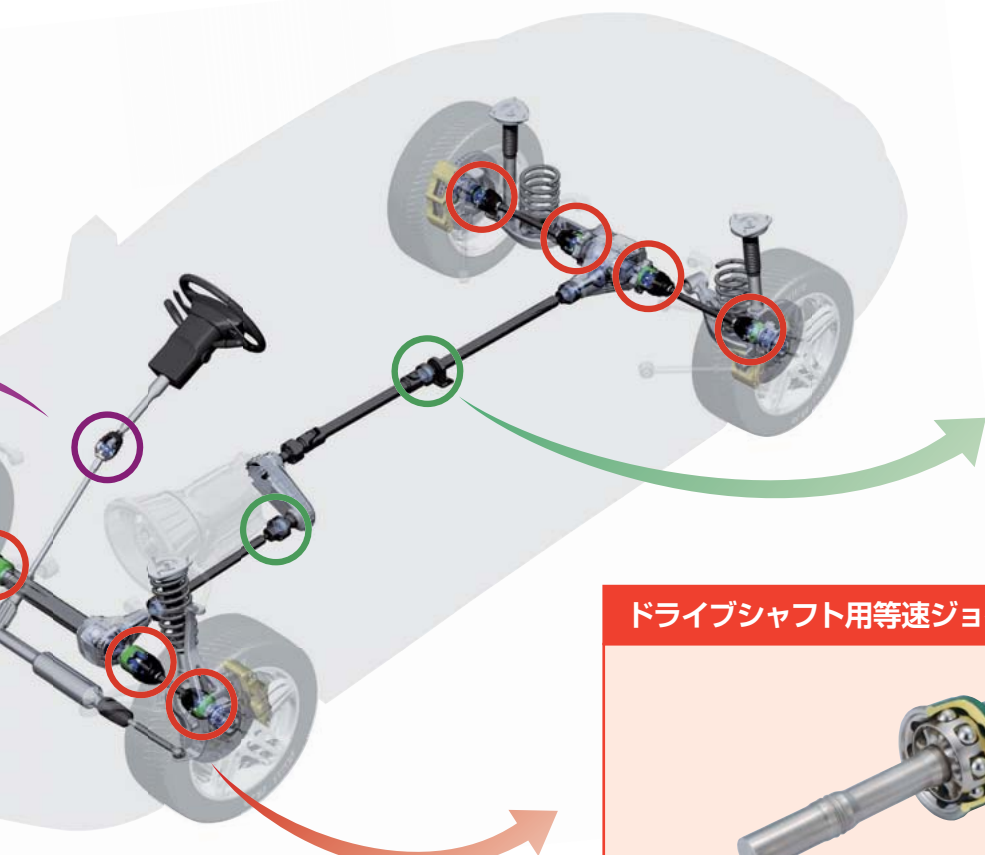
当社は、1963年に日本で初めて固定タイプの等速ジョイントの生産を開始しました。その後、しゅう動タイプの等速ジョイントも取り揃え、シャフトに固定タイプとしゅう動タイプの等速ジョイントを取り付けたドライブシャフトとして自動車メーカーに供給してきました。

1973年の石油危機を契機に、自動車メーカーは本格的に低燃費化に取り組むようになり、FF車（前輪駆動車）が拡大するとともに、等速ジョイントの生産量も飛躍的に増加しました。さらに、乗り心地を改善するためにFR車（後輪駆動車）の後輪ドライブシャフト用や4WD車（四輪駆動車）のプロペラシャフト用の等速ジョイントにも採用されるなど、搭載領域が拡大しています。

このように等速ジョイントの需要が拡大するなかで、1990年代からは積極的に拠点を世界に拡大し、今般、ブラジルを加えた18の生産拠点で事業展開を進めています。

自動車メーカーにおいては、より進化した自動車を開発するために、環境負荷の低減や設計の自由度が大きな開発テーマとなっており、等速ジョイントにおいても軽量化やコンパクト化、自動車のNVH（騒音、振動、乗り心地）の改善が強く求められています。また、等速ジョイントの機能・品質は、自動車の性能に影響することから、自動車の技術動向に対応した特性の改良も求められています。

こうしたニーズに応えるために、当社は長年にわたって培ってきた技術力をフルに発揮し、新商品や新技術の開発を進めています。



プロペラシャフト用等速ジョイント



ドライブシャフト用等速ジョイント

新商品

プロペラシャフト専用「軽量・コンパクト固定式等速ジョイント」

FR車や4WD車のプロペラシャフト用として「軽量・コンパクト固定式等速ジョイント」を開発しました。FR車や4WD車のプロペラシャフトの固定式等速ジョイントには、ドライブシャフト用をプロペラシャフト用に設計変更した等速ジョイントが使用されていますが、一方で、低燃費化を目的にプロペラシャフトの軽量・コンパクト化が求められています。「軽量・コンパクト固定式等速ジョイント」は、全部品をプロペラシャフト専用設計とすることで、強度と耐久性を維持したまま小型化・コンパクト化を実現したものです。



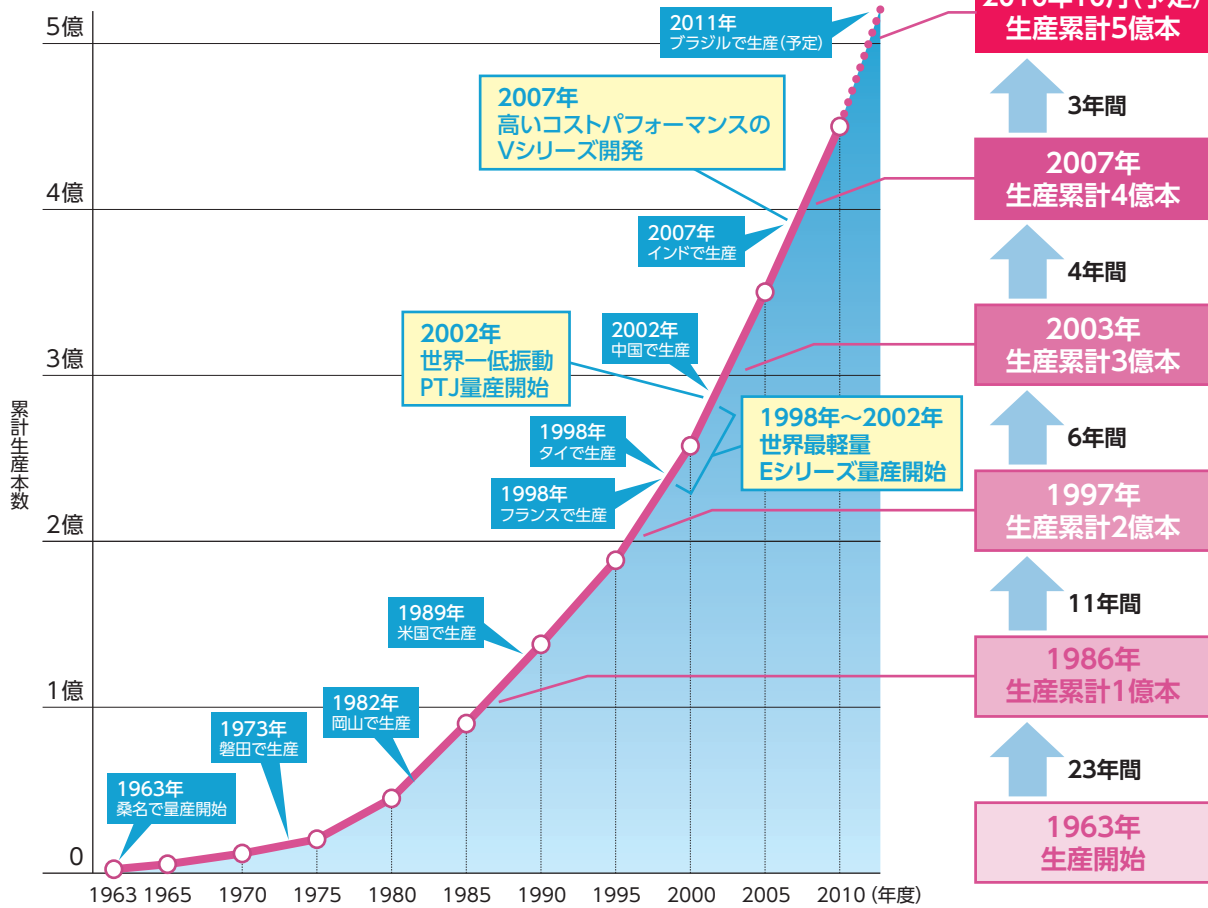
FR車（後輪駆動車）専用の「軽量・高効率ドライブシャフト」

主に高級車に採用される駆動形式であるFR車に最適な「軽量・高効率ドライブシャフト」を開発しました。近年、高級車向け駆動系部品に対しても低燃費化を目的とした軽量化や高効率化が求められています。また、スムーズな乗り心地を実現するために、ドライブシャフトの回転方向のガタ低減も求められています。開発品は、新開発のスライドクロスグループ型等速ジョイント2個と、その間をつなぐ中空シャフトで構成されており、軽量化と高効率化（トルク損失低減）、回転方向のガタ低減を実現しました。



*構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

等速ジョイントの累計生産本数



トピックス

ブラジルに等速ジョイントの生産拠点を設立

2010年6月、ブラジルに等速ジョイントを製造・販売する新会社NTN de Brasil produção de Semi-Eixos Ltda.を設立しました。ブラジルでは自動車需要の大幅な増加が期待されるなか、等速ジョイントの現地生産の重要性が高

まっています。ブラジルでの新会社設立により、南米での製造・販売体制を整え、グローバルでの競争力を高めてまいります。なお、これにより、等速ジョイントの生産拠点は世界で18拠点となりました。

等速ジョイントの生産拠点



精密機器商品等

先端技術商品や特定分野向けの商品が集合したセグメントです。先端産業が次々と進化を遂げるなかで、高精度な軸受開発で培ってきた精密技術をさらに追求し、エレクトロニクス・半導体・コンピュータなどさまざまな最先端分野に応用しています。

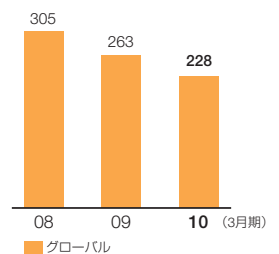


営業状況

精密商品等の売上高は、世界的な需要減退によるお客さまの設備投資抑制の影響などにより、228億円(前期比13.2%減)となりました。

当社は、半導体・電子機器業界向けを中心とするスピンドルやXYテーブル、液晶リペア装置などのメカトロ商品や、自動車や食品をはじめ、さまざまな産業分野で使用されるパーツフィーダなど高精度・高機能を目指した商品開発を進めています。

精密機器商品等の売上高推移
(億円)



新商品

大型精密位置決め駆動ユニット 「高性能大型ガントリXYテーブル」 を商品化

太陽電池パネル製造やフラットパネル製造・検査など、大型ワーク用途対応のガントリ型精密位置決めXYテーブルの「高性能大型ガントリXYテーブル」を商品化しました。パネルメーカーでは液晶ガラス基板などワークの大型化が進んでいますが、その一方で軽量化・高剛性・高精度が求められています。「高性能大型ガントリXYテーブル」は、採用鋼管の変更や設計の最適化を図ることで軽量化・高剛性・高精度化を実現したものです。



「食品搬送用高速直進フィーダ」 を商品化

さまざまな食品や、振動を吸収しやすい部品の搬送が可能な「食品搬送用高速直進フィーダ」を開発しました。直進フィーダは、装置を振動させることで食品や部品の搬送・供給を行っていますが、こんにゃくなどのように振動を吸収しやすい食品などは搬送できませんでした。それを解決するためには既存の倍程度の振幅が必要です。「食品搬送用高速直進フィーダ」は「増幅ばね機構」を導入することで高振幅での運転を可能としたものです。また、「増幅ばね機構」を既存の直進フィーダに取り入れることで、従来同様の消費電力を維持し、省エネにも貢献しています。



「2ウェイ分別フィーダ (ボウルタイプ)」を商品化

パーツフィーダの基本技術と新しい部品搬送機構を融合させて、さまざまな搬送を可能とする「2ウェイ分別フィーダ(ボウルタイプ)」を商品化しました。パーツフィーダは、装置(ボウル)を振動させることで部品の整列・供給を行う装置です。当社は多様化する搬送ニーズなどに対応して、1台のボウルフィーダで2種類の部品を整列・供給させるだけでなく、変則搬送や他方向への搬送といった機能を付加した「モノドライブ2ウェイフィーダ」をすでに商品化しています。「2ウェイ分別フィーダ(ボウルタイプ)」はこの基本技術と新しい搬送機能を融合させたもので、ユーザの生産効率を向上させるとともに、省エネにも貢献します。



多様な施策で品質管理・顧客満足の上を実現しています。

顧客満足の上

【活動方針】顧客満足の上なる上(QCDDS)
Quality(品質)、Cost(価格)、Delivery(納期)、
Development(開発)、Service(サービス)

関連部門の緊密な連携で顧客満足を上

当社は「CSR基本方針」において、新技術、新商品の開発に努め、安全で信頼性の高い商品を提供することを謳っています。この基本方針を実現するために、お客さまのニーズの把握から開発・設計、製造、納品までの全段階において、すべての関連部門で緊密に連携しながら、顧客満足を上させています。

お客さまに密着した体制を構築

お客さまの信頼を得て事業を展開するためには、お客さまの立場に立って考え、要求や要望などを汲み上げることが必要です。そのため、当社は各支店で、お客さま・販売代理店さまごとに専任の営業員や営業技術員を置いています。専任の営業員や営業技術員は、お客さまの要求やご相談に直接対応し、スピーディに問題解決を図っています。

「出前商品展示会」と「技術セミナー」を継続的に実施

当社は、お客さまに当社の商品や技術をより深く知っていただくため、お客さまへ技術者が出向いて開催する「出前

商品展示会」と「技術セミナー」を継続的に実施しています。

出前商品展示会は、当社商品の拡販や顧客ニーズの発掘を目的に、商品を表示しながら技術・商品をPRするものです。2009年度は自動車関連部品納入先と産業機械関連部品納入先約60社で実施しました。風力発電など「エコ・新エネルギー」市場における事業を強化していることもあり、産業機械関連の開催件数は2008年度と比較して3倍となっています。

技術セミナーは、当社の商品に関する技術や商品の取り扱いなどを紹介するものです。当社の技術や商品への理解を深めていただくことでお客さまとの技術交流を図り、新商品の開発などにつなげています。2009年度は自動車関連部品納入先と産業機械関連部品納入先約30社で実施しました。

「顧客満足度調査」を継続的に実施

顧客満足度をさらに向上させるためには、何よりもお客さまの満足度を的確に把握し、それを施策に活かすことが必要です。そのため、当社は商品・サービス全般についての「顧客満足度調査」を継続的に実施しています。

2009年度も、国内外のお客さまにアンケート調査を実施しました。その結果、品質においては「大変良い」「概ね良い」が2008年度の結果を5ポイント上回りました。また、総合評価平均はほぼ横ばいとなりましたが、大幅改善要の評価が2008年度1件に対して2009年度は4件と増加しま

「出前商品展示会」



した。そのため、品質改善の特別プロジェクトを組み、源流解析によりハード・ソフト両面で改善を推進し、顧客満足の上を図りました。

調査結果については、お客さまのご意見やご要望を関係部署に伝え、より良い商品づくりとサービスの改善に活かしています。

品質管理

事業年度ごとに品質管理方針を制定して徹底

品質管理は当社の「もの造り」の根幹です。そのため、「もの造り」の「基本理念」として品質基本方針を制定するとともに、各事業年度で特に注力すべき品質管理方針を制定し、より徹底した品質管理に取り組んでいます。

品質基本方針

「お客さまの要求機能、仕様を満足する適正品質の追求」

- お客さまの要求変化に即応するものであること (適応品質)
- 競争品質に勝つものであること (競争品質)
- 企業に利益をもたらすものであること (経済品質)

2009年度の品質管理方針

1. 技術

「設計がすべてを決める」：判り易い、造り易い、間違えにくい設計の実践

- ①類似型番の品種統合
- ②設計者による図面と工程造り込み検証
- ③設計検証の充実：特殊環境で使われる事を考慮した設計検証

2. 製造

「現場・原点での不具合撲滅活動」

- ①生産再編への対応：人・設備・仕組みに関する品質総点検と対策の継続
- ②未然防止：場内品質異常も最重要課題と見なして対策
- ③再発防止：過去の品質不具合対策の相互監査と工程保証度の向上
- ④変更管理：社内・客先ルールへの遵守
- ⑤特殊工程管理：重大クレームの撲滅
- ⑥不良廃棄率低減
- ⑦取引先さまの品質向上

3. 営業

「顧客満足と客先目線での課題解決」

顧客要求事項の把握と迅速な伝達

4. 物流

「確実な作業の徹底」

工場梱包：倉庫～客先間の物流品質向上

品質スローガン：Quality is our future

～品質が我々の未来を創造する～

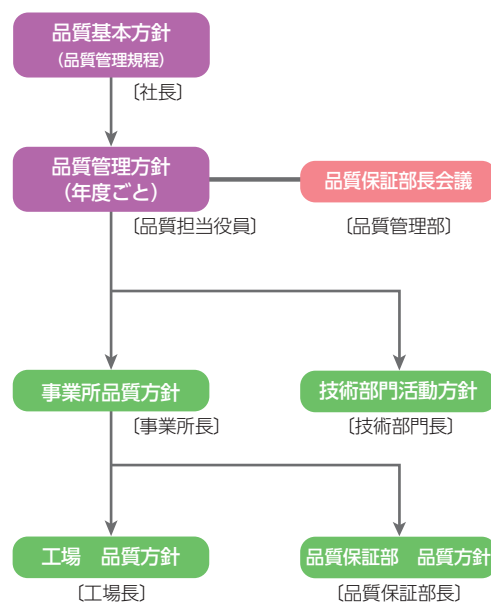
品質マネジメント

品質マネジメントシステムの効果的な運用と継続的な改善

当社は、品質マネジメントシステムを構築するとともに、効果的な運用と継続的な改善によって信頼される商品づくりと顧客満足の上を図っています。

品質マネジメントシステムでは、国際規格ISO9001の要求事項に準拠したシステムを構築しています。また、自動車用商品を生産する国内外の事業所は品質マネジメントシステム規格ISO/TS16949を取得しています。

品質方針管理体系図



顧客満足の上とより一層の信頼関係の構築を図ります。

産業機械事業本部 産機・補修市販拡販プロジェクト
電機・事務機チーム

沈 威金

業種別にプロジェクトチームをつくり、お客さまからの要望を直接伺って、社内関係部署に迅速に伝達し、設計開発から品質・納期・販売まで、一貫したフォロー体制を構築しています。今後も、国内外問わずグローバルに活動を展開していきたいと思っております。

お客さまへの責任

IRIS (国際鉄道産業標準) の認証取得

当社は、2003年に取得したアメリカ鉄道協会 (AAR) の品質マネジメントシステムの認証に加え、2010年2月には日本の軸受メーカーとして初めて欧州鉄道産業の品質マネジメントシステム IRIS (国際鉄道産業標準) の認証を取得しました。これらは鉄道輸送産業における質の高いサプライヤーであることを証明するものです。2010年4月以降、欧州での鉄道車両関連取引においては IRIS の認証取得が必須条件となっているため、販売取引拡大に寄与できます。

鉄道車両用軸受は非常に高い安全性が求められるので、当社では品質マネジメントシステムだけでなく、さらに厳しいレベルで品質管理を実施しています。



IRIS登録証

取引先さまの品質向上を支援

当社は「協力会社品質向上大会」や品質監査などの活動を通じて、取引先さまとともに品質向上を推進しています。品質向上大会は、各取引先さまにおける改善事例の紹介や外部講師の講習などにより知識・ノウハウの共有と品質向上を図るためのもので、毎年開催しています。

品質監査は取引先さまの品質保証体制を確認するもので、独自のチェックシートに基づいて、継続的に品質システムの評価、工程管理状態や納入不良に対する再発防止対策状況の確認などを行い、取引先さまの品質向上を支援しています。

お客さまとの対話

お問い合わせには即座に対応

お客さまからのお問い合わせには各支店とウェブサイトに対応しています。

各支店へのお問い合わせについては、支店の担当者が対応し、必要な場合は即座に訪問できる体制を構築しています。また、ウェブサイトでのお問い合わせに対しては本社が一括して受け付け、案件や内容に応じて各支店の営業員または営業技術員が対応しています。

各担当者は、お客さまからのご要望や内容に応じて電話での回答や資料の送付、必要な場合は訪問するなど迅速に対応しています。また、そこで得た情報については、関係部署に連絡し、その後の商品開発に活かしています。

販売代理店さまへの働きかけ

販売代理店さまと連携して顧客満足を向上

当社は、当社商品の販売にあたる代理店さまと連携して顧客満足の上昇に努めています。

連携を深めるために、毎年、全国代理店会、代理店営業技術講習会、工場見学、代理店さまと一体となったお客さま先での講習会や商品展示会などを開催しています。

また、新商品を発売する都度、代理店さまへの説明会を開催するとともに、当社の技術や商品に対する代理店さまの理解をより深めていただくため、定期的に代理店さまの新入社員や中堅社員の方々を対象とした研修会も開催しています。

今後も、当社営業技術員を拡充し、代理店さまの販売拡大と新規案件の受注獲得を支援していきます。



全国代理店会

2009年度の販売代理店さまに対する講習会

名称	回数
代理店営業技術講習会	35
技術講習会	17
新入社員研修会	9



関係者で毎週会議を行い、1年がかりで IRIS の認証を取得。

桑名製作所
品質保証部 品質管理課

課長 西尾 一生

IRISの認証取得にあたっては、英語で記載された難解な言い回しの要求仕様書の解釈に苦勞しました。また、IRIS品質マニュアル完成直後、要求仕様的大幅追加があり、審査の前に大慌てで修正を加えました。認証が取得できたときは、苦勞した分、喜びもひとしおでした。今後は、IRIS認証の維持審査へ向け、品質保証体制をさらに改善していきます。

協力・共生によるパートナーシップの構築を推進しています。

調達方針

戦略的パートナーから調達

当社は、①技術力・品質力がある、②海外進出意欲がある、③当社とともに企業価値向上を推進していく、の3条件を満たす取引先さまを戦略的パートナーと位置づけています。

調達基本方針

- ①最適な品質・コストと市場変動に即応した安定調達を追求する。
- ②協力会社さまとの相互協力により、ともに企業価値の向上をめざす。
- ③法令・社会規範を遵守し、協力会社さまとの信頼関係の構築に努める。
- ④調達活動を通じて、地球環境の保全など、社会的責任をはたす。

適正な取引

取引先さまとの適正な取引

当社は「CSR基本方針」において、取引先さまと良好なパートナーシップを構築するとともに、適正な取引引きを行うことを謳っています。

取引先さまへの支援

環境マネジメントシステムの認証取得を支援

当社は、取引先さまに対して、「エコステージ」*¹や、それをさらに簡略化した「エコステージ入門編」*²などの環境マネジメントシステムの認証取得を支援しています。また、取得予定がない取引先さまに対しては、当社担当者が個別に訪問し、「エコステージ」や「エコステージ入門編」を紹介するとともに、当社OB評価員がコンサルタントとなって認証取得を支援する体制を整えています。

2009年度までに33社が「エコステージ」を、15社が「エコステージ入門編」を取得されました。

- *1 エコステージ：一般社団法人エコステージ協会の環境マネジメントシステム
- *2 エコステージ入門編：小規模事業者（従業員15名以下）向けに当社がエコステージ協会に企画・提案し、2004年にトライアル認証として採用されたシステム

新型インフルエンザの感染防止を支援

当社は、2009年にWHO（世界保健機関）が警戒水準をフェーズ5とした新型インフルエンザの感染防止策として、当社内に危機管理センターを設置するとともに、取引先さまにも予防措置への協力を要請しました。また、国内感染者が確認されて以降は、マスクが不足している取引先さまへマスクを無償で提供しました（7社、2900枚）。

公正で適切な取引関係の維持

公正な下請取引を徹底

当社は、公正な下請取引を徹底するための施策を積極的に展開しています。

当社の取引先さまで下請法の対象となる事業者は全事業者の約80%（社数ベース）を占めており、取引先さまへの責任を果たす上で公正な下請取引の徹底は不可欠であると考えています。

そのため、1997年には「下請取引自主監査マニュアル」を制定し、各事業所において下請法を遵守した取り引きがなされているかを定期的に内部監査しています。さらに、必要な場合は、調達部が立ち会い、監査・指導を行っています。また、調達部員全員に下請取引講習会や外部セミナーへの参加を義務づけています。

取引先さまとのコミュニケーション

取引先さまに調達方針などを説明

当社は、年2回、「生産規模説明会」を開催しています。説明会では、調達に関する基本方針や各製作所の生産規模の推移について説明するとともに、生産協力や各種認証の取得などを要請しています。

お互いの成長を喜びあうために記念植樹

創業88周年を迎えた2006年度からは、環境保全の取り組みの一環として、また当社と取引先さまが将来にわたってお互いの成長を喜びあうために、毎年、桜の記念植樹を行っています。2009年度は45社に植樹しました。



「エコステージ」などの認証取得を支援しています。

NTNテクニカルサービス(株)

部長 中西 清

認証取得の支援対象には、比較的小規模な取引先さまも多く含まれており、単にその会社の環境面での改善にとどまらず、不良率の低減など、生産職場としての基本的なレベルアップにつながる指導・助言ができるよう努めています。NTNグループの環境の輪のさらなる拡大を図るとともに、取引先さまの経営改善の一助となる活動を目指してまいります。

企業価値向上のために、積極的に情報を開示しています。

議決権行使の円滑化

株主価値の最大化に向けた取り組み

当社は議決権行使を円滑化するために、次の項目で施策を実施しています。

- 株主総会招集通知の早期発送：株主総会開催日を基準とした法定期日より6日前に発送しています。
- 集中日を回避した株主総会の設定：より多くの株主さまにご出席いただけるように集中日を回避するとともに、決算・監査日程との関係、当社内での総会準備のための必要期間などを考慮して、株主総会の開催日を決定しています。
- 株主総会招集通知などの掲載：株主総会招集通知などを東京証券取引所および当社のホームページに掲載して、その内容を広く株主・投資家の皆さまに閲覧していただけるようにしています。
- 電磁的方法による議決権の行使：①株主総会前日の営業時間の終了時(17時25分)まで受け付けています。②郵送とインターネットにより二重に議決権を行使した場合、インターネットによる行使を採用しています。③インターネットにより複数回行使した場合、最後の行使を採用しています。
- その他：事業報告や決算内容の一部をグラフや写真などで表示することにより、議長説明を補完し「わかりやすい株主総会」となるよう取り組んでいます。

株主さまへの利益還元

継続的・安定的な利益還元を最重要視

当社は、株主さまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えています。配当については、中長期的な視点から安定的に継続実施することを基本とし、業績、配当性向、経営環境などを勘案して決定しています。

2010年3月期の1株あたりの年間配当金は8円でした。

積極的な情報開示

迅速で正確なフェアディスクロージャーを推進

当社は、「有価証券上場規程」において適時開示が求められている情報などを東京証券取引所の「適時開示情報サービス」を通じて公開するほか、株主・投資家の皆さまの視点に立った迅速・正確かつ公平な情報開示に努めています。

また、当社のホームページには有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書、決算短信、年次報告書、事業報告書、決算説明会資料などを迅速に掲載し、広く開示しています。

外部機関からの評価

株式市場において社会的責任投資銘柄に推奨

当社は、株式市場でSRIファンド・インデックスへの組み入れ銘柄に選定されています。これは、環境保全や社会貢献に対して積極的な企業として評価されたものです。

日本では2003年から継続して「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に選定、海外では2002年から「FTSE4Good Global Index」、2005年から「The Ethibel Pioneer Investment Register」「The Ethibel Excellence Investment Register」に継続して選定されています。(2010年7月現在)



モーニングスター
社会的責任投資株価指数



FTSE4Good
FTSE4Good
Global Index



The Ethibel Pioneer
Investment Register
The Ethibel Excellence
Investment Register

IR活動の強化

トップマネジメントが積極的にIR活動を展開

当社では、トップマネジメントをはじめ全社を挙げて積極的にIR活動を推進しています。個人投資家の皆さまに向けては大手証券会社が主催する個人投資家セミナーに参加して定期的に説明会を開催し、アナリスト・機関投資家の皆さまに向けては決算説明会や電話会議、個別面談などの定期的な説明会を開催しています。海外の機関投資家の皆さまに向けては、米州地区、欧州地区、中東地区、アジア地区で適時個別訪問を実施し、プレゼンテーションなどを行っています。

IRを専門的に担当するIR・広報部を新設

当社は2010年2月にIR・広報部を新設しました。これまでIR活動は経営企画部が担当していましたが、IR活動をより強化するために専門部署を新設したものです。これにより、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを深め、より積極的な情報開示を目指します。



決算説明会

従業員の個性・多様性を尊重し、安全・快適な職場づくりに努めています。

ワークライフバランス

仕事と生活の調和を重視

当社は「ワークライフバランス(仕事と生活の調和)」を重視し、それを実現するための体制づくりに積極的に取り組んでいます。特に、仕事と育児の両立については、「すくすくサポート宣言」「ママバック登録システム」「ベビーシッター育児支援」により支援しています。

職場全体で育児計画を共有する「すくすくサポート宣言」

当社は、仕事と育児の両立を積極的に図ろうと考えている従業員を対象に、従業員が作成する育児計画を職場全体で共有しサポートする「すくすくサポート宣言」を導入しています。まず、対象者は「すくすくサポート宣言」に今後1年間の計画を記入します。職場上長は計画実現に向けてバックアップするなどのフォローを行うとともに、職場の理解・協力を得るため職場全体での共有化も図ります。

また、出産後の子育てと就労の両立を図るために、「ベビーシッター育児支援」も導入しています。

出産後の再就労を支援する「ママバック登録システム」

「ママバック登録システム」は、育児などを理由に一旦退職した人が再就労を希望し、かつ職場ニーズとマッチした場合に活用できる仕組みです。

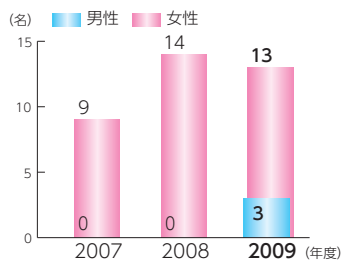
対象者は、①妊娠・出産による退職、②育児による退職、③結婚を機に退職し、その後妊娠・出産・育児に至った女性、④上記いずれかの事由に該当すると当社が認めた場合の正規社員で、配偶者の妊娠・出産、育児を理由に退職する男性も対象者となります。

安心して子どもを預けられるように企業内託児所を開園

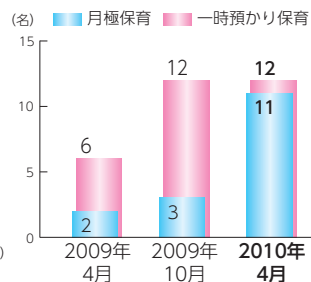
当社は2009年4月に、従業員が安心して子どもを預けられるように、磐田製作所の敷地内に託児所「ベアキッズらんど」を開園しました。「ベアキッズらんど」は当社としては初めての企業内託児所で、一時預かり保育のほか、時間外勤務に対応できるよう延長保育も行っています。

また、少人数保育で家庭的なぬくもりを大切にするとともに、アレルギー体質の幼児にも配慮して、食事はすべて所内で調理しています。さらに、太陽光発電を設置し、建物は自然木を活用した木造平屋建となっています。

育児休職取得者数



磐田製作所 ベアキッズらんど利用者数



太陽光パネルを設置したベアキッズらんど

職場の方々のご協力により 育児休暇を取得することができました。



法務部
主任 **柴原 健二**

2009年12月から5ヵ月間育児休暇を取得しました。取得にあたっては不安もありましたが、育児に専念する貴重な時間を過ごすことができ、素晴らしい経験だったと思います。復帰後も、上司の理解と同僚のサポートにより、家庭と仕事を両立できるよう配慮いただいております。大変感謝しています。



ベアキッズらんど

従業員への責任

従業員の多様性を重視

すべての従業員が各自の個性を発揮できる組織

当社は、企業としての競争力を高めるため、すべての従業員が各自の個性を活かし能力をフルに発揮できるような組織が必要であると考えています。そこで、女性従業員の活躍支援や定年後の再雇用、障がい者の就労支援など幅広い施策を展開しています。

定年後も能力を発揮できる機会を提供

当社は、優れた能力を有する従業員に定年後も能力を発揮する機会を提供するため、2006年に継続雇用方式の「60歳台前半層再雇用制度」をスタートさせました。

対象は働く意思・意欲、勤務態度、健康・体力などの基準をすべて満たす従業員で、「しっかり伝承コース」と「いきいき活躍コース」の2コースに分けて再雇用します。「しっかり伝承コース」は後輩従業員に技術・技能・専門知識を伝承するもので、「いきいき活躍コース」は培った職能を活かして就業するものです。2009年度は73名を再雇用しました。

障がい者の職場確保で自立を支援

当社は、障がい者が活躍できる職場を確保することで自立を支援するため、障がい者雇用に努めています。

その一環として、2004年度から磐田製作所・桑名製作所・岡山製作所にワークショップ「夢工房」を開設しています。これは、健常者主体の職場で障がい者を雇用するだけでなく、障がい者が主役となっていきいき働ける職場づくりを目指して開設したものです。夢工房では、2010年3月現在、9名の障がい者が先輩従業員の指導を受けながら、責任を持って働いています。なお、2003年度から2008年度までは法定障害者雇用率(1.8%)を上回っていましたが、2009年度は退職などの理由により1.77%で雇用率を達成できませんでした。今後も障がい者雇用率の低い事業所を中心に、達成に向けて取り組んでいきます。



「夢工房」での作業風景

従業員の権利の尊重

相互信頼と労使対等の精神で労働協約を遵守

当社は、NTN労働組合と労働協約を結ぶとともに、相互信頼と労使対等の精神を前提に誠意をもって労働協約を遵守することを確約しています。

労使双方は懇談会や労使協議会などで意見を交換し、さまざまな施策の実現に向けて取り組んでいます。また、労働条件や人事処遇制度の変更などについても労使協議会を開催し、双方合意のうえで実施しています。

人権の尊重

人権を尊重した、差別のない職場づくり

当社は、「CSR活動管理規程」「業務行動規準」に基づいて、公平・公正な職場環境を整えるとともに、人権を尊重し、差別行為のない職場づくりに努めています。

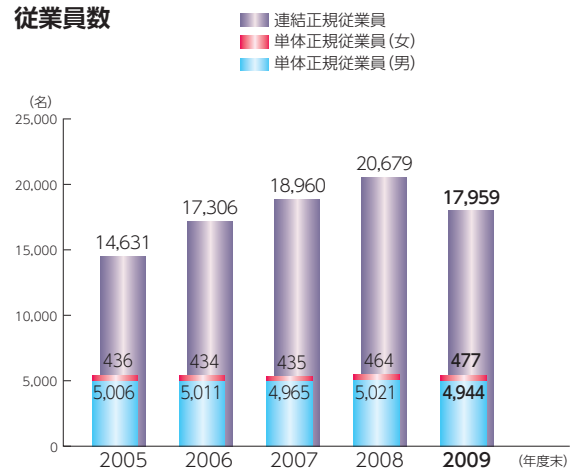
人権尊重をより徹底するため、新入社員研修・主任昇格後研修・新任管理職研修では人権に関する講座を実施するとともに、地域人権組織への参画、啓発活動の実施、人権展への参加などに取り組んでいます。また、セクシュアル・ハラスメントを防止するため、講習会を継続的に開催し、全従業員にパンフレットを配布しています。

さらに、社内外に相談窓口を設置し、従業員が相談しやすい環境を整えています。



セクシュアル・ハラスメント防止パンフレット

従業員数



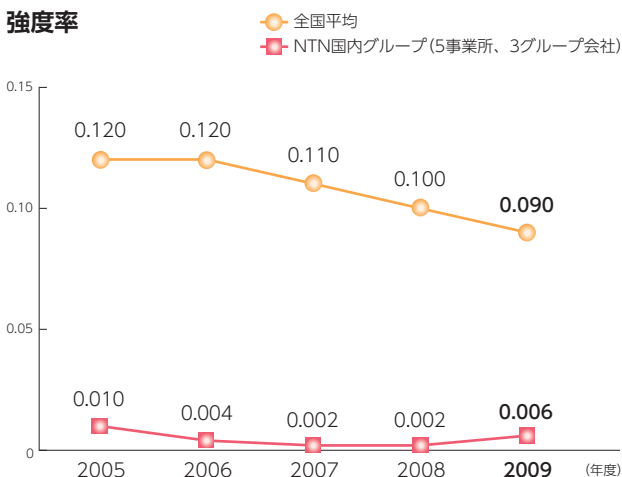
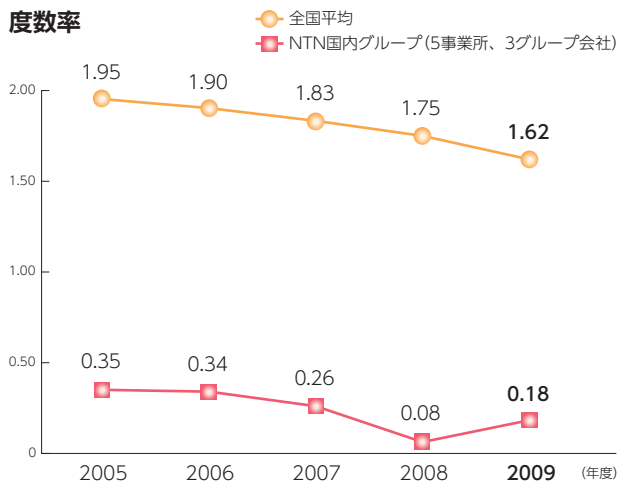
労働安全衛生水準の向上

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく管理体制を構築

当社は、「安全はすべてに優先する」という人間尊重の精神に基づき、安全な労働環境の実現に努めています。そのため、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)に基づく安全衛生管理体制を構築し、2009年度までに当社国内グループの7事業所で中央労働災害防止協会の認証を取得しています。

労働災害の頻度を表す「度数率」と、災害の重度を表す「強度率」は全国平均を下回ることができました。しかしながら、2009年度には11件の労働災害が発生しており、今後は安全衛生管理をより徹底して、「労災ゼロ」を実現していきます。

また、従業員のメンタル疾患・疾病を予防し、快適な職場づくりを促進するため、メンタルヘルスにも取り組んでいます。具体的には、健康診断時に行うMINI問診、カウンセラーが予約制でカウンセリングを行う「オアシスNTN」(月2回)、通話料・相談料とも無料の電話相談「こころとからだの健康相談」(Webでも可能)、専門員による管理監督層への研修、メンタル疾患者の職場復帰支援などを行っています。



自己啓発の支援

従業員の能力発揮を目指して自己啓発を支援

当社は、従業員一人ひとりの能力を十分に活かすため、従業員の自己啓発を支援しています。

グローバル企業にふさわしい国際化対応力を強化するためTOEICの受験を支援するとともに、ビジネススキルや専門別スキルなど271コースを各自が能力に合わせて選択できる通信教育講座への参加募集も、年2回実施しています。また、新入社員についても、内定時から英語の通信教育を実施しています。

職務発明に対する報酬

従業員の特許創出活動を奨励

当社は、従業員の特許創出活動を奨励し、企業としての技術競争力を高めるため、「特許管理規程」および「特許報奨規程」を制定し、権利の帰属と対価の算定基準を明確にしています。実績報奨金に上限はなく、外国登録特許およびノウハウとして秘匿すべき発明も報奨対象としています。

2009年度は、特許実績報奨を68件、93名に支給しました。

家族見学会の開催

従業員家族に工場見学会を実施

当社は、事業活動をより深く理解してもらうため、活動の一環として「家族見学会」を開催しています。2009年度は国内7事業所で開催しました。

桑名製作所では、DVDで会社の概要を紹介した後、新超大型工場を案内し、危険体感機の実演やベアリングクイズなどを行いました。幼児から高齢者まで幅広い年齢層の参加者は、ベアリングの説明に熱心に耳を傾け、桑名製作所が取り組んでいる風力発電や、導入している太陽光発電に強い関心を寄せていました。

(株)NTN三雲製作所では、夏季以外に実施してほしいという要望を踏まえて11月に開催しました。当日は22名が参加し、子ども参加者の名刺交換、商品紹介を兼ねたゲーム、工場見学、食堂での昼食などを体験しました。



(株)NTN三雲製作所 家族見学会

良き企業市民として、地域と一体となった社会貢献活動に取り組んでいます。

「NTN企業の森」活動

各地で森林づくり活動を継続的に展開

当社グループは、地球温暖化防止や生物多様性の保全といった地球環境保全に対する国民意識が高まっているなかで、森林を守り育てる「NTN企業の森」活動を2002年度から積極的に展開しています。

2009年度も、岡山製作所は岡山県美作市にある「NTN企業の森」で森づくり活動を実施しました。「NTN企業の森」は、2008年に美作市と調印した「企業との協働の森づくり」協定に基づいて借り受けている市有林約3.5haです。活動当日は、岡山製作所と(株)NTN備前製作所の従業員とその家族65名が参加し、県庁林政課職員の指導を仰いで、植樹と間伐を行いました。この様子は地元のテレビ番組でも紹介されました。

長野製作所も長野県駒ヶ根市にある「NTN企業の森」で除間伐*を行いました。これは、長野県の「森林の里親」促進事業として2006年に駒ヶ根市と締結した森林整備協定に基づく活動です。2009年度も2回の活動を行い、延べ42名

の従業員とその家族が参加しました。2006年から2008年までの3年間で約14haの除間伐・下草刈りが終了し、駒ヶ根市からは約191tのCO₂吸収につながったという「CO₂吸収量計算書」が授与されました。

当社グループは、森林の保全・育成を全国各地で継続的に展開することが必要であると考え、今後もその活動の輪を広げていく予定です。

* 除間伐：目的とする樹木の生育を促すために間引く（間伐）だけでなく、森林を管理する上で支障となる樹木も除去すること。



長野製作所 「NTN企業の森」

「NTN企業の森」活動一覧

磐田製作所	「しずおか未来の森サポーター」 活動期間：2008年～5年間	
	<<内容>> 静岡県主催の「しずおか未来の森サポーター」制度へ参画し、森の下草刈り、野鳥の森整備、散策山道整備などを実施	<<2009年活動状況>> ・活動実績：2/7、4/11、7/4、8/22、9/26、11/21 ・県より活動に対する貢献ラベルとCO ₂ 吸収量の認定書を授与（'09年9月）
岡山製作所	「企業との協働の森づくり」 活動期間：2008年～5年間	
	<<内容>> 美作市の市有地を借り受け、「NTN企業の森」として、植樹や森林整備、キノコ栽培、自然観察会などを実施	<<2009年活動状況>> ・活動実績：4/18、10/31
長野製作所	「森林の里親」促進事業 活動期間：2006年～5年間	
	<<内容>> 駒ヶ根市を支援するとともに、協業で植樹や森の除間伐・下草刈りなどの森整備を実施	<<2009年活動状況>> ・活動実績：6/6、7/4 ・市より本活動でのCO ₂ 吸収量の証明書を授与（'09年6月）
	「萱野高原の植樹整備事業」 活動期間：2007年～3年間	
	<<内容>> 箕輪町が進めている萱野高原の植樹整備事業に、桜苗木育成や遊歩道整備などの使途で費用を支援	<<2009年活動状況>> ・萱野高原の山開き式に参加（'09年4月）
紀南製作所	「NTN紀南 牟婁「和」の森」 活動期間：2007年～10年間	
	<<内容>> 和歌山県「企業の森」制度に参画しており、1haの森林に約2000本の広葉樹を育林	<<2009年活動状況>> ・活動実績：6/10 （森林組合が定期的に整備を実施）
桑名製作所	2010年度下期から活動予定	

地域の交通安全活動

交通事故防止に向けた活動を推進

当社グループは、安全・安心な社会を実現するために、交通事故防止に向けた活動を積極的に推進しています。

2009年12月には、昨年に引き続き、長野製作所「ヤングドライバークラブ」が県安全運転管理者協会主催の交通事故防止コンクールにおいて、県警察本部交通表彰「優秀賞」を受賞しました。長野県では、若年層の交通事故防止を目的として、県下の企業内に「ヤングドライバークラブ」が組織されています。長野製作所でも26歳以下の社員がクラブを自主的に運営し、交通事故防止コンクールへ作文やポスターの応募をはじめ、交通安全活動を積極的に実施しています。

今回の受賞はこうした活動が評価され、県下で活動する約330クラブの中から選ばれたものです。

地域の人たちとの交通安全活動にも参加

当社グループは、地域の方々と一緒に日常的な交通安全活動にも積極的に参加しています。2009年度は、国内海外合わせて6事業所が交通誘導を行いました。



上海恩梯恩精密機電有限公司
通勤時の交通誘導員

男女共同参画社会づくり

静岡県から男女共同参画社会の褒賞を受賞

当社グループは、就労環境の整備などを通じて、男女共同参画社会の形成促進に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

2009年7月には磐田製作所が静岡県の「男女共同参画社会づくり活動に関する県知事褒賞」を受賞しました。この褒賞は、男女共同参画社会づくりに取り組んでいる県内の事業所などを表彰する制度です。磐田製作所は、企業内託児所「ベアキッズらんど」を開設したことに加え、仕事と家庭の両立を図るための施策や女性の能力発揮・活躍を促進するための取り組みが高く評価されました。



県知事からの褒状

インターンシップの受け入れ

外国人学生のインターンシップを受け入れ

当社グループはインターンシップを積極的に受け入れています。インターンシップは、学生が一定期間企業の中で

研修生として働き、自分の将来に関連する就業を体験できる制度です。

2009年度は国内海外合わせて8事業所で受け入れを行いました。また、磐田製作所は、NTNでは初めて外国人学生のインターンシップを受け入れました。

地域とのコミュニケーション

アメリカの子どもたちへ日本文化を紹介

NTN DRIVESHAFT, INC. (NDI) は、米国インディアナ州パーソンロミュー郡図書館が主催した「リテラシーフェスティバル」に参加しました。このイベントは子どもたちの読書普及を目的としており、本の紹介や劇などを上演しています。



NDI 読書フェスティバル

会場にはさまざまな企業や団体のブースが並び、NDIのブースでは、子どもたちの名前を漢字で書いたり、折り紙を教えるなど日本文化を紹介しました。

地域の清掃活動

地域の清掃活動にも積極的に参加

当社グループは、地域環境の美化活動にも積極的に取り組んでおり、2009年度には国内海外合わせて16事業所で地域の清掃活動を行いました。

(株)NTN金剛製作所では、20名の従業員で製作所周辺の一斉清掃を実施し、約35kgのゴミを拾いました。また、(株)NTN鑄造では、28名の従業員が、ラムサール条約に登録されている穴道湖の^{しんじこ}一斉清掃に参加しました。

さらに海外でも、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. では従業員が海浜公園のスカパーズ公園の清掃ボランティア活動に参加し、上海恩梯恩精密機電有限公司では約300名の従業員が清掃活動を行いました。



NTNでの研修経験を
フランスでも活かしていきたい
と思います。

インサ工科大学 リヨン校
ヴァンサン・サミー さん
Vincent Samy

フランスのインサ工科大学から工場研修生としてNTN磐田製作所でお世話になりました。工場見学や実習を通じ「カイゼン」の様子や重要性を実体験できました。また、会社や寮でのさまざまな人との交流を通じ、NTNの積極性や好奇心旺盛な気質にカルチャーショックを感じつつも、皆さまの親切な対応に心から感謝し、今回の実習が大変有意義なものであったと感じました。

環境負荷低減に向けて、グループ全体で環境管理体制を構築しています。

環境基本方針

環境基本方針を策定し、グループ全体で活動を推進

当社グループは、環境に及ぼす負荷を低減するとともに社会の持続的発展に貢献できるよう、グループ全体で「NTN環境基本方針」を策定しています。

この方針を実行するため、国内グループ会社も含めた全社環境管理委員会を設置し、全社および事業所ごとにCO₂・廃棄物削減などの環境目標を掲げています。さらに、製造部門と本社・営業部門ごとに、省エネ・省資源対策委員会やオフィス環境対策委員会などを設置し、各職場での環境管理体制を強化しています。

NTN環境基本方針

私達NTNグループは、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、企業活動が環境に及ぼす負荷を継続的に低減するとともに、社会の持続的発展に貢献できるよう、不断の努力を行います。

1. 環境にやさしい製品の開発と販売

- 高精度加工技術やトライボロジー技術を駆使し、環境にやさしい製品の開発を行うとともに、それらを社会に提供することにより、全世界の省エネルギー化に貢献します。

2. 環境への負荷低減

- 原材料、部品等の調達から製造、物流、販売までのあらゆる事業活動においてエネルギー効率の改善を図り、地球温暖化防止に努めます。
- 資源の有効利用に留意し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の徹底により廃棄物の削減に努めます。
- 製品及び製造工程で用いる環境負荷物質の管理を徹底するとともに、有害性が疑われる化学物質については積極的に代替物質へ転換し、環境汚染の未然防止を図ります。

3. 法令遵守と環境管理体制の充実

- 法令や条例の遵守はもとより、地域やお客さまからの要請にも積極的に応えるため、より厳しい自主基準及び社内規程を定め、これを遵守します。
- 環境管理の組織や運営の方法を整備するとともに、環境監査を実施することにより、環境マネジメントシステムの維持・改善に努めます。また、環境への取組み状況を情報発信し、社会とのコミュニケーションを推進します。
- 環境教育、社内広報活動等を通じ、NTNグループ及びそこで働く全員に環境基本方針の周知と環境保全に関する意識向上を図ります。

4. 社会貢献、自然環境保護への取組み

- 地域の社会貢献活動や自然環境保護活動に積極的に参画することにより、近隣社会との交流を図り、地域とともに歩む企業を目指します。

2009年3月1日
NTN株式会社
全社環境統括責任者

環境マネジメントシステム

統合的な環境マネジメントシステムの構築を目指す

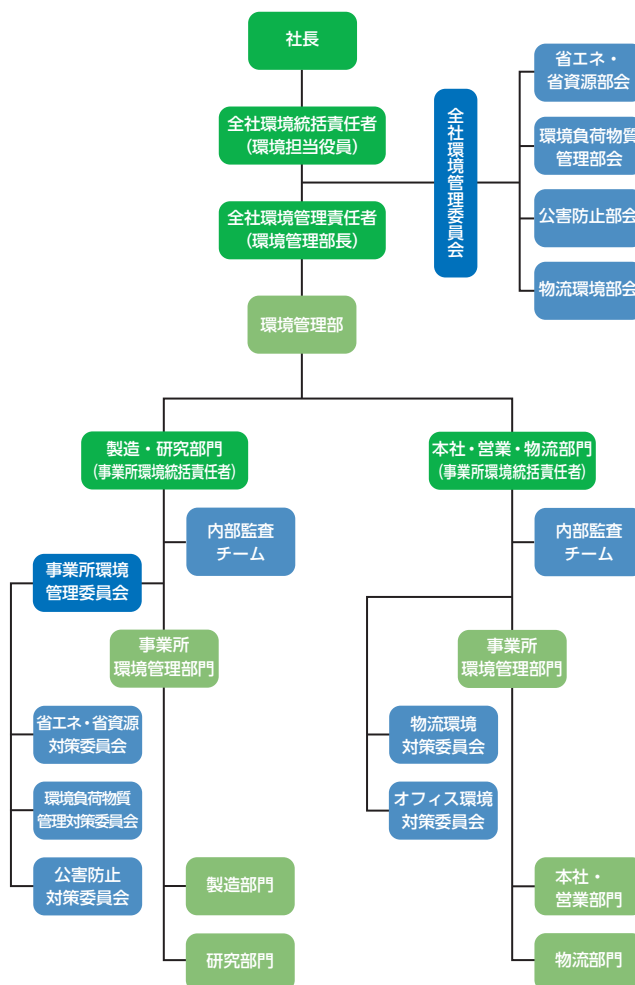
当社グループは、環境管理体制を強化するために、グループ全体での統合的な環境マネジメントシステムの導入を進めています。具体的には、マルチサイト方式*によるISO14001認証を一括取得し、取得していない事業所ではマルチサイトへの編入を進めています。

国内では全21事業所中16事業所がISO14001認証を取得しており、そのうち15事業所がマルチサイトに編入しています。また、海外では全15事業所中14事業所がISO14001認証を取得しています。

2010年度は、(株)NTN上伊那製作所、(株)NTN備前製作所、要素技術研究開発センターでマルチサイトに編入するための体制構築を進めています。

*マルチサイト方式:複数のサイトをひとつのシステムで運用し、認証を得ること。

環境管理体制図



環境監査の実施

外部審査も含めた多角的な環境監査を実施

当社グループは、ISO14001の認証取得だけでなく、それにもとづいた活動の監査も重視しています。そのために多角的な環境監査体制を構築し、外部機関による審査のほか、事業所内部で行う「サイト内監査」や事業所間で行う「クロス監査」などを実施しています。

2009年度にはすべての事業所でサイト内監査を、8事業所間でクロス監査を実施しました。特にクロス監査は、指摘事項の検出だけでなく、お互いの優れた点を学ぶ機会になるため、環境マネジメントシステムの向上につながっています。

外部機関による審査では、財団法人日本規格協会の定期維持審査を受け、その結果、文書管理など4件の指摘事項が検出されました。しかし、すべての是正措置が再発防止に効果的であると判断され、登録継続が認められました。



ISO14001維持審査風景

環境教育の継続実施

従業員への環境教育で環境意識を啓発

当社グループは、環境意識の高揚を図るために、経営層、新任管理職、新入社員などを対象に必要な環境教育を実施しています。

2009年度は、6月の環境月間において、全従業員に「私ができる省エネ宣言」というカードを配布し、自分ができる省エネ活動を記入して、常時携帯するようにしました。また、週1回を目標にノーカーデーを実施しました。

一方、国内のCO₂排出量の15%が家庭から発生しており、産業部門だけでなく家庭からのCO₂排出削減も重要となっています。そのため、2007年度から従業員家庭に「環境家計簿」を配布し、家庭での省エネ意識を高めています。2009年度は約2,500名が参加しました。



省エネ宣言カード(記入例)

ISO14001 認証取得済事業所

地区	事業所名		取得年月		登録		
	会社名	工場名	年	月	登録No.	登録機関	
国内	マルチサイト方式により一括取得		1999	11	JSAE176	JSA	
	(対象事業所) 本社、桑名製作所、磐田製作所、岡山製作所、長野製作所、 (株)NTN金剛製作所、(株)NTN三雲製作所、NTN精密樹脂(株)、 NTN特殊合金(株)、光精軌工業(株)、NTN鋳造(株)、 (株)NTN御前崎製作所、(株)NTN三重製作所、(株)NTN袋井製作所、 (株)NTN紀南製作所						
	(株)NTN多度製作所		2005	3	JSAE1058	JSA	
	アメリカ	AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	Elgin Plant	2000	6	111994	LRQA
			Schiller Park Plant	2000	9	112115	LRQA
NTN-BOWER CORP.		Macomb Plant	2000	6	111998	LRQA	
		Hamilton Plant	2000	6	111999	LRQA	
	NTN DRIVESHAFT, INC.	1999	12	A8478	UL		

ISO14001 認証取得予定事業所

地区	事業所名	取得予定年月	
		年	月
国内	(株)NTN上伊那製作所	2010	11
	(株)NTN備前製作所	2010	11
	要素技術研究開発センター	2010	11

地区	事業所名		取得年月		登録	
	会社名	工場名	年	月	登録No.	登録機関
アメリカ	NTN USA CORP. Head Office		2000	4	0112005	LRQA
	NTK PRECISION AXLE CORP.		2008	4	4000717	LRQA
カナダ	NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.		1999	7	287	KPMG
ドイツ	NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.		1999	6	201167-2	LRQA
フランス	NTN Transmissions Europe		2003	1	19479	AFAQ
	SNR ROULEMENTS*		2009	1	0448-4	UTAC
タイ	NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		2003	3	31634	TÜV
中国	廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司		2005	4	104043247	TÜV
	上海恩梯恩精密機電有限公司		2005	7	CH05/0489	SGS

* マルチサイト方式により取得

地区	事業所名	取得予定年月	
		年	月
国内	(株)NTN羽咋製作所	2011	11
	(株)NTN宝達志水製作所	2011	11
インド	NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	2010	12

環境方針と管理体制

環境会計

景気後退により環境保全コストを縮小

当社グループは、環境保全への取り組みを定量的に評価するために環境会計を導入しています。

2009年度の環境保全コストは、景気後退のため環境にかかわる設備投資額が761百万円、費用投入が2,001百万円と、2008年度(設備投資額1,035百万円、費用:2,900百万円)に比べいずれも減少しました。経済効果についても484百万円と、419百万円減少しました。なお、PCB*機器を処理したため、資源循環コストに計上しました。

環境保全効果では、生産量の減少に伴いCO₂排出量は減少し、廃棄物の削減によりリサイクル率が向上しました。また、紙や発泡スチロールなどの購入量も削減することができました。

* PCB (ポリ塩化ビフェニル) : 絶縁性や不燃性に優れていることから、コンデンサやトランスなどの電気機器に使われた絶縁油。その後毒性が判明し、日本では1972年に製造中止。

環境管理活動を見学しました。見学では、当社の商品自体がエコ商品であることや、廃水処理場での汚水処理、廃棄物保管場所での分別処置などを説明し、理解していただきました。今後も、こうした環境体験学習を通じて、地域との環境活動を推進していきます。

NTN 鋳造(株)では、毎年、地域の皆さまとの懇談会を開催しています。2009年度の懇談会では、工場見学を初めて実施し、1年間の環境への取り組みの説明や、地域の方々との意見交換を行いました。いただいたご意見やご要望は今後の環境改善活動に活かしていきます。



磐田製作所 環境体験学習

環境コミュニケーション

地元中学生の環境体験学習に協力

各事業所では地域住民の方々と環境をテーマに交流を深めています。

磐田製作所では、静岡県袋井市立袋井中学校の3年生29名と教師2名が福祉・環境体験学習の一環として、当社の環

環境保全コスト

対象：国内事業所
(百万円/年)

分類	設備投資額		費用			
	金額	主な内容	金額	主な内容		
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	0	環境施設(集塵機、ばい煙除去装置、排水処理施設)設備	100	環境施設(集塵機、排水処理施設)の保守・点検・維持管理など	総合計
	地球環境保全コスト	124	省エネ設備(コンプレッサ、照明、空調など)	172	省エネ設備設置費、ハロン消火器からCO ₂ 消火器への切り替えなど	
	資源循環コスト	0.01		420	廃棄物リサイクル・PCB機器処理、一般・産業廃棄物の処理費用	
上・下流コスト	0		0.8	グリーン調達にかかわる分析		
管理活動コスト	0		298	EMSにかかる人件費 情報開示(広告、CSRレポート) 場内の緑化、美化		
研究開発コスト	637	環境保全にかかわる研究開発設備	905	環境保全にかかわる研究開発費		
社会活動コスト	0		16	社外の緑化、美化		
環境損傷コスト	0		89	土壌調査費用		
合計	761		2,001		2,762	
(参考)前年度合計	1,035		2,900		3,935	

環境保全効果

指標	2009年度実績	前年度
CO ₂ 総排出量	25.0万トン	31.1万トン
廃棄物の削減	リサイクル率 99.9%	99.6%
紙の購入量削減	1998年度比 △46.8%	△43.4%
発泡スチロールの購入量削減	1999年度比 △98.7%	△90.1%

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円/年)

項目	金額	主な内容
リサイクルによる有価物の売却益	228	金属スラッジなどの有価物売却益
省エネルギーによる費用の節減	129	空調・照明の省エネ効果など
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減	128	研削スラッジ固形化装置の導入による効果など
合計	484	
(参考)前年度合計	903	

事業活動での環境負荷

事業活動と環境負荷

製品のライフサイクル全体で環境負荷を低減

当社グループは、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を重視しています。そのために、INPUT (原材料、エネルギー、用水量) とOUTPUT (製品、CO₂、廃棄物、排水) の全体像を把握し、その低減に取り組んでいます。

2009年度は、生産量が減少した影響で、原材料の投入 (鋼材・非鉄材料) は28.8万トンとなりました。これは前年度

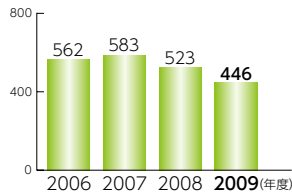
に比べて約15%の減少となります。また、エネルギー、用水の使用量も前年度を下回りました。

一方、産業廃棄物最終処分量では、鋳物用溶解炉で発生するレンガ屑を完全にリサイクルできたこともあり、前年度に比べ約159トン減少し、58トンとなりました。CO₂排出量は、生産量の減少に加えて各工場の省エネ改修を進めた結果、25.0万トンと、前年度比約20%の減少となりました。

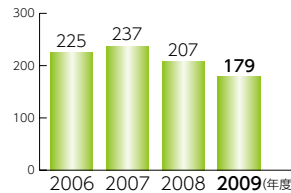
燃料購入量
(万kL/年)



電力使用量
(GWh/年)



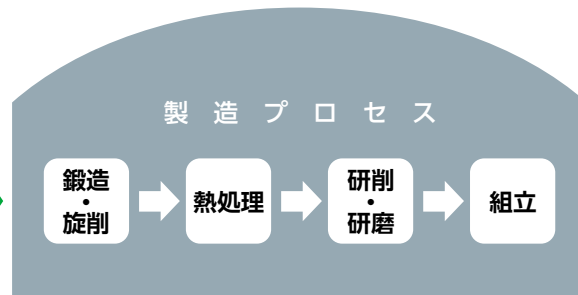
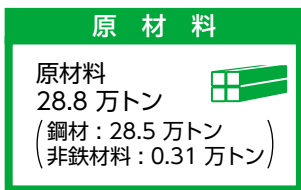
用水使用量
(万m³/年)



対象：国内事業所



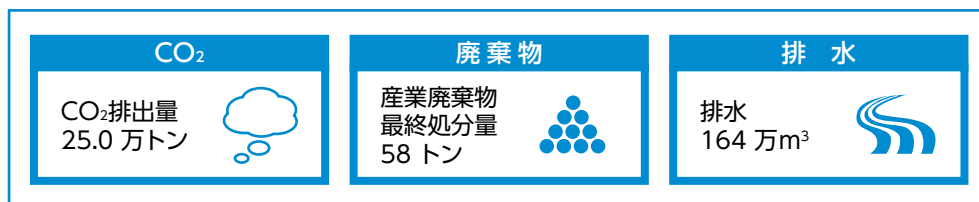
原材料購入量
(万トン/年)



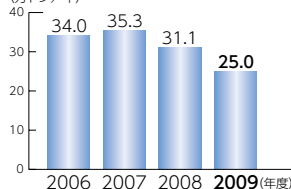
マテリアルリサイクル*1
金属くず
19,200トン

サーマルリサイクル*2
廃油
4,440トン

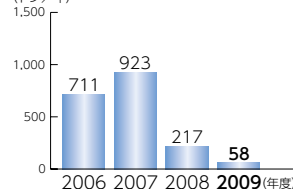
循環水の利用
13 万m³



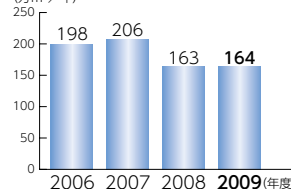
CO₂排出量
(万トン/年)



最終処分量
(トン/年)



排水量
(万m³/年)



*1 マテリアルリサイクル：原材料としてリサイクル
*2 サーマルリサイクル：燃料としてリサイクル

3つの重点分野を中心に、計画的な環境活動に取り組んでいます。

CO₂削減を最重要課題に設定し、本格的に取り組む

当社グループは、より計画的に環境活動を展開するために、1998年度に「地球環境の保全」「循環型社会の構築」「環境管理体制の維持・推進」の3分野において2010年度に向けた環境目標を策定し、具体的な活動に取り組んでいます。

特に、2009年度には、「省エネの推進とCO₂の削減」「地球環境保全活動への参画」「グリーン調達」を重点項目とする活動方針を定め、取り組みをより本格化しました。

2009年度のCO₂総排出量は、生産減少に加えて省エネ活動効果により、25万トン/年に減少しました。

2009年度 環境管理活動の実績

目的		2009年度 目標	2009年度 実績	評価	
地球環境の保全	CO ₂ 排出量の削減	国内	・CO ₂ 総排出量:25万トン/年以下 ・CO ₂ 排出量原単位:1997年度比 △8%	・CO ₂ 総排出量:25万トン/年 ・CO ₂ 排出量原単位:1997年度比 △14%	😊
		海外	・CO ₂ 排出量原単位:2006年度比 +3%	・CO ₂ 排出量原単位:2006年度比 △7%	😊
	大気・水質・ 土壌汚染防止	国内	・ハロンからCO ₂ 消火器への切り替え: 2009年度末残台数:47台	・ハロンからCO ₂ 消火器への切り替え: 2009年度末残台数:23台	😊
			・PRTR法*1対象物質の取扱量削減: 2006年度比 △38%	・PRTR法対象物質の取扱量削減: 2006年度比 △55%	😊
地域環境保全活動への参画	国内	・地域緑化活動の推進(「企業の森」活動など)	・磐田、岡山、長野、紀南で「企業の森」活動を実施	😊	
循環型社会の構築	廃棄物削減	国内	・ゼロエミッション推進:リサイクル率 99.5% ・最終処分量:25トン/月以下	・ゼロエミッション推進:リサイクル率 99.9% ・最終処分量:4.9トン/月	😊 😊
		海外	・ゼロエミッションの推進:リサイクル率 96.3%	・ゼロエミッションの推進:リサイクル率 95.6%	😞
	資源保護	国内	・紙の購入重量:1998年度比 △46.2%	・紙の購入重量:1998年度比 △46.8%	😊
			・発泡スチロールの削減:1999年度比 △92.4%	・発泡スチロールの削減:1999年度比 △98.7%	😊
環境管理体制の維持・推進	社内体制	国内 海外	・新規事業所のISO14001 認証取得に向けた体制準備 (2010年度にマルチサイト編入)	・上伊那、備前、要素研の認証取得に向け推進中	😐
	グリーン調達の推進	国内	・環境負荷物質調査への確実な対応	・お客さまからの調査依頼に回答済み(1169件/年)	😊
			・環境負荷物質監査の推進 (内部監査、取引先さま監査)	・環境負荷物質監査の未実施事業所あり	😞
	・受入検査の継続実施	・各事業所で継続実施中	😐		
サプライチェーンの環境経営推進	国内	・主要取引先さまのISO14001などの取得支援: 認証取得率 90%以上	・主要取引先さまのISO14001などの取得支援: 認証取得率 92%	😊	
新規法令への対応	国内	・改正省エネ法、改正PRTR法	・改正省エネ法:オフィスのエネルギー使用量を把握 ・改正PRTR法:新MSDS*2の入手	😐	

*1 PRTR法:化学物質排出移動量届出制度

*2 MSDS:製品安全データシート、Material Safety Data Sheet

😊 達成 😐 推進中 😞 未達成

その他、ゼロエミッション推進について、国内でのリサイクル率は目標の99.5%を0.4ポイント上回りましたが、海外でのリサイクル率は目標の96.3%を0.7ポイント下回りました。

継続的に環境負荷物質の受入検査を実施

当社グループは、欧州連合 (EU) のRoHS指令*1、ELV指令*2などに対応した受入検査を継続的に実施していますが、一部事業所で環境負荷物質監査が未実施であったため、2010年度は確実に実施を進めます。

* 1 RoHS 指令：電気・電子機器への特定有害物質使用禁止指令。
* 2 ELV 指令：使用済み自動車から発生する有害物質を規制するための指令。

2010年度 環境目標

目的		2010年度 目標			
地球環境の保全	CO ₂ 排出量の削減	国内	・CO ₂ 総排出量：29万トン／年以下 (電力会社の目標排出係数) ・CO ₂ 排出量原単位：1997年度比 △20%		
		海外	・CO ₂ 排出量原単位：2006年度比 △10%		
	大気・水質・ 土壌汚染防止	国内	・ハロン消火器全廃(年度末) ・PRTR法対象物質の取扱量削減： 2006年度比 △45%		
地域環境保全活動 への参画	国内	・地域緑化活動の推進 ・桑名地区での「企業の森」活動の計画立案 (2010年度下期から活動開始)			
循環型社会の構築	廃棄物削減	国内	・ゼロエミッション推進：リサイクル率 99.7% ・最終処分量：10トン／月以下		
		海外	・ゼロエミッションの推進：リサイクル率 98%		
資源保護	国内	・紙の購入重量：1998年度比 △48% ・発泡スチロールの削減：1999年度比 △98.8%			
環境管理体制の維持・推進	社内体制	国内 海外	・全事業所(グローバル)でのISO14001認証取得に向けた体制整備(宝達志水、羽咋、NNMI)		
	グリーン調達 の推進	国内	・フタル酸エステル代替計画の策定および推進 ・環境負荷物質監査の全事業所での実施 ・受入検査の継続実施 ・環境負荷物質クレーム 0件		
			サプライチェーンの 環境経営推進	国内	・主要取引先さまのISO14001などの取得支援： 認証取得率 95%以上
			新規法令への対応	国内	・改正PRTR法新対象物質の使用量把握 ・改正土壌汚染対策法への確実な対応



(株)NTN金剛製作所 空調用ターボ冷凍機



要素技術研究開発センター 太陽光発電

地域特性を活かした工場の省エネ改修を実施しました。

工場での大規模省エネ改修の推進

地域特性を活かした省エネ改修を推進

当社グループ工場の消費エネルギーの大半は、コンプレッサ、空調、照明などのユーティリティ設備によるものです。したがって、工場でCO₂を削減するためには大規模な省エネ改修が必要となります。そこで当社グループでは、国などによる各種助成金制度も活用して、工場の省エネ改修を進めています。

2009年度には、長野製作所でNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成金を受けて、省エネのための改修工事を行いました。改修内容は、高効率ターボ冷凍機の導入や冷却水ポンプ流量の最適制御、フリークーリングの最適制御です。

このうちフリークーリングは長野県の地域特性である寒冷な気候を活用し、冷たい外気を空調へ利用するものです。これによって、年間600トンのCO₂削減、22百万円/年のエネルギーコスト削減を実現できる見込みです。



長野製作所 高効率ターボ冷凍機

CO₂削減目標

2012年度のCO₂排出量目標を新たに設定

当社グループは、2008年に「国内全事業所からのCO₂総排出量の上限を2010年に31.7万トン(2007年度比10%削減)とする」という全社削減目標を掲げました。

2009年度は、生産量が減少したことに加え、前年度までの主要製作所での大規模省エネ改修の成果によりCO₂が約1.1万トン削減され、目標(25万トン)を達成できました。

CO₂総排出量の推移



2010年度の目標は、生産量の増加を見込み29万トンに設定しました。この目標は2008年に掲げた目標(31.7万トン)より高いものとなっています。

さらに、中期的な視野から、「京都議定書」約束期間の最終年度である2012年度の目標を27.5万トンと設定しました。

自然エネルギーの活用

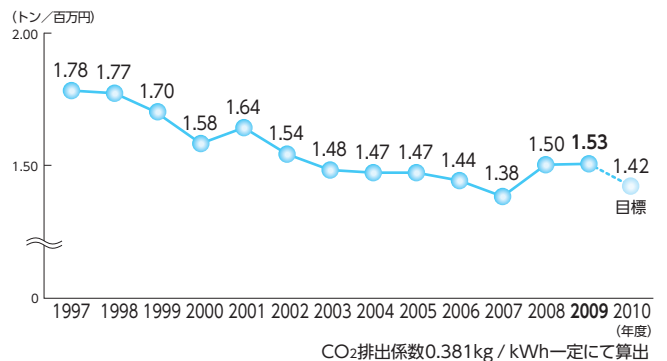
自然エネルギーを積極的に活用

当社グループは、CO₂削減の一環として、風力や太陽光などの自然エネルギーによる発電を積極的に利用しています。2009年度は、10月に新しく稼動した(株)NTN宝達志水製作所に風力発電機を導入しました。また、2008年度に要素技術研究開発センターへ導入した太陽光発電機と風力発電機は電気自動車の充電に利用しています。

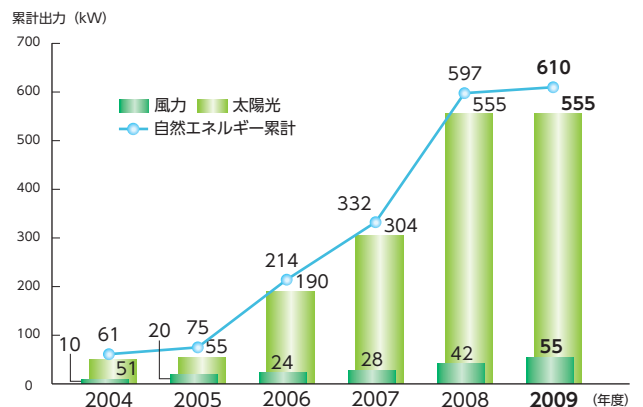


(株)NTN宝達志水製作所 風力発電機

CO₂排出量原単位の推移 (従来10事業所)



自然エネルギー出力の推移



物流での環境負荷低減

モーダルシフトやコンテナ本数の削減でCO₂を削減

当社グループは、物流のすべてを運送会社に委託しており（うち99.8%はトラック輸送）、2009年度の年間輸送量は約7,200万トンキロ*¹となりました。2006年の改正省エネ法により、年間輸送量が3,000万トンキロ以上の「特定荷主」とされ、中長期で年平均1%のエネルギー使用原単位の改善を求められています。

当社グループでは、省エネ法が改正される前から「2010年度までに物流におけるCO₂排出量（走行距離原単位）を1998年度比12%削減」という目標を掲げ、運送会社へのエコドライブを啓発し、デジタルタコグラフ*²の導入や低公害車への切り替えを要請しています。

2009年度は、これらに加えて、2008年度（12,300トン）の1%減を目標に、モーダルシフト（輸送ルートでの鉄道輸送への切り替え）の実施や、輸出梱包仕様を変更し段積み向上によるコンテナ本数の削減を図りました。さらに、景気後退による出荷減少もあって、2008年度比14%減の10,600トンになりました。

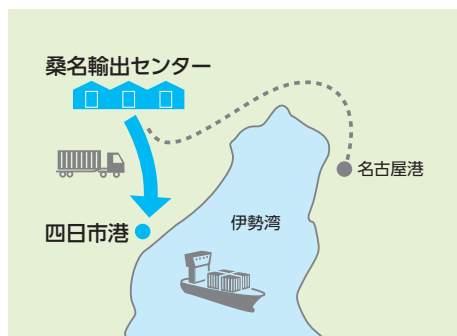
- * 1 トンキロ：貨物の重量（トン）と輸送距離（km）を掛け合わせたもの。
- * 2 デジタルタコグラフ：自動車の運行記録用計器で、車両の稼働状況の把握や燃費向上などに役立つ。

CO₂削減に向けて利用港湾を四日市港にシフト

当社は、桑名輸出センターからのコンテナ輸送によるCO₂排出量を削減するために、利用港湾を名古屋港から四日市港にシフトしています。これにより国内輸送距離を短縮（20km→12km）でき、2009年度は貨物輸送時に発生するCO₂排出量を14.1トン削減することができました。

また、この取り組みについて、当社は四日市港管理組合から「四日市港グリーン物流促進補助制度」の認定を受けています。この制度は、四日市港を利用することでコンテナ

貨物輸送に伴うCO₂排出量を低減させようとする民間事業者を支援するもので、認定事業主に対してはCO₂排出量の削減率に応じて補助金が支給されます。



グリーン電力の活用

グリーン電力を活用した「NTNレポート」

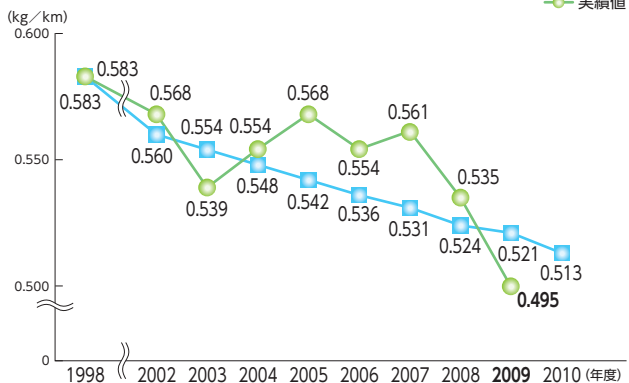
当社軸受のお客さまである日本風力開発株式会社では、風力発電に加えてグリーン電力証書を販売しています。グリーン電力証書は、自然エネルギーがもっている省エネやCO₂削減といった「環境付加価値」を証書という形で取引（販売）することを可能にしたものです。同社ではグリーン証書の有効活用に関する研究会を立ち上げており、当社も参画しています。

当社は、2009年度版CSRレポートの発行にあたって、印刷・製本時に消費する電力をグリーン電力で賄い、それに対して、日本風力開発(株)からグリーン電力証書が発行されました。2010年度の「NTNレポート」もグリーン電力を活用しています。



青森県六ヶ所村

トラック輸送におけるCO₂排出量原単位の推移



グリーン電力証書

循環型社会の実現に向け、ゼロエミッションを推進しています。

ゼロエミッション

国内リサイクル率99.9%とゼロエミッションを達成

当社グループは、ゼロエミッションを「廃棄物の総発生量に対する最終処分量が1%以下」である状態と定義し、リサイクル率の向上に取り組んでいます。2009年度は、国内グループでのリサイクル率99.5%、海外グループでのリサイクル率96.3%を目標にゼロエミッションを推進しました。その結果、国内では99.9%と目標を達成しましたが、海外では95.6%となりました。

また、国内については、リサイクル率だけでなく、最終処分量の削減も目標に盛り込み、25トン/月以下を目指して取り組み、4.9トン/月と目標を達成することができました。

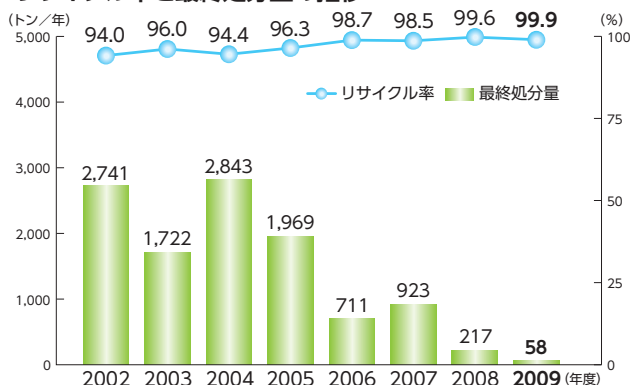
廃棄されていたレンガ屑のリサイクル化を実現

NTN鑄造(株)は、2009年度に、これまで廃棄されていたレンガ屑をすべてリサイクルし、リサイクル率100%を達成しました。従来から鑄造工程で発生する廃砂や廃スラグのリサイクル化を推進してきましたが、鑄物用溶解炉の耐火レンガのリサイクルが課題となっていました。しかし、レンガ屑を分別することで業者の引き取りが可能となり、砕石用クラッシャーで細かく砕かれ、路盤材として再利用されるようになりました。



砕石用クラッシャー

リサイクル率と最終処分量の推移



PCB 機器の適正処理

PCB 機器を適正に廃棄処理

当社グループは、適正な保管と2016年末までの処理完了が法律で定められているPCB(ポリ塩化ビフェニル)機器について、2009年度は59台を廃棄処理しました。PCBはコンデンサやトランスの絶縁油として使用されていたものです。

今回廃棄処理したのは、旧宝塚製作所、(株)NTN金剛製作所、NTN本社で保管していたもので、今後も各事業所と連携し、計画的な廃棄処理を行っていきます。



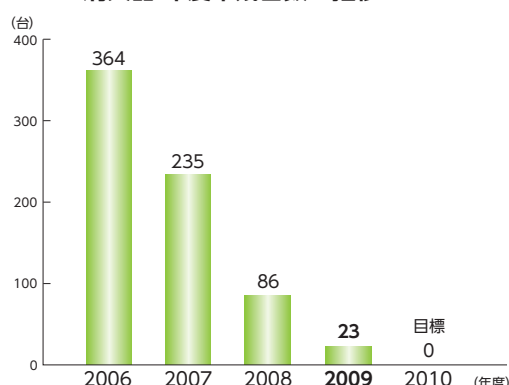
旧宝塚製作所 PCB機器の搬出

大気汚染防止への取り組み

ハロン消火器の撤廃

当社グループは2010年度末までにハロン消火器を全廃する計画です。電気系設備などで使われるハロン消火器にはオゾン層を破壊するフロンガスが含まれています。そのため、1998年にハロン消火器の全廃計画を策定してCO₂消火器への切り替えを進めており、2009年度末には残り23台になっています。

ハロン消火器 年度末残台数の推移



取引先さまも含めて、 環境負荷物質の管理を強化しています。

グリーン調達の推進とお客さま監査

内部監査体制の整備とお客さまの監査受入

当社グループは、「グリーン調達基準書」を制定し、取引先さまとともに環境保全と商品の環境性能向上に取り組んでいます。

2009年度も「グリーン調達の推進」を環境活動方針の重点項目に掲げ、特に欧州連合 (EU) のRoHS指令やELV指令、REACH規則*など環境負荷物質に関する規制・法令の遵守のため、受入時の分析体制や、負荷物質に特化した内部監査体制を整備しました。

一方、お客さまからの監査も積極的に受け入れており、2009年度は計8事業所で環境負荷物質の管理状況に関する監査を受け、すべて合格点をいただきました。

そのなかの1社であるキヤノン株式会社からは、2年前に引き続いて「Canon Green Activity 認証」をいただきました。同社は2年ごとにすべての取引先に対する環境監査を行い、環境負荷物質管理体制が要求レベルに達していると認められた取引先に対して「Canon Green Activity 認証」を与え、認証のある取引先とのみ取引を行うルールを定めています。監査は全社的な管理状況の確認と現地監査の両面で行われ、その結果、認証更新が認められました。

* REACH規則：化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則。

REACH規則への対応

取引先さまと高懸念物質の情報を共有

欧州連合 (EU) は、EUで使用されるすべての製品に含まれる化学物質について製造・輸入者に登録と安全性評価を義務づけるREACH規則を2007年6月に発効しています。



お客さまによる監査風景

また、欧州化学品庁は、2008年に引き続いて2009年12月に発がん性や生体蓄積性がある15種類の高懸念物質 (SVHC) を追加公表しました。

当社では、材料・部品を納入いただく取引先さまに対して含有情報の調査を実施し、2008年に公表されたSVHCではフタル酸エステルがゴム部品に含まれることを確認しています。また、2009年12月に追加されたSVHCでは含有なしとの回答を現時点 (2010年6月) で得ています。なお、ゴム部品に含有しているフタル酸エステルについては、リスク管理の観点から、今後切り替えを推進していきます。

また、SVHCなどの負荷物質調査について、当社のお客さまは幅広い業界にわたるため、業界横断的統一フォーマットを推進するアーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP) に加盟しました。これにより、お客さまからの調査にスムーズに対応できる体制が構築されました。

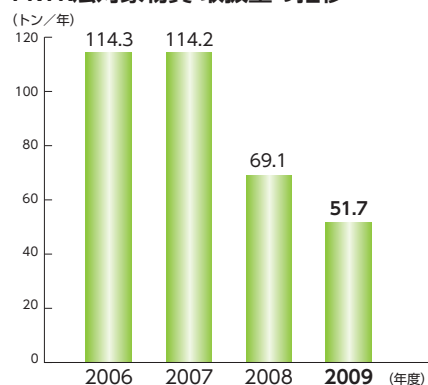
PRTR法対象物質の削減

目標を大きく上回って達成

当社グループは、PRTR法が環境への排出量と移動量の把握と報告を義務づけている指定化学物質の取扱量削減を推進しています。具体的には、2009年度の目標を「2006年度比38%削減」、2010年度の目標を「2006年度比45%削減」として取り組んでいます。その結果、2009年度は、2006年度比55%削減と、削減目標を達成しました。

また、PRTR法は2008年11月の改正により2010年度から把握すべき管理物質が増えます。そのため、2009年度は管理物質の使用状況の洗い出しを行いました。

PRTR法対象物質 取扱量の推移



環境への負荷低減に貢献する商品の研究・開発を進めています。

開発段階から取り組む環境への負荷低減

当社は、環境への負荷低減を最重要課題とし、環境対応技術で商品の研究・開発に取り組んでいます。特に、軸受や等速ジョイントなどの主力商品では、長寿命化、軽量化、低トルク化などをテーマとした研究・開発を推進しています。

高負荷容量円すいころ軸受が奨励賞を受賞

当社が開発した「高負荷容量円すいころ軸受」が「2009年“超”モノづくり部品大賞」（主催：モノづくり推進会議/日刊工業新聞社）の奨励賞を受賞しました。“超”モノづくり部品大賞は、モノづくりの競争力の源泉である部品・部材に焦点をあてた顕彰制度です。

高負荷容量円すいころ軸受は、特殊保持器を採用することで、ころ本数を極限まで増加させ負荷容量が増大し、コンパクト化した商品です。コンパクト化（軽量化）により、自動車の低燃費に貢献できる商品として、幅広く市場に展開します。



現場と一緒にいった
細かな調整が開発に
結び付きました。

自動車事業本部 自動車技術部

上野 崇

開発のポイントは、ころ本数を増やすと同時に強度を保つ特殊保持器の設計で、組み込み後の精度を出すためにさまざまな工夫が必要でした。また、量産化においては保持器の製造工程、管理方法から検査に至るまで、現場に入り込んで確認するのに苦労しました。まさに、現場と一緒に細かい調整を行いながら開発した商品です。

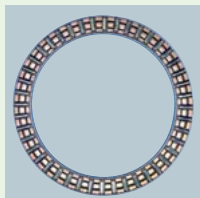
省エネ環境対応の 低フリクションハブベアリング

当社は、自動車直進走行時のトルク損失を低減する「低フリクションハブベアリング」を開発しました。これは、直進時と回転時で作用する荷重が異なるため、鋼球が転がる内外輪の軌道面を2つの異なる半径で設計したものです。また、低トルクシールとの組み合わせで、従来品に比べ直進走行時の抵抗を最大40%低減しました。これにより、最大1.5%の燃費削減も見込まれ、自動車の燃費向上に貢献します。



トルクを半減させた 低トルクスラストニードル軸受

当社は、自動車のトランスミッション用に、従来品に比べ回転トルクを半減させた「低トルクスラストニードル軸受」を開発しました。スラストニードル軸受は内周側と外周側でころの走行距離が異なりますが、その差を減少することで、ころと軌道輪の滑り損失を抑制したものです。これにより回転トルクの低減やトランスミッション内部損失の低減につながり、自動車の燃費改善に貢献します。



グリース漏洩防止機能を持つ 高密封型玉軸受

当社は、グリースの封入・密閉性をより高めた「高密封型玉軸受」を開発しました。軸受回転時のグリース挙動を解析し、グリースの流動を制御する特殊形状の保持器を採用しました。これにより、グリースの限界封入量を30%程度増やし、潤滑寿命を2倍に伸ばすことができました。また、軸受への負荷が小さい場合には、従来に比べて小さな軸受でも潤滑軸受寿命を確保でき、装置の小型・軽量化にもつながります。



第三者意見

「NTNレポート2010」第三者意見書

國部克彦

アニュアルレポートとCSRレポートの統合

今年度の報告書の最大の特徴は、これまで別々に発行されていたCSRレポートとアニュアルレポートを統合されたことです。本報告書は森社長が冒頭で、事業活動とCSR活動の両方について方針を語っておられ、これによって企業全体の活動がより分かりやすくなりました。財務パフォーマンスと社会・環境パフォーマンスを統合的に開示することは世界的なトレンドでもあり、今後はこの2つをより融合的に情報開示することが重要となるでしょう。

CSR活動の強化

NTNは、CSRを経営の根幹としていると表明されており、その機構と活動を着々と進化させています。今年度の報告書では、「CSRデータベースの構築」が新しい話題として提供されています。CSR活動は全社的に取り組むことが必要ですから、データベースの構築は情報共有のために有効とされます。今後はCSRのパフォーマンス情報もデータベースに反映することができれば、CSRマネジメントとして、取り組みは一層深化すると思われます。

重要領域の特定化を

NTNの報告書では、特集記事が生まれ、多数の社会や環境への取り組みが詳しく開示されています。ひとつひとつの活動はとても重要で、大きな成果が出ていることがうかがえます。CSRにはmateriality（重要性）という概念があり、重要な課題(issue)を特定して、それを毎年深めていくという方法があります。特集で紹介されている領域はいずれもmaterialな（重要な）領域のはずなので、特集だけではなく継続的な活動と情報開示の対象として展開されることを期待します。

積極的な環境対応

NTNの環境への取り組みは大変積極的で大きな成果をあげています。CO₂の削減についても総量単位で積極的な目標を掲げて努力されています。環境問題は自動車業界を重要な顧客とするNTNにとって、チャンスであると同時にリスクでもあります。アニュアルレポートとして環境を評価するときに、環境をリスクとしてどのように評価するのかという視点も重要になると考えます。また、NTNが目指すべき環境面での方向性を資源生産性や環境効率指標などで示すことも有効に機能するかもしれません。

ステイクホルダー・ダイアログの取り組みを

CSR活動の重要なポイントにステイクホルダーの声を聞くことがあります。NTNは報告書からも分かるように、各ステイクホルダーに対して積極的に活動していることが報告書から分かりますので、今後は、ステイクホルダーとのダイアログを取り入れて、活動をより強固にしていくことが必要でしょう。特に、社員がNTNのCSR活動についてどのように感じて、何を希望しているのかなどは、議論してみるだけで、新たな課題を発見できる可能性があります。CSR活動を充実させることで、企業力を高めて、事業活動を通じて社会へさらなる貢献をされることを期待します。



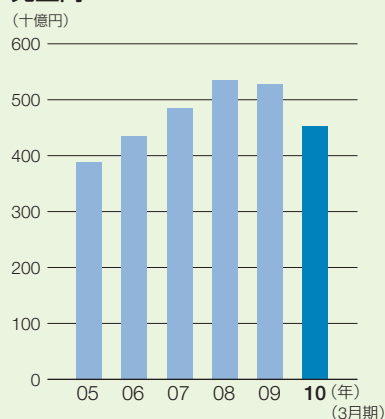
こくぶ かつひこ
國部 克彦氏

略歴

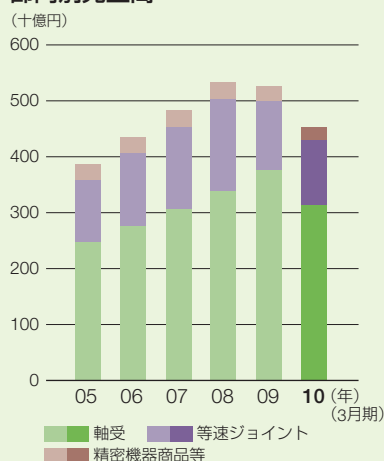
神戸大学大学院経営学研究科教授。専門は社会環境会計、環境経営、CSR経営。
日本MFCAフォーラム会長、ISO/TC/207/WG8議長、(株)環境管理会計研究所取締役、環境経済・政策学会理事、環境経営学会理事、日本社会関連会計学会理事、日本原価計算学会理事などを務める。経済産業省、環境省関係の各種委員を歴任。主著に、『マテリアルフローコスト会計』（日本経済新聞出版社）、『環境経営・会計』（有斐閣）などがある。

財務の概況

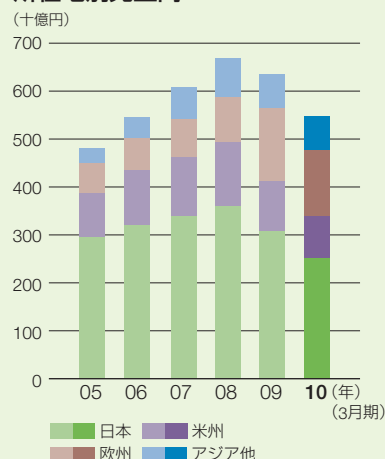
売上高



部門別売上高



所在地別売上高



■連結の範囲

連結の範囲は、NTN株式会社及び連結子会社48社(国内12社、海外36社)であります。また、関連会社10社(海外10社)に対する投資については持分法を適用しております。なお、連結の範囲および持分法の適用の異動状況は以下の通りです。

◆連結

(減少2社)

NTN-NIDEC (THAILAND) CO.,Ltd.

恩梯恩日本電産(浙江)有限公司

■2010年3月期サマリー

当期における経営環境は、国内自動車産業などでは着実な持ち直しの動きが見られましたが、一部の製造業では在庫調整が長引くなど回復が遅れ、失業率も高水準にあるなど厳しい状況にありました。海外においては、中国・インドなど新興市場を中心に回復の兆しが見え始め、米州・欧州では、景気刺激策の効果もあり緩やかに持ち直しているものの、日本と同様に失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況でありました。このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

- ◇売上高：4,527億円、前年同期比744億円(△14%)減収
- ◇営業利益：14億円(営業利益率0.3%)、通期で黒字化
- ◇有利子負債：2,316億円、2009年3月末比444億円削減
- ◇設備投資：215億円、前年同期比281億円(△57%)削減
- ◇配当：年間8円(中間4円、期末4円)

■売上高及び利益

●売上の状況

売上高、営業利益とも、2009年3月期第4四半期が底。2010年3月期第4四半期急回復。

当期の売上高は452,746百万円となり、前期に比べ74,354百万円(14.1%)減少しました。海外売上高は296,382百万円となり、前期に比べ35,870百万円(10.8%)の減少となりました。売上高に占める海外売上高の割合は65.5%(米州19.9%、欧州28.1%、アジア他17.5%)となり、前期に比べ2.5ポイント上昇しました。

部門別売上高

軸受部門は、一般産業機械向けでは、鉄道車両向けや航空機向けが増加し、中国・アジア地域で建設機械向けが増加するなど一部で明るさが見られましたが、世界的な需要減退や為替の影響などにより各地域ともに減少しました。自動車向けでは、中国・アジア地域で客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、為替の影響や日本での需要減退などにより全体では減少しました。この結果、売上高は314,283百万円(前期比16.5%減)となりました。

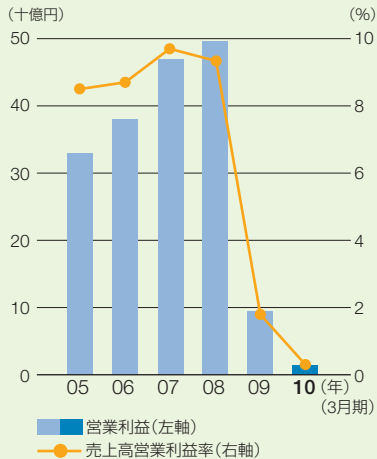
等速ジョイント部門は、欧州や中国では、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、為替の影響やその他地域の需要減退などにより全体では減少しました。この結果、売上高は115,656百万円(前期比7.1%減)となりました。

精密機器商品等部門は、客先の設備投資抑制の影響などにより、売上高は22,807百万円(前期比13.2%減)となりました。

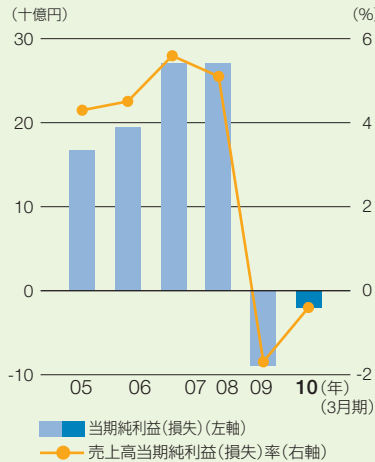
地域別売上高

日本では、補修向け大形軸受の増加はありましたが、需要減退などにより、産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は156,364百万円(前期比19.8%減)となりました。

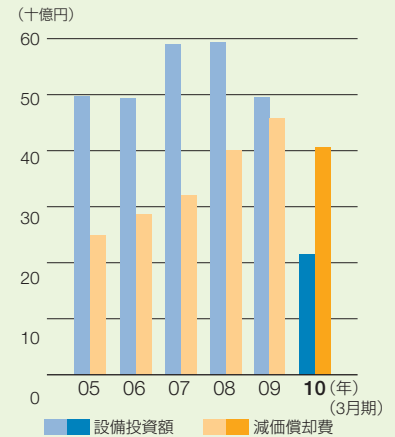
営業利益／売上高営業利益率



当期純利益(損失)／売上高当期純利益(損失)率



設備投資額及び減価償却費



米州では、建設機械向け軸受などの需要減退や自動車メーカーの減産、為替の影響などにより、産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は90,017百万円(前期比17.6%減)となりました。

欧州では、自動車向けは客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、等速ジョイントが増加しましたが、為替の影響や農業機械向け軸受などの需要減退などにより、産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は127,068百万円(前期比10.3%減)となりました。

アジア他では、自動車向けは、客先需要の回復や新規案件の量産開始が寄与したことなどにより、中国、その他アジア地域ともに増加しましたが、産業機械向けは、合併解消による流体動圧軸受の減少や為替の影響などにより、中国、その他アジア地域ともに減少しました。この結果、売上高は79,297百万円(前期比2.5%減)となりました。

●売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は387,743百万円となり、対売上高比率は85.6%と前期に比べ1.1ポイント上昇しました。これは主に販売減や為替の影響によるものです。

また、販売費及び一般管理費は63,604百万円となり、対売上高比率は14.0%と前期に比べ0.3ポイント上昇しました。

●利益

当期の利益面については、経費等の減少や人件費削減、比例費低減で増加要因があったものの、原価レベルや為替損、規模減少での利益減要因がありました。この結果、当期営業利益は1,399百万円となり前期に比べ8,080百万円(85.2%)減少しました。売上高営業利益率は0.3%となり、前期に比べ1.5ポイント低下しました。

その他収益及び費用は3,237百万円の費用超過となりました。主な内訳は、受取利息及び配当金591百万円、負のれん償却額1,132百万円、子会社株式売却益723百万円の収益に対して、支払利息3,965百万円、持分法による投資損失

120百万円、事業再編費用142百万円、減損損失350百万円、関係会社整理損1,183百万円、関係会社株式評価損238百万円の費用であります。

以上により、税金等調整前当期純損失は1,838百万円となり前期に比べ8,266百万円減少、当期純損失は2,015百万円となり前期に比べ6,970百万円減少しました。また、1株当たり当期純損失は4円00銭となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき4円とし、年間では中間配当金(1株につき4円)とあわせて、1株につき8円といたしました。

■研究開発費及び設備投資額

設備投資額は対前年同期比の半分以上に抑制

●研究開発費

当期は、自動車の構造変化(電動化)に対応するインテリジェント・インホイール、電気自動車用モジュール商品、今後ますます重要が見込まれる環境対応市場(風力発電や鉄道車両)向け商品、及び建設機械、航空機、工作機械等の産業機械分野での商品開発に経営資源の集中化を図りました。この結果、当期の研究開発費は14,688百万円(前期比2,714百万円減)となり、対売上高比率は3.2%となりました。なお、部門別の研究開発費は、軸受部門は10,410百万円(前期比1,600百万円減)、等速ジョイント部門は3,538百万円(前期比963百万円減)、精密機器商品等部門は740百万円(前期比151百万円減)であります。

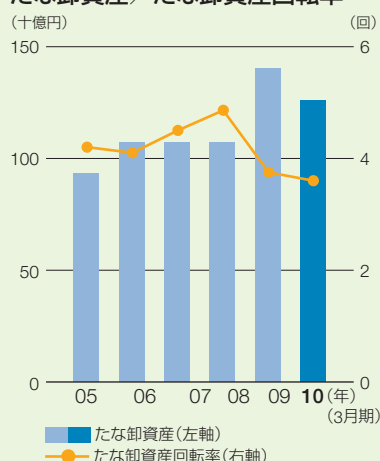
●設備投資額

当期は、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、21,504百万円(前期比28,090百万円減)の設備投資を行いました。

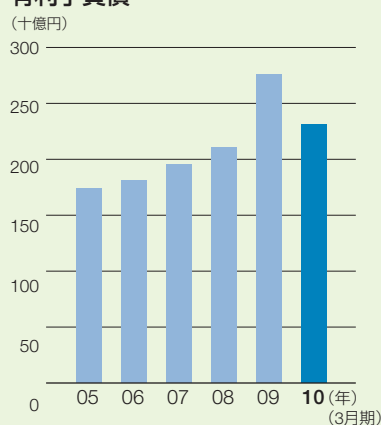
軸受部門におきましては、株式会社NTN宝達志水製作所の工場新設による建屋新築及び製造設備設置、当社桑名製作所、AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.の製造設備増設及び建屋増築、S.N.R. ROULEMENTSの製造設備増設等に

財務の概況

たな卸資産／たな卸資産回転率



有利子負債



より17,872百万円(前期比21,454百万円減)の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、3,247百万円(前期比6,369百万円減)の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、385百万円(前期比267百万円減)の設備投資を行いました。

なお、所要資金については自己資金及び借入金で賄っており、当期の減価償却費は40,703百万円(前期比5,056百万円減)であります。

■財政状態及びキャッシュ・フロー

棚卸資産は前期比138億円の削減。有利子負債は前期比444億円削減

流動資産は前期末に比べ10,572百万円(3.8%)増加し、288,726百万円となりました。これは主に営業債権の増加20,552百万円、たな卸資産の減少13,803百万円によります。有形固定資産は前期末に比べ27,852百万円(9.7%)減少し、260,566百万円となりました。投資及びその他の資産は前期末に比べ8,469百万円(13.9%)増加し、69,510百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加8,284百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ8,811百万円(1.4%)減少し、618,802百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ18,473百万円(6.5%)減少し、265,873百万円となりました。これは主に短期借入金の減少50,986百万円、仕入債務の増加17,602百万円、1年以上返済予定長期借入債務の増加14,978百万円によります。固定負債は前期末に比べ12,666百万円(8.4%)減少し、138,378百万円となりました。これは主に長期借入債務の減少7,007百万円によります。

純資産合計は前期末に比べ22,328百万円(11.6%)増加し、214,551百万円となりました。これは主に株式の発行(62,000千株)による資本金の増加12,007百万円及び資本剰余金の増加12,007百万円によります。

なお、自己資本比率は32.2%(前期末比4.0ポイント上昇)となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は374円19銭(前期末比2円58銭減少)となりました。有利子負債は前期末に比べ44,357百万円(16.1%)減少し、231,639百万円となりました。為替の影響による減少額3,051百万円を考慮しますと、実質では41,306百万円の減少となります。有利子負債依存度は37.4%(前期末比6.6ポイント低下)となりました。

正味運転資本は22,853百万円となり、前期末比29,045百万円増加しました。また、流動比率は108.6%(前期末比10.8ポイント上昇)となりました。

たな卸資産回転率は3.57回(前期末比0.18回減)、総資産回転率は0.73回(前期末比0.11回減)となりました。

営業活動の結果得られた資金は43,970百万円(前期比22,595百万円、105.7%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費40,703百万円、仕入債務の増加額18,566百万円、たな卸資産の減少額11,165百万円の収入に対して、売上債権の増加額23,391百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は25,559百万円(前期比37,357百万円、59.4%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出25,401百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は18,562百万円(前期は44,551百万円の収入)となりました。主な内訳は株式の発行23,884百万円、長期借入債務の純増加額7,303百万円の収入に対し、短期借入金の純減少額45,447百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,914百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は32,759百万円となり、前期末に比べ1,763百万円(5.7%)の増加となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは18,411百万円となりました。また、売上高営業キャッシュ・フロー比率は9.7%となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2010年6月28日現在において当社グループが判断したものであります。

1 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

3 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があ

ります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

8 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ①各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ②各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③人材確保の困難性
- ④新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤新興諸国での政情不安

連結貸借対照表

2010年3月31日及び2009年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記12）	¥ 32,759	¥ 30,996	\$ 352,096
短期投資（注記12）	1,874	2,053	20,142
営業債権（注記12）：			
受取手形	6,668	6,899	71,668
売掛金	93,999	73,043	1,010,307
貸倒引当金	(359)	(186)	(3,858)
	100,308	79,756	1,078,117
たな卸資産（注記3）	126,664	140,467	1,361,393
繰延税金資産（注記19）	6,226	4,454	66,917
その他の流動資産（注記12）	20,895	20,428	224,581
流動資産合計	288,726	278,154	3,103,246
有形固定資産（注記4,6及び18）			
土地	29,995	29,119	322,388
建物及び構築物	154,511	147,371	1,660,694
機械装置等及び運搬具	620,212	621,582	6,666,079
建設仮勘定	6,583	18,197	70,755
	811,301	816,269	8,719,916
減価償却累計額	(550,735)	(527,851)	(5,919,336)
有形固定資産合計	260,566	288,418	2,800,580
投資及びその他の資産：			
投資有価証券（注記5及び12）	29,930	21,646	321,690
非連結子会社及び関連会社株式（注記12）	10,976	10,527	117,971
繰延税金資産（注記19）	23,129	22,600	248,592
その他の資産	5,475	6,268	58,845
投資及びその他の資産合計	69,510	61,041	747,098
総資産（注記22）	¥ 618,802	¥ 627,613	\$ 6,650,924

連結財務諸表注記を参照ください。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金（注記6及び12）	¥ 110,407	¥ 161,393	\$ 1,186,662
1年以内返済予定長期借入債務（注記6及び12）	26,914	11,936	289,273
仕入債務（注記12）：			
支払手形	10,476	10,007	112,597
買掛金	79,731	62,598	856,954
	90,207	72,605	969,551
未払法人税等（注記12及び19）	2,637	2,389	28,343
繰延税金負債（注記19）	300	254	3,224
その他の流動負債	35,408	35,769	380,567
流動負債合計	265,873	284,346	2,857,620
固定負債：			
長期借入債務（注記6及び12）	95,701	102,708	1,028,601
退職給付引当金（注記7）	30,258	32,278	325,215
製品補償引当金	1,339	1,540	14,392
負ののれん	37	1,157	398
繰延税金負債（注記19）	3,968	3,867	42,648
その他の固定負債	7,075	9,494	76,042
固定負債合計	138,378	151,044	1,487,296
偶発債務（注記9）			
純資産：			
資本（注記8）：			
普通株式：			
授権株式数	1,800,000,000株		
発行済株式数	2010年3月31日現在 — 532,463,527株、 2009年3月31日現在 — 470,463,527株		
		54,347	42,340
資本剰余金		67,418	55,411
利益剰余金（注記23）		100,247	105,525
自己株式：	2010年3月31日現在 — 773,007株、 2009年3月31日現在 — 750,862株	(737)	(728)
			(7,921)
資本合計		221,275	202,548
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金（注記5）	3,629	(405)	39,005
繰延ヘッジ損失（注記13）	(66)	-	(709)
為替換算調整勘定	(25,886)	(25,167)	(278,225)
評価・換算差額等合計	(22,323)	(25,572)	(239,929)
少数株主持分	15,599	15,247	167,659
純資産合計	214,551	192,223	2,306,008
負債及び純資産合計	¥ 618,802	¥ 627,613	\$ 6,650,924

連結損益計算書

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
売上高（注記22）	¥ 452,746	¥ 527,100	\$ 4,866,144
売上原価（注記14）	387,743	445,253	4,167,488
売上総利益	65,003	81,847	698,656
販売費及び一般管理費（注記14）	63,604	72,368	683,619
営業利益（注記22）	1,399	9,479	15,037
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	591	1,059	6,352
支払利息	(3,965)	(5,310)	(42,616)
持分法による投資損益	(120)	564	(1,290)
投資有価証券売却益（注記5）	-	122	-
負ののれん償却額	1,132	1,239	12,167
子会社株式売却益	723	-	7,771
過年度関税等戻入益	-	360	-
事業再編費用（注記16）	(142)	(1,112)	(1,526)
減損損失（注記4）	(350)	(3,064)	(3,762)
関係会社整理損（注記17）	(1,183)	(498)	(12,715)
関係会社株式評価損	(238)	-	(2,558)
投資有価証券評価損（注記5）	-	(13,921)	-
製品補償引当金繰入額（注記15）	-	(600)	-
その他（純額）	315	1,578	3,385
	(3,237)	(19,583)	(34,792)
税金等調整前当期純損失	(1,838)	(10,104)	(19,755)
法人税等（注記19）：			
法人税、住民税及び事業税	3,677	3,241	39,520
法人税等調整額	(5,763)	(4,663)	(61,941)
	(2,086)	(1,422)	(22,421)
少数株主利益調整前当期純利益（損失）	248	(8,682)	2,666
少数株主持分	(2,263)	(303)	(24,323)
当期純損失	¥ (2,015)	¥ (8,985)	\$ (21,657)

連結財務諸表注記を参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円									
	発行済み 株式数	普通株式	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産 合計
2008年3月31日残高	470,463,527	¥42,340	¥55,411	¥125,049	¥(723)	¥(1,939)	¥ -	¥(10,794)	¥7,057	¥216,401
在外子会社に適用される										
会計方針の変更による影響	-	-	-	482	-	-	-	-	-	482
親会社による配当金の支払額	-	-	-	(8,917)	-	-	-	-	-	(8,917)
当期純損失	-	-	-	(8,985)	-	-	-	-	-	(8,985)
連結子会社の決算期変更による影響 ..	-	-	-	(36)	-	-	-	-	-	(36)
非連結子会社合併による増加	-	-	-	207	-	-	-	-	-	207
在外子会社の保険数理差異	-	-	-	(2,275)	-	-	-	-	-	(2,275)
自己株式の取得	-	-	-	-	(281)	-	-	-	-	(281)
自己株式の処分	-	-	-	-	276	-	-	-	-	276
株主資本以外の項目の										
連結会計年度中の変動額(純額) ..	-	-	-	-	-	1,534	-	(14,373)	8,190	(4,649)
2009年3月31日残高	470,463,527	42,340	55,411	105,525	(728)	(405)	-	(25,167)	15,247	192,223
新株の発行	62,000,000	12,007	12,007	-	-	-	-	-	-	24,014
親会社による配当金の支払額	-	-	-	(4,006)	-	-	-	-	-	(4,006)
当期純損失	-	-	-	(2,015)	-	-	-	-	-	(2,015)
在外子会社の保険数理差異	-	-	-	743	-	-	-	-	-	743
自己株式の取得	-	-	-	-	(14)	-	-	-	-	(14)
自己株式の処分	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5
株主資本以外の項目の										
連結会計年度中の変動額(純額) ..	-	-	-	-	-	4,034	(66)	(719)	352	3,601
2010年3月31日残高	532,463,527	¥54,347	¥67,418	¥100,247	¥(737)	¥3,629	¥(66)	¥(25,886)	¥15,599	¥214,551

	単位：千米ドル (注記1)									
	普通株式	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産 合計	
2009年3月31日残高	\$455,073	\$595,561	\$1,134,189	\$(7,825)	\$(4,353)	\$ -	\$(270,497)	\$163,876	\$2,066,024	
新株の発行	129,052	129,052	-	-	-	-	-	-	258,104	
親会社による配当金の支払額	-	-	(43,057)	-	-	-	-	-	(43,057)	
当期純損失	-	-	(21,657)	-	-	-	-	-	(21,657)	
在外子会社の保険数理差異	-	-	7,986	-	-	-	-	-	7,986	
自己株式の取得	-	-	-	(150)	-	-	-	-	(150)	
自己株式の処分	-	-	-	54	-	-	-	-	54	
株主資本以外の項目の										
連結会計年度中の変動額(純額) ..	-	-	-	-	43,358	(709)	(7,728)	3,783	38,704	
2010年3月31日残高	\$584,125	\$724,613	\$1,077,461	\$(7,921)	\$39,005	\$(709)	\$(278,225)	\$167,659	\$2,306,008	

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純損失	¥ (1,838)	¥ (10,104)	\$ (19,755)
調整：			
減価償却費	40,703	45,759	437,479
負ののれん償却額	(1,132)	(1,239)	(12,167)
貸倒引当金の増加（減少）額	26	(201)	279
役員賞与金引当金の減少額	(11)	(164)	(118)
退職給付引当金の増加（減少）額	(1,620)	74	(17,412)
製品補償引当金の（減少）増加額	(200)	161	(2,150)
退職給付制度改定に伴う未払金の減少額	(1,978)	(2,184)	(21,260)
受取利息及び受取配当金	(591)	(1,059)	(6,352)
支払利息	3,965	5,310	42,616
為替換算調整差額／為替差損	229	758	2,461
持分法による投資損（益）	120	(564)	1,290
子会社株式売却益（注記21）	(723)	-	(7,771)
減損損失	350	3,064	3,762
関係会社株式評価損	238	-	2,558
投資有価証券評価損	-	13,921	-
売上債権の（増加）減少額	(23,391)	45,255	(251,408)
たな卸資産の減少（増加）額	11,165	(14,338)	120,002
仕入債務の増加（減少）額	18,566	(49,891)	199,549
その他	6,942	(767)	74,614
小計	50,820	33,791	546,217
利息及び配当金の受取額	1,136	1,823	12,210
利息の支払額	(4,303)	(5,699)	(46,249)
法人税等の支払額	(3,683)	(8,540)	(39,586)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,970	21,375	472,592
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
短期投資の減少（増加）額	85	(1,393)	914
有形固定資産の取得による支出	(25,401)	(54,273)	(273,012)
その他の資産の取得による支出	(541)	(609)	(5,815)
有形固定資産の売却による収入	25	117	269
投資有価証券の取得による支出	(1,900)	(2,304)	(20,421)
投資有価証券の売却による収入	-	192	-
子会社株式の取得による支出	-	(1,751)	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記21）	-	(2,988)	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（注記21）	2,421	-	26,021
その他	(248)	93	(2,666)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,559)	(62,916)	(274,710)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純（減少）増加額	(45,447)	45,292	(488,467)
長期借入れによる収入	19,527	45,545	209,877
長期借入債務（1年以内返済予定を含む）の返済による支出	(12,224)	(12,339)	(131,384)
転換社債型新株予約権付社債の償還	-	(24,519)	-
連結子会社の少数株主割当株式発行による収入	-	25	-
普通株式の発行による収入	23,884	-	256,707
親会社による配当金の支払額	(4,006)	(8,917)	(43,057)
リース債務の返済による支出	(150)	-	(1,612)
その他	(146)	(536)	(1,570)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,562)	44,551	(199,506)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,914	(4,704)	20,573
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	1,763	(1,694)	18,949
現金及び現金同等物の期首残高	30,996	32,536	333,147
非連結子会社合併による増加	-	154	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 32,759	¥ 30,996	\$ 352,096

連結財務諸表注記を参照ください。

連結財務諸表注記

2010年3月31日現在

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

添付のNTN株式会社(以後、当社と称する)とその子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められ、適用されている会計処理の原則及び手続に準拠して作成されております。それらは、会計処理、開示において国際財務報告基準の要求と異なる部分があります。添付の連結財務諸表は、金融商品取引法に基づいて作成された当社とその子会社の連結財務諸表を基礎に作成されております。

添付の連結財務諸表を作成する上で、日本以外の読者によりなじみのある書式によって提供するために国内で発行された連結財務諸表に一定の再分類がなされております。さらに、本状に記載されているある種の注記は、日本で一般に認められた会計原則に基づいて要求されてはおりませんが、追加情報として提示されているものです。

2010年度の表示と一致させるために、2009年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表では、前年度に報告された金額が一部組み替えられています。かかる組替は連結純資産及び純損失に影響を及ぼしていません。

日本円から米国ドル金額への換算は、読者の便宜のために2010年3月31日現在の実勢レートである1米ドル=93.04円で行われております。この換算は、円金額が当該ないし他の何らかのレートによって実際に米ドルに交換されうるといように解釈されるものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表には、当社及び当社が直接または間接に支配している重要な会社の財務諸表が含まれております。当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響を与えることができる会社につきましては、持分法を適用して連結財務諸表に含めております。はじめに連結の範囲に含められる子会社につきましては、その資産及び負債を支配獲得日における時価により評価しております。

一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。これらの会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建ての金銭債権債務は決算時レートにより、また収益及び費用は当該取引発生時レートにより、それぞれ円換算しております。収益及び費用は、取引がなされた時に最も一般的な為替レートで換算されております。

在外連結子会社の財務諸表項目につきましては、少数株主利益以外の純資産項目を除いて資産及び負債は各会計年度の決算レートにより、少数株主利益はその発生時のレートにより、また収益及び費用は、各会計年度の期中平均レートによりそれぞれ円換算しております。円換算によって生じた差額は、添付の連結貸借対照表及び株主資本等変動計算書において「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(d) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒経験率及び特定の債権について個別に回収可能性を検討したうえでの回収不能見込額に基づいて計上しております。

(e) 短期投資及び投資有価証券

金融商品に係る会計基準では、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の証券及びその他有価証券の3つに分類しています。売買目的有価証券は時価で、また満期保有目的の証券は償却原価法に基づいて算定された価額で評価されます。その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価で評価されております。取得原価との評価差額は全て合計し、税効果を調整した金額を直接純資産の部に計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価されております。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、総平均法または正味売却価額により決定される低価法で評価されております。

2008年4月1日より、当社及びその国内連結子会社は、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日)を適用しております。当基準は、通常の販売目的で保有するたな卸資産を取得原価、または見積追加製造原価及び見積販売直接経費控除後の売価として定義される正味売却価額のいずれか低いほうで測定することを要求しております。場合によっては、再調達原価が正味売却価額の代わりに使用されることもあります。当基準の適用による、2009年3月31日に終了した会計年度の営業利益、並びに税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は原価によって評価されております。減価償却額は対象資産の見積耐用年数を基準とする定率法により計算されておりますが、建物及び在外連結子会社の有形固定資産につきましては主として定額法により計算されております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです：

建物及び構築物	10～50年
機械装置等及び運搬具	5～12年

連結財務諸表注記

国及び地方自治体により容認された寄付は、法人税法の規定により関連する固定資産の取得原価から直接控除されます。2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表において、有形固定資産金額から以下の金額が控除されております：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
土地.....	¥ 721	¥ 721	\$ 7,749
建物及び構築物.....	501	175	5,385
機械装置等及び運搬具.....	561	439	6,030

2008年4月1日実施で、当社及びその国内連結子会社は、改定法人税法に基づき、機械の耐用年数を10～12年から9～12年へ変更しております。本変更の効果は、従来の方法に基づいて計上された場合に比較して、2009年3月31日に終了した会計年度の営業利益を8億51百万円増加させ、税金等調整前当期純損失を同額減少させております

(h) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるための引当金は、主として退職給付債務及び年金資産の公正な評価額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を調整して算出された金額に基づき計上しております。退職給付見込額は、従業員の全勤務期間で除した額をその各期における発生額とする方法(期間定額基準)により期間配分しております。

過去勤務費用は、その発生時の適格従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における適格従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

2010年3月31日に終了した会計年度より、当社及びその国内連結子会社は、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお当基準の適用による、2010年3月31日現在の未積立退職給付債務の未認識部分及び同日に終了した会計年度の連結営業利益並びに税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(i) 製品補償引当金

今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を製品補償引当金として計上しております。

(j) リース

所有権移転リース取引につきましては、リース資産は自己所有の固定資産で使用される方法と同じ方法により償却されます。

所有権移転外リース取引につきましては、リース資産は残存価値をゼロとして定額法を使用してそのリース期間にわたり償却されます。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理によっておりました。しかし、2009年3月31日に終了した会計年度より、当社及びその国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。2009年3月31日に終了した会計年度において、これらの基準の適用による営業利益並びに税金等調整前当期純損失に対する影響は、ありません。

当社及びその国内連結子会社は、2008年4月1日より前に開始された所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理を継続して行っております。

(k) のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは、定額法により3年間で償却しております。

(l) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、原則として発生時に全額費用処理を行っておりますが、収益獲得または将来の費用削減への寄与が確実と認められるものにつきましては資産として計上し、主として利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っております。

(m) 新株発行費用

新株発行費用は発生時に全額費用処理を行っております。

(n) 繰延税金等

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額の相違により生じる一時差異に係る法人税等の額は、法人税等調整額として期間配分されております。

(o) デリバティブ及びヘッジ取引

全てのデリバティブ取引は時価により評価し、時価の変動による評価差額は発生した期の損益に含めております。ただしヘッジ会計の要件を満たす取引に関しましては、ヘッジ手段に係る損益または評価差額につき、税効果会計適用後の金額を純資産の部において繰延処理しております。また為替予約の付されている債権債務につきましては、当該為替予約レートにより換算を行っております。一定の条件を満たす金利スワップは、あたかも金利スワップに適用された金利がもともと原債務に適用されていた如く計上されます。

(p) 利益処分

日本国会社法および当社の会社定款の規定により、利益処分は会計期間の終了後に開催される株主総会において決定されます。中間期に関する利益処分は取締役会の決議によって決定されます。こうした利益処分は、その基礎となる会計期間の記録としては反映されておりません。(注記23を参照)

(q) 在外子会社に関する会計基準

2009年3月31日に終了した会計年度より、当社及びその在外連結子会社は、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。本適用の効果は、2009年3月31日に終了した会計年度の営業利益並びに税金等調整前当期純損失については、軽微であります。

3. たな卸資産

2010年3月31日及び2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
商品及び製品.....	¥ 68,923	¥ 76,419	\$ 740,789
仕掛品.....	36,668	41,185	394,110
原材料及び貯蔵品.....	21,073	22,863	226,494
	¥ 126,664	¥ 140,467	\$ 1,361,393

4. 減損

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。

当社及びその連結子会社は、下記の資産を将来使用せず、また当該資産が回収可能であるとは見込まないため、下記の資産をそれぞれの純回収可能額まで減額しました。従って、当社及びその連結子会社は、2010年および2009年3月31日に終了した会計年度の添付の連結損益計算書において、それぞれ350百万円(3,762千ドル)および3,064百万円の固定資産減損に関連する損失を計上しております。

用途	分類	所在地	単位：百万円		単位：千米ドル
			2010	2009	2010
製造設備	機械及び装置	中国.....	¥ 160	¥ -	\$ 1,720
製造設備	機械及び装置	静岡県.....	96	-	1,032
製造設備	機械及び装置	フランス.....	94	521	1,010
製造設備	機械及び装置	兵庫県及び他県.....	-	1,212	-
製造設備	機械及び装置	インド.....	-	462	-
製造工場及び構築物	建物及び構築物	兵庫県.....	-	847	-
製造設備及びその他	装置及び運搬具	兵庫県.....	-	22	-
			¥ 350	¥ 3,064	\$ 3,762

上の表で表示された固定資産の回収可能額は、不動産鑑定会社により実施された評価に基づく正味実現価値または使用価値により、主として測定されております。もし固定資産が売却または他への転用ができない場合は、かかる資産はゼロと評価されます。

上表に含まれた2009年3月31日に終了した会計年度の固定資産の減損損失10億33百万円は、兵庫県の宝塚工場の閉鎖により生じた損失に関連するものです。

5. 有価証券

(a) 2010年及び2009年3月31日現在において、その他有価証券で時価のあるものの内容は以下の通りです：

	単位：百万円					
	2010			2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
株式.....	¥ 13,099	¥ 21,388	¥ 8,289	¥ 2,160	¥ 4,601	¥ 2,441
小計.....	13,099	21,388	8,289	2,160	4,601	2,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
株式.....	6,547	4,324	(2,223)	16,859	13,762	(3,097)
その他.....	7,044	7,025	(19)	42	23	(19)
小計.....	13,591	11,349	(2,242)	16,901	13,785	(3,116)
計.....	¥ 26,690	¥ 32,737	¥ 6,047	¥ 19,061	¥ 18,386	¥ (675)

連結財務諸表注記

	単位：千米ドル		
	2010		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式.....	\$140,789	\$229,880	\$89,091
小計.....	140,789	229,880	89,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式.....	70,367	46,474	(23,893)
その他.....	75,709	75,505	(204)
小計.....	146,076	121,979	(24,097)
計.....	\$286,865	\$351,859	\$64,994

減損損失は、公正価値が50%以上下落した有価証券、あるいは下落が回復不能とみなされる場合は公正価値が30%以上50%未満下落した有価証券に関して計上されております。

2009年3月31日に終了した会計年度において、当社は投資有価証券の評価減に関する減損損失139億21百万円を認識しております。さらに、2009年3月31日現在、公正価値の下落が30%以上50%未満の有価証券に関しては、その価値は回復可能と判断されたため、減損損失は認識されておられません。

(b) 2010年3月31日及び2009年3月31日現在において、その他有価証券で時価のないものの内容は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
投資有価証券：			
非上場株式.....	¥ 677	¥ 742	\$ 7,276
非上場外国債券.....	2,516	2,516	27,043
非上場国内債券.....	1,000	-	10,748
	¥ 4,193	¥ 3,258	\$ 45,067

(c) 2009年3月31日に終了した会計年度において、投資有価証券の売却額の内容は以下の通りです：

	単位：百万円
売却額.....	¥ 192
売却純利益.....	122

6. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金残高は、主として約定短期借入金であり、平均借入利率は2009年3月31日現在1.57%、2010年3月31日現在0.86%です。

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
銀行及びその他金融機関からの借入金、2018年までに順次返済、年平均利率2.3%.....	¥ 91,232	¥ 74,603	\$ 980,567
2009年満期無担保社債(利率：年2.70%).....	-	10,000	-
2010年満期無担保社債(利率：年0.76%).....	20,000	20,000	214,961
2013年満期無担保社債(利率：年1.66%).....	10,000	10,000	107,481
2018年までに期限が到来するリース債務.....	1,383	41	14,865
	122,615	114,644	1,317,874
1年以内返済予定部分.....	(26,914)	(11,936)	(289,273)
	¥ 95,701	¥ 102,708	\$ 1,028,601

2010年3月31日現在の短期銀行借入6億円(6,449千ドル)の担保に供されている資産は以下の通りです：

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010	
土地.....	¥ 298	\$ 3,203
建物及び構築物.....	328	3,525
	¥ 626	\$ 6,728

2010年3月31日より後の各会計年度における長期借入債務の返済予定額は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011.....	¥ 26,914	\$ 289,273
2012.....	19,693	211,662
2013.....	13,619	146,378
2014.....	47,943	515,294
2015.....	11,707	125,828
2016以降.....	2,739	29,439
	¥ 122,615	\$ 1,317,874

7. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、実質的にすべての従業員が受給資格を有しております。退職給付の額は、基本給の水準、勤続年数及び退職事由に応じて決定されます。当社及び一部の国内連結子会社は、また確定拠出型年金制度および前払制度を有しております。一部の海外連結子会社でもまた確定給付型の退職給付制度を設けております。

以下の表は、2010年3月31日現在と2009年3月31日現在の添付の連結貸借対照表における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に基づく退職給付積立および引当の状況を示しております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥ (99,147)	¥ (102,168)	\$ (1,065,638)
年金資産	55,695	49,514	598,613
未積立退職給付債務	(43,452)	(52,654)	(467,025)
未認識数理計算上の差異	14,204	21,499	152,666
未認識過去勤務債務	(985)	(1,100)	(10,587)
連結貸借対照表計上額純額	(30,233)	(32,255)	(324,946)
前払年金費用	25	23	269
退職給付引当金	¥ (30,258)	¥ (32,278)	\$ (325,215)

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度における退職給付費用の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 2,832	¥ 3,186	\$ 30,439
利息費用	2,949	3,128	31,696
期待運用収益	(1,402)	(1,817)	(15,069)
償却処理：			
数理計算上の差異	2,070	1,287	22,248
過去勤務債務	(169)	(162)	(1,816)
退職給付費用計	6,280	5,622	67,498
確定拠出年金制度への掛金支払額	777	806	8,351
退職給付費用計	¥ 7,057	¥ 6,428	\$ 75,849

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度において、確定給付型退職給付制度に関する計算の基礎は、主として割引率はどちらの年度も2.6%、期待運用収益率は2.5%です。

8. 資本

(a) 日本の会社法(以下「法」)は、資本剰余金(資本準備金を除く)および利益剰余金(利益準備金を除く)の配当を行う場合、その支払額の10%に等しい金額を、各々資本準備金および利益準備金として、その合計額が資本金の25%に達するまで積み立てねばならないと規定しております。これら剰余金の分配は株主総会の決議、または要件を充たす場合は取締役会の決議によりいつでもできます。

利益剰余金は会社法に基づく利益準備金を含みます。2010年3月31日及び2009年3月31日現在において、利益剰余金に含まれる利益準備金は8,639百万円(92,853千米ドル)です。

(b) 2010年3月31日及び2009年3月31日終了の会計年度中における発行された自己株式の変動内容は以下の通りです。

	株式数			
	2010		2009	
	2009年3月31日	増加	減少	2010年3月31日
自己株式	750,862	35,089	12,944	773,007
	2009		2010	
	2009年3月31日	増加	減少	2010年3月31日
自己株式	1,059,883	603,901	912,922	750,862

9. 偶発債務

2010年3月31日現在の当社の偶発債務は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010		
関係会社NTN de Mexico, S.A.の金融機関からの借入に対する指導念書	¥ 154		\$ 1,655

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

2010年3月31日及び2009年3月31日現在において、当社及びその連結子会社に対してリースされた資産につき、現在通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されている、リース物件の所有権が当社及びその連結子会社に対して移転するもの以外のファイナンス・リース取引が資産化された場合、連結貸借対照表上に反映される取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下の通りです：

	2010			2009		
	取得原価	減価償却 累計額	期末 残高	取得原価	減価償却 累計額	期末 残高
建物及び構築物.....	¥ 2,639	¥ 2,144	¥ 495	¥ 2,647	¥ 2,032	¥ 615
機械装置等及び運搬具.....	250	178	72	291	170	121
その他の資産.....	14	11	3	19	14	5
	¥ 2,903	¥ 2,333	¥ 570	¥ 2,957	¥ 2,216	¥ 741

単位：百万円

	2010		
	取得原価	減価償却 累計額	期末 残高
建物及び構築物.....	\$28,364	\$23,044	\$5,320
機械装置等及び運搬具.....	2,687	1,913	774
その他の資産.....	150	118	32
	\$31,201	\$25,075	\$6,126

単位：千米ドル

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度において、添付の連結財務諸表上、通常の賃貸借取引に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引につき、その支払リース料はそれぞれ171百万円(1,838千米ドル)及び184百万円でした。各々のリース期間にわたって定額法によって算定されるリース資産の減価償却は、2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した会計年度に関して、それぞれ171百万円(1,838千米ドル)及び184百万円となりました。

2010年3月31日現在、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関する未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011.....	¥ 146	\$ 1,569
2012 以降.....	424	4,557
	¥ 570	\$ 6,126

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2010年3月31日及び2009年3月31日現在において、リース資産に配分された減損損失は計上されておられません。

11. オペレーティング・リース

2010年3月31日現在において、解約不能オペレーティング・リース取引に関する未経過リース料は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011.....	¥ 134	\$ 1,440
2012 以降.....	1,746	18,766
計	¥ 1,880	\$ 20,206

12. 金融商品一時価等

2010年3月31日に終了した会計年度より、当社は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成11年1月11日、平成20年3月10日改訂）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これらの会計基準により、当社はすべての金融商品の時価等を開示することを要求されています。

金融商品の状況

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主として銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により、長期的な設備投資、投融資資金等を銀行借入及び社債発行等により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減のために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権は為替レートの変動リスクにさらされておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金および社債は、主に設備投資、投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は2010年3月31日現在、最長で8年未満であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と借入金および社債に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っており、2010年3月31日に終了した会計年度に利用したデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する事項等については、注記2「重要な会計方針」の「(o) デリバティブ及びヘッジ取引」をご参照下さい。

(c) 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、債権回収責任部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、社内決裁を受けた運用限度額を上限に、安全性の高い譲渡性預金等で運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(ii) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務については、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、6か月を限度として、輸出等に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対する為替予約取引を行っております。

借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、当社財務経理部及び各連結子会社にて取引業務を行い、管理規程に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引発生の都度財務経理部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、責任部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

シンジケートローンについては、財務制限要項が設けられており、金融機関より早期資金返済を要求される流動性リスクを有しております。

(vi) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記13「デリバティブおよびヘッジ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等

2010年3月31日現在の連結貸借対照表における金融商品の計上価額および未実現評価益(損)は、下表に示されています。この表には時価の決定が極めて困難な金融商品は含まれていません。(注記2を参照)

連結財務諸表注記

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2010					
	連結貸借対照表計上額	時価	差異	連結貸借対照表計上額	時価	差異
(1) 現金及び現金同等物	¥ 32,759	¥ 32,759	¥ -	\$ 352,096	\$ 352,096	\$ -
(2) 短期投資	1,874	1,874	-	20,142	20,142	-
(3) 営業債権	100,667	100,667	-	1,081,975	1,081,975	-
(4) 投資有価証券	25,737	25,740	3	276,623	276,655	32
(5) その他の流動資産に含まれる短期貸付金	304	304	-	3,268	3,268	-
資産合計	¥ 161,341	¥ 161,344	¥ 3	\$ 1,734,104	\$ 1,734,136	\$ 32
(6) 仕入債務	90,207	90,207	-	969,551	969,551	-
(7) 短期借入金	110,407	110,407	-	1,186,662	1,186,662	-
(8) 1年以内返済予定長期借入債務	26,732	26,744	12	287,317	287,446	129
(9) 未払法人税等	2,637	2,637	-	28,343	28,343	-
(10) 長期借入債務	94,500	95,851	1,351	1,015,692	1,030,213	14,521
負債合計	¥ 324,483	¥ 325,846	¥ 1,363	\$ 3,487,565	\$ 3,502,215	\$ 14,650
デリバティブ(*)	¥ (269)	¥ (269)	¥ -	\$ (2,891)	\$ (2,891)	\$ -

* デリバティブから発生した資産及び負債は純額で示されており、純負債の場合は()で表します。

注記1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び現金同等物、(2) 短期投資、(3) 営業債権、及び(5) その他の流動資産に含まれる短期貸付金
これらの項目は短期間で決済されるため、その帳簿価格を時価にほぼ等しいものとして使用しております。
- (4) 投資有価証券
株式の時価は市場価格等に基づきます。
- (6) 仕入債務、(7) 短期借入金、及び(9) 未払法人税等
これらの項目は短期間で決済されるため、その帳簿価格を時価にほぼ等しいものとして使用しております。
- (8) 1年以内返済予定長期借入債務、及び(10) 長期借入債務
長期借入債務は長期借入金及び社債から構成されます。社債の時価は市場価格に基づきます。長期借入金の時価は、現行の借入金と同様の条件で新しく借入を行った場合に適用される金利で割り引かれた元利金合計の現在価値に基づきます。

特定の長期借入金の変動金利は金利スワップ契約によってヘッジされ、固定利付の借入金として会計処理されます。かかる長期借入金の時価は、同様の条件で新しく借入を行った場合に適用される金利で割り引かれた元利金及びスワップ契約の正味キャッシュ・フローの合計の現在価値に基づきます。

デリバティブ取引

連結財務諸表の注記13「デリバティブ及びヘッジ取引」の項目を参照して下さい。

注記2：時価の決定が極めて困難な金融商品は以下の通りです：

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010	
未上場株式		
子会社および関係会社株式	\$10,976	\$117,971
その他	677	7,276
未上場外国債券	2,516	27,042
未上場国内債券	1,000	10,748
合計	\$15,169	\$163,037

市場価格が入手できず、時価の決定が極めて困難であるため、上記の金融商品は前の表には含まれていません。

注記3：2010年3月31日現在、満期のある債権および市場性のある有価証券の償還スケジュールは以下の通りです：

	単位：百万円			
	2010			
	1年以内	1年超 5年以下	5年超 10年以下	1年未満
現金及び現金同等物	¥ 32,759	¥ -	¥ -	¥ -
短期投資	1,874	-	-	-
営業債権	100,667	-	-	-
その他の流動資産に含まれる短期貸付金	304	-	-	-
合計	¥ 135,604	¥ -	¥ -	¥ -

	単位：千米ドル			
	2010			
	1年以内	1年超 5年以下	5年超 10年以下	1年未満
現金及び現金同等物	\$ 352,096	\$ -	\$ -	\$ -
短期投資	20,142	-	-	-
営業債権	1,081,975	-	-	-
その他の流動資産に含まれる短期貸付金	3,268	-	-	-
合計	\$ 1,457,481	\$ -	\$ -	\$ -

注記4：長期借入債務の償還スケジュールは、連結財務諸表注記の注記6「短期借入金および長期借入債務」に開示されています。

13. デリバティブおよびヘッジ取引

(a) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

2010年3月31日現在、繰延ヘッジ会計として適格でないデリバティブ・ポジション残高に関する見積時価の内訳は以下の通りです：

為替関連取引

分類	取引	単位：百万円		
		契約額等	時価	評価(損)益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建：			
	米ドル.....	¥ 10,963	¥ (230)	¥ (230)
	ユーロ.....	5,586	166	166
	タイバーツ.....	1,763	(81)	(81)
	カナダドル.....	378	(14)	(14)
	英ポンド.....	154	0	0
	合計.....	¥ 18,844	¥ (159)	¥ (159)

分類	取引	単位：千米ドル		
		契約額等	時価	評価(損)益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建：			
	米ドル.....	\$ 117,831	\$ (2,472)	\$ (2,472)
	ユーロ.....	60,039	1,784	1,784
	タイバーツ.....	18,949	(871)	(871)
	カナダドル.....	4,063	(150)	(150)
	英ポンド.....	1,655	0	0
	合計.....	\$ 202,537	\$ (1,709)	\$ (1,709)

為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関により提供された価格を用いて算出されています。1年超の契約金額はゼロのため、表示されていません。

(b) ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

2010年3月31日現在、繰延ヘッジ会計として適格であるデリバティブ・ポジション残高に関する見積時価の内訳は以下の通りです：

為替関連取引

分類	取引	取引	単位：百万円		単位：千米ドル	
			契約額等	時価	契約額等	時価
店頭取引	為替予約取引	関係会社株式				
	買建：					
	ユーロ.....		¥ 5,909	¥ (110)	\$ 63,510	\$ (1,182)
	合計.....		¥ 5,909	¥ (110)	\$ 63,510	\$ (1,182)

為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関により提供された価格を用いて算出されています。1年超の契約金額はゼロのため、表示されていません。

金利関連取引

分類	取引	単位：百万円		
		2010		時価
		契約額等		
		総額	1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ			
	変動受取、固定支払.....	¥ 20,000	¥ 20,000	(*)
	合計.....	¥ 20,000	¥ 20,000	(*)

分類	取引	単位：千米ドル		
		2010		時価
		契約額等		
		総額	1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ			
	変動受取、固定支払.....	\$ 214,961	¥ 214,961	(*)
	合計.....	\$ 214,961	¥ 214,961	(*)

*金利スワップ契約はヘッジ対象とされている長期借入債務と一体として会計処理されるため、その時価は注記12に開示された長期借入債務の公正価値に含まれます。

14. 研究開発費

売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2010年3月31日に終了する会計年度において14,688百万円(157,868千ドル)、2009年3月31日に終了する会計年度において17,402百万円です。

15. 製品補償引当金繰入額

当社は特定の製品に関する品質管理問題に直面しており、2009年3月31日に終了した会計年度において6億円の引当金を積み立てております。当該費用は添付の当該年度の連結損益計算書のその他の費用に含めて計上されております。

16. 事業再編費用

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した会計年度の事業再編費用は以下から構成されております：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
固定資産処分損	¥ 131	¥ 364	\$ 1,408
設備の再配置費用	11	162	118
その他	-	586	-
	¥ 142	¥ 1,112	\$ 1,526

2009年3月31日に終了した会計年度における事業再編費用は、宝塚工場閉鎖による合計9億25百万円の損失を含んでおります。

17. 関係会社整理損

2009年12月25日、当社の取締役会は連結子会社NTN-BCA CORP.の清算を承認しました。当社は関連する損失を、関係会社整理損11億83百万円(12,715千ドル)として、2010年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に計上しております。

18. 宝塚工場の閉鎖

宝塚工場の製造活動の他工場への移管の完了に伴い、当社は2009年3月末に宝塚工場の操業を停止し、2009年7月に当工場を閉鎖しました。当社は、土壌改良化作業の後、当工場の跡地を売却する予定ですが、合理的な売却価格を見積ることができないため、2010年3月31日に終了した会計年度において当該土地にかかる損益を認識しておりません。

19. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して課される税として法人税、住民税及び事業税を負担しており、その合計法定実効税率は2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度において、それぞれ40.0%です。在外子会社は、所得に対して課される税としてそれぞれの所在地において適用されている税を負担しております。

当社及び連結子会社は税金等調整前当期純損失を計上したため、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における、法定税率と実効税率との差額の詳細は省略しております。

2010年3月31日及び2009年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 13,829	¥ 14,605	\$ 148,635
たな卸資産	1,009	2,117	10,845
繰越欠損金	16,785	10,518	180,406
製品補償引当金	536	616	5,761
未払費用等	3,027	2,539	32,534
その他有価証券評価差額金	-	265	-
外国税額控除	1,892	-	20,335
確定拠出未払金	2,080	2,862	22,356
その他	6,245	4,685	67,123
繰延税金資産総額	45,403	38,207	487,995
評価性引当額差引	(8,253)	(5,892)	(88,704)
繰延税金資産合計	37,150	32,315	399,291
繰延税金負債：			
減価償却費	(8,423)	(8,144)	(90,531)
その他有価証券評価差額金	(2,414)	-	(25,946)
買換資産圧縮積立金	(393)	(400)	(4,224)
在外連結子会社留保利益	(117)	(227)	(1,258)
その他	(716)	(611)	(7,695)
繰延税金負債合計	(12,063)	(9,382)	(129,654)
繰延税金資産の純額	¥ 25,087	¥ 22,933	\$ 269,637

20.1 株当たり情報

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度において、1株当たりの情報は以下のとおりです：

	単位：円		単位：米ドル
	2010	2009	2010
当期純資産	¥ 374.19	¥ 376.77	\$ 4.02
当期純損失			
基本的純損失	4.00	19.14	0.04
配当額	8.00	13.00	0.09

1株当たり純資産額につきましては、期末日現在の普通株式数に基づいて算出しております。

基本的1株当たり当期純損益は、普通株式の株主に帰属する純損益及び当期中の普通株式残高の加重平均に基づいて算出しております。2010年3月31日に終了した会計年度については普通株式の希薄化部分がなく、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度については当社及び連結子会社が純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は表示されておられません。

1株当たり配当額につきましては、取締役会の決議に基づき、各会計年度の損益に対応する支払配当額(中間配当を含む)を表示しております。

21. 補足的キャッシュ・フロー情報

2010年3月31日に終了した会計年度において、NTN-NIDEC (THAILAND) CO.,LTD. 及び恩梯恩日本電産(浙江)有限公司の株式を当社が売却したために、当該子会社が連結対象から除外された時点での資産及び負債、関連する売却金額及び株式売却による収入の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010	
流動資産	¥ 4,157	\$ 44,680
固定資産	4,288	46,088
流動負債	(4,923)	(52,913)
固定負債	(2)	(22)
少数株主持分	(1,408)	(15,133)
子会社株式売却益	723	7,771
子会社株式売却金額	2,835	30,471
売却した子会社の現金及び現金同等物	(414)	(4,450)
子会社株式売却による収入	¥ 2,421	\$ 26,021

S.N.R. ROULEMENTS (S.N.R. ルルモン)及びその8子会社の資産及び負債(2009年3月31日に終了した会計年度において当初連結された)、並びに取得原価と当該買収による純キャッシュ・フローとの関係は以下の通りに要約されます：

	単位：百万円
	2009
流動資産	¥ 53,119
固定資産	31,755
流動負債	(49,648)
固定負債	(8,512)
負ののれん	(111)
少数株主持分	(13,056)
子会社株式の取得原価合計	13,547
子会社株式の過年度の取得原価	(9,437)
当期中の子会社株式の取得原価	4,110
被買収企業の現金及び現金同等物	1,122
子会社株式取得に関する支出	¥ 2,988

22. セグメント情報

当社及び当社の連結子会社は軸受、等速ジョイント及び精密機器商品の製造販売を主な事業内容としております。2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度における機械器具部品部門の連結売上高及び営業利益が全セグメントの90%超であり、また連結総資産の90%超が同部門で保有されているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(a) 所在地別セグメント情報

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度における所在地別セグメント情報は以下の通りです：

	単位：百万円						
	2010						
	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 166,818	¥ 86,819	¥ 134,247	¥ 64,862	¥ 452,746	¥ -	¥ 452,746
セグメント間の内部売上高	84,736	2,187	2,749	5,104	94,776	(94,776)	-
合計	251,554	89,006	136,996	69,966	547,522	(94,776)	452,746
営業費用	263,213	88,299	132,889	62,800	547,201	(95,854)	451,347
営業(損)益	¥ (11,659)	¥ 707	¥ 4,107	¥ 7,166	¥ 321	¥ 1,078	¥ 1,399
資産合計	¥ 430,145	¥ 107,569	¥ 115,776	¥ 63,325	¥ 716,815	¥ (98,013)	¥ 618,802

連結財務諸表注記

	単位：百万円						
	2009						
	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 210,266	¥ 103,242	¥ 149,215	¥ 64,377	¥ 527,100	¥ -	¥ 527,100
セグメント間の内部売上高	101,618	1,678	2,608	6,221	112,125	(112,125)	-
合計	311,884	104,920	151,823	70,598	639,225	(112,125)	527,100
営業費用	313,541	105,068	149,246	65,239	633,094	(115,473)	517,621
営業利(損)益	¥ (1,657)	¥ (148)	¥ 2,577	¥ 5,359	¥ 6,131	¥ 3,348	¥ 9,479
資産合計	¥ 430,046	¥ 109,123	¥ 120,580	¥ 65,848	¥ 725,597	¥ (97,984)	¥ 627,613

	単位：千米ドル						
	2010						
	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 1,792,971	\$ 933,136	\$ 1,442,896	\$ 697,141	\$ 4,866,144	\$ -	\$ 4,866,144
セグメント間の内部売上高	910,748	23,506	29,546	54,858	1,018,658	(1,018,658)	-
合計	2,703,719	956,642	1,472,442	751,999	5,884,802	(1,018,658)	4,866,144
営業費用	2,829,031	949,043	1,428,300	674,978	5,881,352	(1,030,245)	4,851,107
営業(損)益	\$ (125,312)	\$ 7,599	\$ 44,142	\$ 77,021	\$ 3,450	\$ 11,587	\$ 15,037
資産合計	\$ 4,623,226	\$ 1,156,159	\$ 1,244,368	\$ 680,621	\$ 7,704,374	\$ (1,053,450)	\$ 6,650,924

注記2(g)に記載のとおり、2008年4月1日実施の法人税改定に従って、当社及びその国内連結子会社は、機械の耐用年数を10～12年から9～12年へと変更しております。

この変更の結果、2009年3月31日に終了した会計年度につき、従来の方法に基づいて計上された場合に比較して、「日本」セグメントの営業費用および営業損失が8億51百万円減少しております。

(b) 海外売上高

2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する会計年度における海外売上高(当社及び国内連結子会社の輸出売上高、ならびに在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く))の内容は以下の通りです：

	単位：百万円			
	2010			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	¥ 90,017	¥ 127,068	¥ 79,297	¥ 296,382
連結売上高				452,746
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	28.1%	17.5%	65.5%

	単位：百万円			
	2009			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	¥ 109,289	¥ 141,674	¥ 81,289	¥ 332,252
連結売上高				527,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.7%	26.9%	15.4%	63.0%

	単位：千米ドル			
	2010			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	\$ 967,509	\$ 1,365,735	\$ 852,289	\$ 3,185,533
連結売上高				4,866,144

23. 後発事象

(a) 現金配当

当社の利益剰余金の下記の分配は、2010年3月31日に終了した会計年度の添付の連結財務諸表には反映されておりませんが、2010年6月25日に開催された株主総会において承認されました：

	単位：百万円	単位：千米ドル
期末現金配当(1株当たり4.0円(0.04米ドル))	¥ 2,127	\$ 22,861

(b) 重要な子会社の設立

2010年5月11日、当社の取締役会は、発展途上国での自動車用部品に対する需要の増加に対応するために、ブラジルのサンパウロに子会社、NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda. を設立することを承認しました。同子会社は等速ジョイント関連部品の製造販売を行う予定で、設立日は2010年5月21日です。当社及びその在外連結子会社であるNTN TRANSMISSIONS EUROPEの投資総額は35,420千ブラジル・レアルです。同子会社は当社とNTN TRANSMISSIONS EUROPEとの共同所有会社であり、所有比率はそれぞれ70%及び30%です。

(c) 有価証券投資の売却

2010年6月23日付の当社の取締役会において、当社が2010年8月から2年間にわたり有価証券投資の一部を売却することが決議されました。当社はかかる有価証券投資の売却により約3,000百万円(32,244千ドル)の利益を見込んでいます。



Ernst & Young ShinNihon LLC

独立監査人の監査報告書

NTN 株式会社
取締役会御中

当監査法人は、ここに添付された、NTN株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書(以上すべて円貨にて表示)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任はこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付されている連結財務諸表における2010年3月31日に終了する会計年度に係る米ドル建ての金額は便宜的に記載しているものである。我々の監査は円貨から米ドルへの換算も対象としており、この換算は注記1に記載された方法に基づいているものと認める。

日本国大阪
2010年6月28日

連結子会社及び持分法適用関連会社

2010年3月31日現在

名 称	資本金	議決権の所有割合 (%)	
連結子会社			
株式会社NTNベアリングサービス	¥480,000,000	100	
株式会社NTN金剛製作所	¥1,000,000,000	100	
NTN精密樹脂株式会社	¥100,000,000	100	
NTN特殊合金株式会社	¥400,000,000	100	
株式会社NTN三雲製作所	¥450,000,000	100	
NTN鑄造株式会社	¥450,000,000	100	
株式会社NTN紀南製作所	¥450,000,000	100	
株式会社NTN三重製作所	¥3,000,000,000	100	
株式会社NTN御前崎製作所	¥266,000,000	97.4	
株式会社NTN上伊那製作所	¥725,000,000	80	
株式会社NTN袋井製作所	¥1,500,000,000	100	
株式会社NTN宝達志水製作所.....	¥1,250,000,000	100	
NTN USA CORP.	US. \$118,620,000	100	
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	US. \$24,700,000	100	(100)
NTN DRIVESHAFT, INC.	US. \$54,580,000	100	(100)
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.	US. \$24,330,000	100	(100)
NTN-BOWER CORP.	US. \$67,000,000	100	(100)
NTN-BCA CORP.	US. \$16,000,000	100	(100)
NTK PRECISION AXLE CORP.	US. \$15,000,000	60	(60)
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	CAN. \$20,100,000	100	
NTN SUDAMERICANA, S.A.	US. \$700,000	100	
NTN WÄZLAGER (EUROPA) G.m.b.H.	EURO14,500,000	100	
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	EURO18,500,000	100	
NTE Gardelegen G.m.b.H.....	EURO1,500,000	100	
NTN BEARINGS (UK) LTD.	STG. £2,600,000	100	(0.04)
NTN FRANCE	EURO3,700,000	99.999	(0.006)
NTN Transmissions Europe	EURO71,727,792	100	
NTN TRANSMISSINONS EUROPE CREZANCY	EURO2,537,000	100	(100)
S.N.R. ROULEMENTS.....	EURO10,065,000	51	
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	S. \$36,000,000	100	(0.969)
NTN CHINA LTD.	HK. \$2,500,000	100	
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	BAHT780,000,000	100	(99.999)
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	BAHT1,311,000,000	99.999	(99.999)
NTN Manufacturing India Private LTD.	INR925,000,000	86.49	(0.01)
NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	M. \$10,000,000	60	(60)
NTN KOREA CO., LTD.	WON500,000,000	100	
恩梯恩 (中国) 投資有限公司	US. \$40,000,000	100	
上海恩梯恩精密機電有限公司	US. \$67,900,000	95	(38.55)
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司	US. \$12,500,000	60	(12)
恩梯恩阿愛必 (常州) 有限公司	US. \$28,440,000	100	
持分法適用関連会社			
東培工業股份有限公司	NT. \$1,257,232,620	27.35	
台惟工業股份有限公司	NT. \$160,000,000	36.25	
UNIDRIVE PTY. LTD.	A. \$5,000,000	40	
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	US. \$6,000,000	40	(6.67)
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	US. \$7,100,000	28.2	(28.2)
IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.	EURO50,000	25	
Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	US. \$6,000,000	49	
南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司	US. \$6,600,000	40	(40)
Seohan-NTN Bearing CO., LTD.	WON100,000,000,000	49	

(注) 1.上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT,INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。
2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

グローバルネットワーク

2010年3月31日現在

日本

本社

〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号
Phone: 06-6443-5001

販売拠点

自動車事業本部
産業機械事業本部
〒141-0031
東京都品川区西五反田7丁目22番17号
(TOCビル6階)
Phone: 03-5487-2826

精機商品事業部

〒141-0031
東京都品川区西五反田7丁目22番17号
(TOCビル6階)
Phone: 03-5487-2867

流体動圧軸受事業部

〒497-8541
愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字勝田場
101番地
Phone: 0567-95-5005

(株)NTNベアリングサービス

〒105-0011
東京都港区芝公園3丁目1番13号
Phone: 03-5776-6001

生産拠点

桑名製作所
〒511-8678
三重県桑名市大字東方字土島2454番地
Phone: 0594-24-1811

磐田製作所

〒438-8510
静岡県磐田市東貝塚1578番地
Phone: 0538-37-8000

岡山製作所

〒705-8510
岡山県備前市畠田500番地の1
Phone: 0869-66-6701

長野製作所

〒399-4601
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪
14017番11
Phone: 0265-79-8888

流体動圧軸受工場

〒497-8541
愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字勝田場
101番地
Phone: 0567-95-5005

(株)NTN金剛製作所

〒586-0009
大阪府河内長野市木戸西町1丁目3番13号
Phone: 0721-53-1317

NTN精密樹脂(株)

〒511-0243
三重県員弁郡東員町大字穴太970
Phone: 0594-76-7221

NTN特殊合金(株)

〒497-8541
愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字勝田場
101番地
Phone: 0567-95-3913

(株)NTN三雲製作所

〒515-2109
三重県松阪市小野江750番地の1
Phone: 0598-56-3311

NTN鑄造(株)

〒691-0003
島根県出雲市灘分町475番地の1
Phone: 0853-63-3108

(株)NTN紀南製作所

〒649-2103
和歌山県西牟婁郡上富田町生馬2504番地の1
Phone: 0739-47-1801

光精軌工業(株)

〒632-0046
奈良県天理市三昧田町元東方8番地
Phone: 0743-66-0285

(株)NTN三重製作所

〒511-0118
三重県桑名市多度町御衣野3601番の25
Phone: 0594-48-6711

(株)NTN御前崎製作所

〒437-1604
静岡県御前崎市佐倉4681番地の3
Phone: 0537-86-2480

(株)NTN上伊那製作所

〒399-4605
長野県上伊那郡箕輪町大字中曾根522番の2
Phone: 0265-79-7877

(株)NTN袋井製作所

〒437-0005
静岡県袋井市見取1959番地
Phone: 0538-30-1800

(株)NTN羽咋製作所

〒925-0024
石川県羽咋市三ツ屋町二32番地
Phone: 0767-22-8910

(株)NTN宝達志水製作所

〒929-1421
石川県羽咋郡宝達志水町二口ほ1番の1
Phone: 0767-22-5111

(株)NTN備前製作所

〒701-2225
岡山県赤磐市山口2139番の2
Phone: 0869-57-3101

(株)NTN多度製作所

〒511-0101
三重県桑名市多度町袖井1077番地
Phone: 0594-48-2383

(株)NTN志賀製作所

〒925-0157
石川県羽咋郡志賀町堀松558番の2
Phone: 0767-38-8110

米州

統括会社

NTN USA Corp.
1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,
Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.
Phone: +1-847-298-7500

販売拠点

NTN Bearing Corp. of America
1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,
Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.
Phone: +1-847-298-7500

NTN Bearing Corp. of Canada Ltd.

305 Courtney Drive West,
Mississauga, Ontario, L5W 1Y4, Canada
Phone: +1-905-564-2700

NTN-Sudamericana, S.A.

World Trade Center Panama
Calle 53 Este, Urbanización Marbella Piso
NO.16, Oficina 1601 Apartado Postal
832-0487, Panamá, Rep.de Panamá
Phone: +507-269-4777

NTN de Mexico, S.A.

Emilio cárdenas No.158 Apdo.124,
C.P. 54030, Tlalneptla, Edo de México,
México
Phone: +52-55-5390-1133

NTN do Brasil Ltda.

Av. Moema, 94-9° Andar-conj, 92a94 CEP
04077-020-Indianópolis-São Paulo-SP,
-Brasil
Phone: +55-11-5051-0600

生産拠点

American NTN Bearing Mfg. Corp.

Elgin Plant
1500 Holmes Road, Elgin, IL 60123, U.S.A.
Phone: +1-847-741-4545

Schiller Park Plant

9515 Winona Avenue, Schiller Park, IL
60176, U.S.A.
Phone: +1-847-671-5450

NTN-Bower Corp.

Macomb Plant
711 North Bower Road, Macomb, IL
61455-2511 U.S.A.
Phone: +1-309-833-4541

Hamilton Plant

2086 Military Street South, Hamilton, AL
35570, U.S.A.
Phone: +1-205-921-2173

NTN Driveshaft, Inc.

8251 South International Drive Columbus,
IN 47201 U.S.A.
Phone: +1-812-342-7000

NTK Precision Axle Corp.

741 South County Rd 200 West, Frankfort
IN 46041, U.S.A.
Phone: +1-765-656-1000

Asahi Forge of America Corp.

5030 Corporate Way Richmond,
Kentucky 40475 U.S.A.
Phone: +1-859-626-4100

経営

事業展開

社会的側面

環境側面

財務報告

会社・投資家情報

米 州

NTN Bearing Mfg. Canada
(A Div. of NTN Bearing Corp. of Canada Ltd.)
6740 Kitimat Road, Mississauga,
Ontario, L5N 1M6, Canada
Phone: +1-905-826-5500

Seohan-NTN Driveshaft USA Corp.
264 Teague Court, Auburn, AL 36832,
U.S.A.
Phone: +1-334-321-3200

欧 州

販売拠点

NTN Wälzlager (Europa) GmbH
Max-Planck-Strasse 23, 40699 Erkrath,
F.R. Germany
Phone: +49-211-2508-0

NTN Bearings (UK) Ltd.
Wellington Crescent, Fradley Park,
Lichfield, Staffordshire, WS13 8RZ, U.K.
Phone: +44-1543-445000

NTN France S.A.
Z.L.Sablère BP 338
Schweighouse Sur Moder 67507
Haguenau Cedex, France
Phone: +33-3-88-53-22-22

SNR ROULEMENTS
1, rue des Usines BP2017, 74010
Annecy, France
Phone: +33-4-50-65-30-00

SNR Wälzlager GmbH
Düesseldorf Branch
Max-Planck-Str. 23, 40699 Erkrath,
F.R. Germany
Phone: +49-211-2508-0

SNR Italia
Via Riccardo Lombardi, 19/4 20153
Milan, Italy
Phone: +39-02-47-99-86-00

SNR Rodamientos Iberica S.A.
Calle Barberán N°6, 28035 Madrid, Spain
Phone: +34-91-671-89-13

生産拠点

NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) GmbH
NTN Strasse 1-3, 40822 Mettmann,
F.R. Germany
Phone: +49-2104-1409-0

NTN Transmissions Europe
Z.A. Les Trémelières Communauté
Urbaine du Mans 72704 Allonnes Cedex,
France
Phone: +33-2-43-83-90-00

NTN Transmissions Europe Crézancy
Route de Paris, 02650 Crézancy, France
Phone: +33-3-23-71-50-00

IFA-Antriebstechnik GmbH
Buschstüeck Str. 6 39638 Gardelegen,
F.R. Germany
Phone: +49-3907-777-0

ア ジ ア 他

販売拠点

NTN Bearing-Singapore (Pte) Ltd.
No.9 Clementi Loop Singapore 129812
Phone: +65-6469-8066

NTN Bearing Thailand Co., Ltd.
12th Floor, Panjathani Tower, 127/15
Nonsee Road, Chongnonsee Yannawa,
Bangkok 10120, Thailand
Phone: +66-2-681-0401

NTN Bearing - Malaysia Sdn. Bhd.
No.2, Jalan Arkitek U 1/22,Section U1,
Hicom Glenmarie Industrial Park,40150
Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Phone: +60-3-55696088

NTN Korea Co., Ltd.
10th Floor, Press Center, 25, Taepyeong-
Ro 1-GA, Jung-Gu, Seoul 100-745, Korea
Phone: +82-2-720-3665

NTN-CBC (Australia) Pty. Ltd.
3, The Crescent, Kingsgrove, NSW 2208,
Australia
Phone: +61-2-99479200

生産拠点

NTN Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
111/2 Moo 4,Tambol Pluakdaeng,
Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140,
Thailand
Phone: +66-38-955-185

Tung Pei Industrial Co., Ltd.
10th Floor No.142, Chung Hsiao E.Rd.,
Sec. 4, Taipei, Taiwan.
Phone: +886-2-27417321

Taoyuan Plant
600 Sec. 1, Chieh-Shou Road, Pa-te City,
Taoyuan Hsien, Taiwan
Phone: +886-3-361-3151

Chungli Plant
No.7 Songjiang N. Rd., Zhongli City,
Taoyuan County 320, Taiwan
Phone: +886-3-452-6801

Taiway Ltd.
14, Kwang Fu Road, Hsinchu IND. Park,
Hukou 303, Hsianchu, Taiwan
Phone: +886-3-598-3601

Unidrive Pty. Ltd.
45-49 McNaughton Road, Clayton,
Victoria 3168, Australia
P.O.Box 146 Clayton, Victoria 3168,
Australia
Phone: +61-3-9542-4100

NTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd.
Plot No. 131, Sector-7, HSIIDC Growth
Centre, Bawal Distt. Rewari, Haryana
123501 India
Phone: +91-1284-264124

Seohan-NTN Bearing Co., Ltd.
1084-4 Yongmyeong-Ri, Geoncheon-Eup,
Gyeongju-Si, Gyeongangbuk-Do, Korea
780-903

中 国

販売拠点

NTN (CHINA) Investment Corp.
Shanghai Head Office
Rm 2201, Shanghai Maxdo Centre, 8
Xingyi Road, Changning District, Shanghai
200336, China
Phone: +86-21-5208-1005

Beijing Branch
Unit 08, EF Floor, West Tower, LG
Twin Tower, 12 Jian Guo Men Wai Yi,
Chaoyang District, Beijing, China 100022
Phone: +86-10-6568-3069

Guangzhou Branch
Rm 7306, 233 Tianhe North Road,
Guangzhou City, Guangdong Province,
China 510613
Phone: +86-20-3877-2943

NTN China Ltd.
Hong Kong Office
Room 1914-15, Park-In Commercial
Centre, 56 Dundas Street, Mongkok,
Kowloon, Hong Kong
Phone: +852-2385-5097

生産拠点

Shanghai NTN Corp.
No.1666, Nanle Road, Songjiang
Industrial Zone, Songjiang, Shanghai,
China 201611
Phone: +86-21-5774-8666

Guangzhou NTN-Yulon Drivetrain Co., Ltd.
No.11 Jun Da Road, East District of
Guangzhou Economic and Technological
Development Zone, Guangzhou,
Guangdong Province, China 510530
Phone: +86-20-8226-6458

NTN-RAB (Changzhou) Corp.
No.200 Chuangxin Road (ELECTRONIC
INDUSTRIAL PARK), Changzhou, 213031
China
Phone: +86-519-8302-8880

Beijing NTN-Seohan Driveshaft Co., Ltd.
No.3 Zhengfu Road Opto-mechatronics
Industrial Park, Beijing, China 101111
Phone: +86-10-6950-7324

Shanghai Tung Pei Enterprise Co., Ltd.
No. 601, Rongle RD.(E), Songjiang
Industrial Zone,Shanghai, China 201613
Phone: +86-21-57744698

Nanjing Puzhen NTN Railway Bearing Co., Ltd.
5 Longhu Alley, Puzhen Town, Pukou
District, Nanjing City, Jiangsu, China
210031
Phone: +86-25-8584-7197

投資家情報

2010年3月31日現在

本 社

NTN株式会社
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号

お問い合わせ先

TEL: 06-6449-3528
FAX: 06-6443-3226
E-mail: irmanager@ntn.co.jp

NTNのホームページ

インターネット上のNTNのホームページには、最新の会社業績やアニュアルレポートなど様々な情報をご案内しております。
<http://www.ntn.co.jp>

株 式 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,800,000,000株
発行済株式総数 532,463,527株

株主数 (2010年3月31日現在)

29,431名

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

上場証券取引所

東京、大阪

独立監査法人

新日本有限責任監査法人

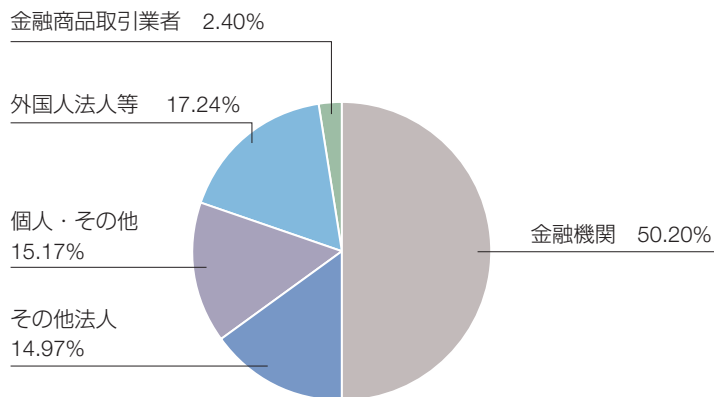
定時株主総会

2010年6月25日に大阪にて開催

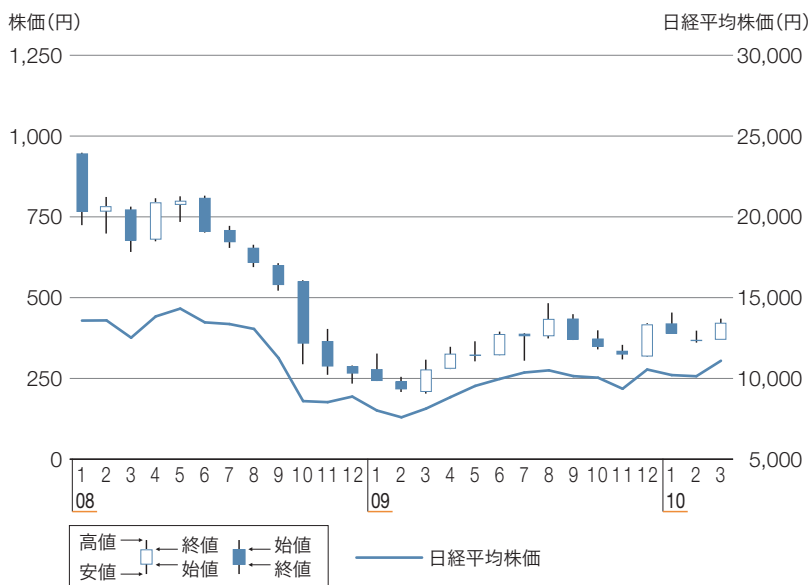
2010年3月期株価

高値 408円
安値 337円

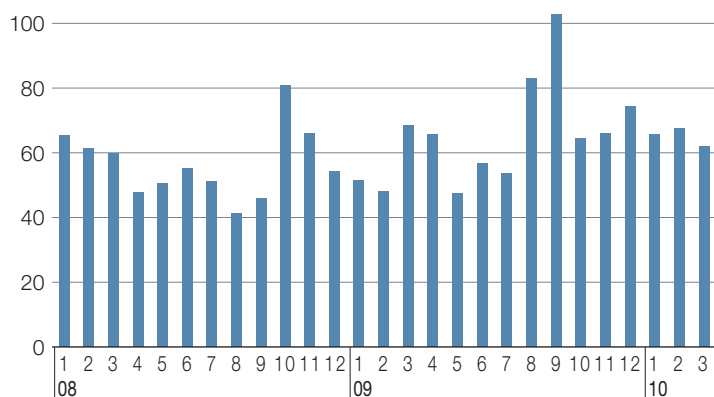
所有者別株式等の状況



株価の推移



出来高 (百万株)



経営

事業展開

社会的側面

環境側面

財務報告

会社・投資家情報

For New Technology Network

NTN®




NTN 株式会社

〒550-0003

大阪市西区京町堀1丁目3番17号

<http://www.ntn.co.jp>



当NTNレポートの印刷・製本に要した消費電力はすべて、風力発電によって得られたグリーン電力で賄っています。



この印刷物は、E3PAのゴールド基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。
E3PA：環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>



- 読みやすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。
- 環境保護印刷を採用し、印刷には大豆インキを使用しています。大豆インキは生分解性や脱墨性に優れ、印刷物のリサイクルが容易です。
- FSC認証用紙を使用しています。